

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査

—大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—

2014年12月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ

篠田 裕美 小林 淑恵 岡本 拓也

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

RESEARCH MATERIAL No.232

Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers: Complete Survey on
Universities and Public Research Institutes in Japan (FY2012 Data)

Hiromi SHINODA, Yoshie KOBAYASHI and Takuya OKAMOTO

December 2014

1st Policy-Oriented Research Group

National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP)
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau,
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

本報告書の引用を行う際には、出典を明記願います。

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 －大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)－

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ
篠田 裕美 小林 淑恵 岡本 拓也

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

要旨

我が国のポストドクター等の雇用の現状と進路状況を明らかにすることを目的として、日本国内の大学・公的研究機関 1,517機関に対し、2012年度におけるポストドクター等の雇用・進路に関する調査を実施した。1,513機関より回答を取得し、本調査の回収率は99.7%である。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の総数は14,175人であり、前回調査において2009年11月に在籍していたポストドクター等の総数15,220人と比較すると、約1,000人の減少である。特に、若い年齢層の日本人男性のポストドクター等の総数の減少が著しく、全体として女性比率と平均年齢は上昇している。また、分野内訳を見ると、理学のポストドクター等は増加し、工学のポストドクター等が減少している。

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、2013年4月1日の時点でポストドクター等として職種を継続している者の割合は、2009年度調査と比較すると上昇している。ポストドクター等から職種変更した者のうち、大学教員となった者が2009年度と同様に約6割を占める一方、非研究開発職に就いた者の割合が上昇しており、ポストドクター等からのキャリアパスの多様化が伺われる。

Survey on Postdoctoral Fellows Regarding Employment and Careers: Complete Survey on Universities and Public Research Institutes in Japan (FY2012 Data)

1st Policy Oriented Research Group, National Institute of Science and Technology Policy (NISTEP), Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)
Hiromi Shinoda, Yoshie Kobayashi and Takuya Okamoto

Knowledge Infrastructure Policy Division, Science and Technology Policy Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

ABSTRACT

We conducted a survey on universities and public research institutes in Japan to reveal trends in employment and career paths of postdoctoral fellows in fiscal year 2012. Out of 1,517 institutions, 1,513 replied to this survey and the valid response rate was 99.7%.

In this survey, the number of postdoctoral fellows was 14,175 as of November 2012, down

approximately 1,000 postdoctoral fellows compared with the previous survey in November 2009, in which the number of postdoctoral fellows was 15,220. In particular, the total number of Japanese male postdoctoral fellows significantly decreased, and the overall trend was a rise in both the ratio of female postdoctoral fellows and the average age of postdoctoral fellows. Looking at research fields sectorally, the number of postdoctoral fellows increased in the field of natural sciences and decreased in the field of engineering.

The rate of postdoctoral fellows who continued working as postdoctoral fellows as of April 1, 2013 increased compared with that of the previous study in FY2009. Among those who changed occupation as of April 1, 2013, about 60%, the same as in the previous study in FY2009, became university faculty members. On the other hand, the ratio of those who changed occupation to non-research jobs increased, which suggests that postdoctoral career paths have diversified.

目次

概要	i
第 1 章 はじめに	1
1.1 背景と目的	1
1.2 調査方法	1
1.3 本調査におけるポストドクター等の定義	1
1.4 調査内容	2
1.5 前回調査(2009 年度)からの変更点と留意点	2
1.6 調査結果の回収率	3
第 2 章 ポストドクター等の概況	4
2.1 ポストドクター等が在籍している機関	4
2.2 ポストドクター等の延べ人数	5
2.3 ポストドクター等の総数	5
2.4 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数	7
第 3 章 ポストドクター等の基本属性	9
3.1 ポストドクター等の所属機関種	9
3.2 ポストドクター等の基本属性	10
3.2.1. ポストドクター等の性別と年齢	10
3.2.2. ポストドクター等の国籍	14
3.3 ポストドクター等の分野	19
3.3.1. ポストドクター等の分野	19
3.3.2. ポストドクター等の詳細分野	22
3.3.3. ポストドクター等の分野別男女比率	24
3.3.4. ポストドクター等の分野別外国人比率	26
3.3.5. ポストドクター等の分野・男女・国籍別の内訳	27
3.3.6. ポストドクター等の分野別年齢構成	28
3.4 ポストドクター等の博士号の有無	30
3.4.1. ポストドクター等の博士号の有無	30
3.4.2. ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無	31
3.4.3. ポストドクター等の国籍別博士号の有無	32
3.4.4. ポストドクター等の分野別博士号の有無	33
3.5 ポストドクター等の博士課程修了年度	34
3.5.1. ポストドクター等の博士課程修了年度	34
第 4 章 ポストドクター等の雇用状況	37
4.1 ポストドクター等の所属期間	37
4.1.1. ポストドクター等の所属開始時期	37
4.2 ポストドクター等の雇用形態	38
4.2.1. ポストドクター等の男女別雇用形態	38

4.2.2.	ポスドクター等の分野別雇用形態	39
4.3	ポスドクター等の社会保険	40
4.3.1.	ポスドクター等の雇用形態別社会保険	40
4.3.2.	ポスドクター等の分野別社会保険	41
4.4	ポスドクター等の主な雇用財源	42
4.4.1.	ポスドクター等の主な雇用財源	42
4.4.2.	ポスドクター等の分野別雇用財源	44
4.5	民間企業との共同・受託研究に関する状況	46
4.5.1.	ポスドクター等の所属している研究室	46
第5章	ポスドクター等の採用前の状況	48
5.1	採用前の職業・修学状態	48
5.2	採用前の所属	52
5.3	採用前の所在	54
第6章	ポスドクター等の進路状況	56
6.1	ポスドクター等の進路の概況	56
6.2	ポスドクター等の職種変更後の職業	58
6.3	ポスドクター等の職種変更後の所属	62
6.4	ポスドクター等の職種変更後の所在	64
6.5	ポスドクター等の職種変更後の雇用形態	65
6.5.1.	ポスドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況	65
6.5.2.	ポスドクター等の職種変更後の任期の状況	67
6.6	ポスドクター等の職種変更後の年齢構成	70
第7章	まとめ	71
7.1	ポスドクター等の属性	71
7.2	ポスドクター等の雇用状況	72
7.3	ポスドクター等の進路状況	72
謝辞		74
調査体制		74
(参考資料1)	調査対象機関一覧	75
(参考資料2)	記入要領	98
(参考資料3)	ポスドクター等の雇用状況・進路動向調査票	108
(参考資料4)	コード表一覧	109
(参考資料5)	前回調査(2009年度実績調査)からの主な変更点	111

コラム

コラム①	博士課程学生とポスドクター等の分野比率	21
コラム②	博士課程修了からの経過年数	35
コラム③	ポスドクター等の採用前の属性とその後の流動性	61

図表目次

図表 1.6.1	調査票配布機関及び回収率	3
図表 2.1.1	ポストドクター等が在籍している機関の割合	4
図表 2.2.1	ポストドクター等の延べ人数の推移（年次）	5
図表 2.3.1	ポストドクター等の総数（月次）	5
図表 2.3.2	ポストドクター等の総数（11月在籍者）	6
図表 2.4.1	ポストドクター等の在籍者数の規模別内訳（2012年11月在籍者）	7
図表 2.4.2	ポストドクター等の機関別在籍者数（2012年11月在籍者）	8
図表 2.4.3	ポストドクター等の機関別在籍者数（2012年11月在籍者・上位6機関）	8
図表 3.1.1	ポストドクター等の所属機関種（2012年11月在籍者）	9
図表 3.2.1	ポストドクター等の男女比率と年齢（年次比較）	10
図表 3.2.2	ポストドクター等の男女別年齢分布（年次比較）	10
図表 3.2.3	ポストドクター等の年齢階級別男女比率（2012年11月在籍者）	11
図表 3.2.4	ポストドクター等の年齢階級別男女比率（年次比較）	12
図表 3.2.5	ポストドクター等の男女別年齢構成（2012年11月在籍者）	13
図表 3.2.6	ポストドクター等の男女別年齢構成（年次比較）	13
図表 3.2.7	ポストドクター等の外国人比率と年齢（年次比較）	14
図表 3.2.8	ポストドクター等の国籍別年齢分布（年次比較）	14
図表 3.2.9	ポストドクター等の年齢階級別外国人比率（2012年11月在籍者）	15
図表 3.2.10	ポストドクター等の男女・国籍別内訳（年次比較）	16
図表 3.2.11	外国人ポストドクター等の国籍（2012年11月在籍者）	17
図表 3.2.12	外国人ポストドクター等の国籍（2012年11月在籍者・上位10カ国）	18
図表 3.3.1	ポストドクター等の分野（2012年11月在籍者）	19
図表 3.3.2	ポストドクター等の分野（年次比較）	20
図表 3.3.3	ポストドクター等の詳細分野（2012年11月在籍者）	22
図表 3.3.4	ポストドクター等の分野別男女比率（2012年11月在籍者）	24
図表 3.3.5	ポストドクター等の詳細分野別男女比率（2012年11月在籍者）	25
図表 3.3.6	ポストドクター等の分野別外国人比率（2012年11月在籍者）	26
図表 3.3.7	ポストドクター等の分野・男女・国籍別の内訳（年次比較）	27
図表 3.3.8	ポストドクター等の分野別年齢構成（2012年11月在籍者）	28
図表 3.3.9	ポストドクター等の国籍・男女・詳細分野別平均年齢（2012年11月在籍者）	29
図表 3.4.1	ポストドクター等の博士号の有無（2012年11月在籍者）	30
図表 3.4.2	ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無（2012年11月在籍者）	31
図表 3.4.3	ポストドクター等の国籍別博士号の有無（2012年11月在籍者）	32
図表 3.4.4	ポストドクター等の分野別博士号の有無（2012年11月在籍者）	33
図表 3.5.1	ポストドクター等の博士課程修了年度（2012年11月在籍者）	34
図表 4.1.1	ポストドクター等の所属機関における所属開始年（2012年11月在籍者）	37
図表 4.1.2	ポストドクター等の所属機関における所属開始月（2010-2012年所属開始者）	37
図表 4.2.1	ポストドクター等の雇用形態（2012年11月在籍者）	38

図表 4.2.2	ポストドクター等の分野別雇用形態（2012年11月在籍者）	39
図表 4.3.1	ポストドクター等の社会保険（2012年11月在籍者）	40
図表 4.3.2	ポストドクター等の雇用形態別社会保険（2012年11月在籍者）	40
図表 4.3.3	ポストドクター等の分野別社会保険（2012年11月在籍者）	41
図表 4.4.1	ポストドクター等の主な雇用財源一覧（2012年11月在籍者）	42
図表 4.4.2	ポストドクター等の主な雇用財源（2012年11月在籍者）	43
図表 4.4.3	ポストドクター等の主な雇用財源（年次比較）	43
図表 4.4.4	ポストドクター等の分野別雇用財源（2012年11月在籍者）	44
図表 4.5.1	民間企業との共同・受託研究に関する状況（2012年11月在籍者）	46
図表 4.5.2	民間企業との共同・受託研究に関する分野別状況（2012年11月在籍者）	47
図表 5.1.1	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2012年11月在籍者）	48
図表 5.1.2	ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（年次比較）	49
図表 5.1.3	調査当該年度に採用されたポストドクター等の総数（年次比較）	50
図表 5.1.4	調査当該年度に採用されたポストドクター等の男女別・国籍別総数（年次比較）	50
図表 5.1.5	調査当該年度に採用されたポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2012年11月在籍者）	51
図表 5.2.1	ポストドクター等の採用前の所属機関（2012年11月在籍者）	52
図表 5.2.2	採用前の職業・修学状態×採用前の所属（2012年11月在籍者）	53
図表 5.3.1	ポストドクター等の国籍別採用前の所在（2012年11月在籍者）	54
図表 5.3.2	海外から採用されたポストドクター等の採用前の所在詳細（2012年11月在籍者）	55
図表 5.3.3	ポストドクター等の採用前の所在上位国・地域（2012年11月在籍者）	55
図表 6.1.1	ポストドクター等の継続・職種変更の状況（2012年11月在籍者）	56
図表 6.1.2	ポストドクター等の継続・職種変更の状況（年次比較）	57
図表 6.2.1	ポストドクター等の職種変更後の職業（2012年11月在籍者）	58
図表 6.2.2	ポストドクター等の職種変更後の職業の詳細（2012年11月在籍者）	59
図表 6.2.3	ポストドクター等の職種変更後の職業（年次比較）	60
図表 6.3.1	ポストドクター等の職種変更後の所属（2012年11月在籍者）	62
図表 6.3.2	ポストドクター等の職種変更後の所属（年次比較）	63
図表 6.4.1	ポストドクター等の国籍別職種変更後の所在（2012年11月在籍者）	64
図表 6.5.1	ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況（2012年11月在籍者）	65
図表 6.5.2	ポストドクター等の職種変更後の分野別常勤・非常勤の状況（2012年11月在籍者）	66
図表 6.5.3	ポストドクター等の職種変更後の任期の状況（2012年11月在籍者）	67
図表 6.5.4	ポストドクター等の職種変更後のテニュアトラックの状況（2012年11月在籍者）	68
図表 6.5.5	ポストドクター等の職種変更後の分野別任期の状況（2012年11月在籍者）	69
図表 6.6.1	ポストドクター等の職種変更後の年齢構成（2012年11月在籍者）	70

概 要

概 要

1. 調査目的と調査内容

本調査は、2012年度において日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等¹の人数、属性、雇用及び進路状況の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資することを目的としている。

2. 調査対象機関と回収率

本調査において、大学783校（うち国立大学法人86校、公立大学83校、私立大学610校、大学共同利用機関4機関）、研究開発法人37機関、国立試験研究機関25機関、公設試験研究機関672箇所²の合計1,517機関に配布し、1,513機関から回答（「該当なし」の回答を含む）を得た。回収率は99.7%である。

概要図表1 調査票配布機関数及び回収率

機関種	配布数	回収数	回収率
大学	783	782	99.9%
うち国立大学法人	86	86	100.0%
うち公立大学	83	82	98.8%
うち私立大学	610	610	100.0%
うち大学共同利用機関	4	4	100.0%
研究開発法人 [独立行政法人]	37	34	91.9%
国立試験研究機関	25	25	100.0%
公設試験研究機関	672	672	100.0%
合計	1,517	1,513	99.7%

3. ポストドクター等の延べ人数の推移

2012年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数³は16,170人である。ポストドクター等の延べ人数は、調査方法を変更したため、2008年度実績以前と2009年度実績以降を厳密に比較することはできないが、減少傾向にある⁴。

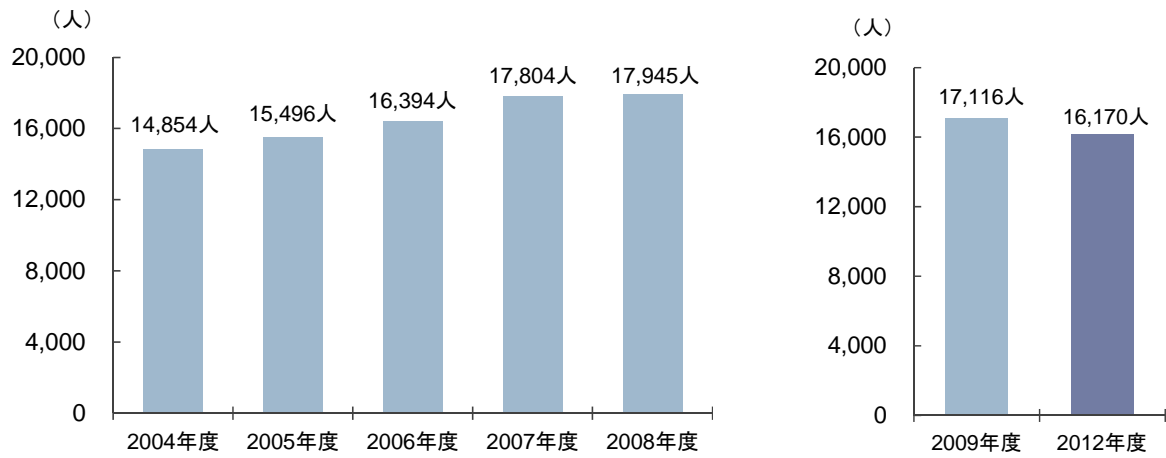
¹ 本調査における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。（博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

² 公設試験研究機関は、同一の機関であっても、研究所・試験場・センター等があれば、研究所・試験場・センター等の単位で調査している。

³ 本調査は、2012年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

⁴ 2008年度実績以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できないため、2008年度実績以前の延べ人数と、2009年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。

概要図表2 ポストドクター等の延べ人数（年次）

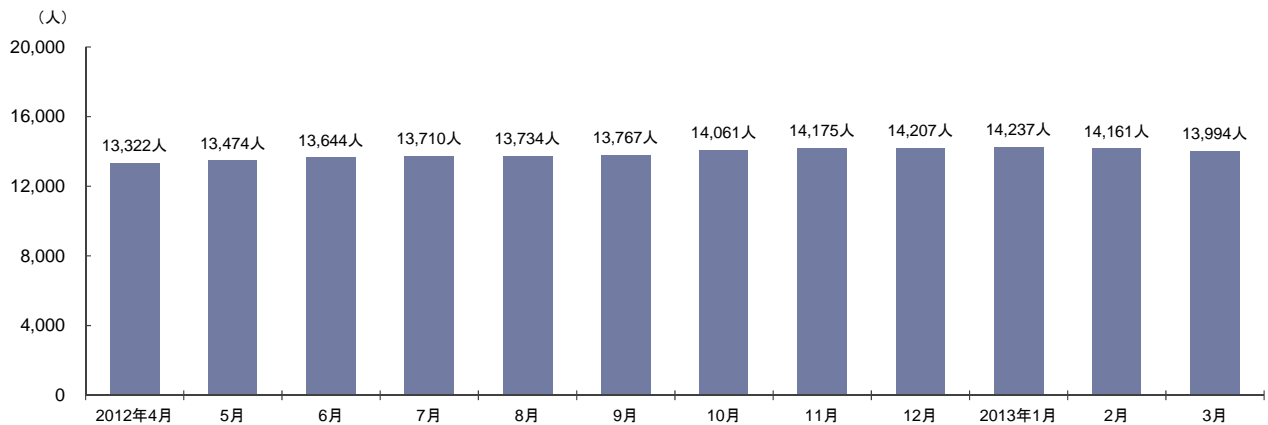


4. ポストドクター等の雇用状況

4.1. ポストドクター等の雇用状況

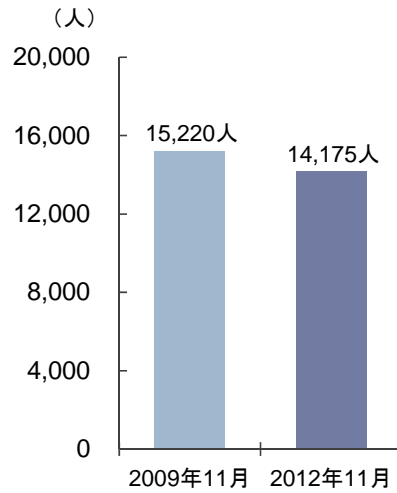
2012年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2013年1月であり、そのポストドクター等の総数は14,237人である。

概要図表3 ポストドクター等の総数（月次）



2009年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2009年11月であり、2009年度の調査報告書において、詳細分析を2009年11月に在籍していたポストドクター等を対象に実施している。本調査資料では、2012年度の調査結果を2009年度の調査結果と比較するため、2012年11月に在籍していたポストドクター等を集計対象として、雇用及び進路の状況を論じる。2012年11月に在籍していたポストドクター等の総数は14,175人であり、2009年11月に在籍していたポストドクター等の総数15,220人と比べ、約1,000人程度減少している。

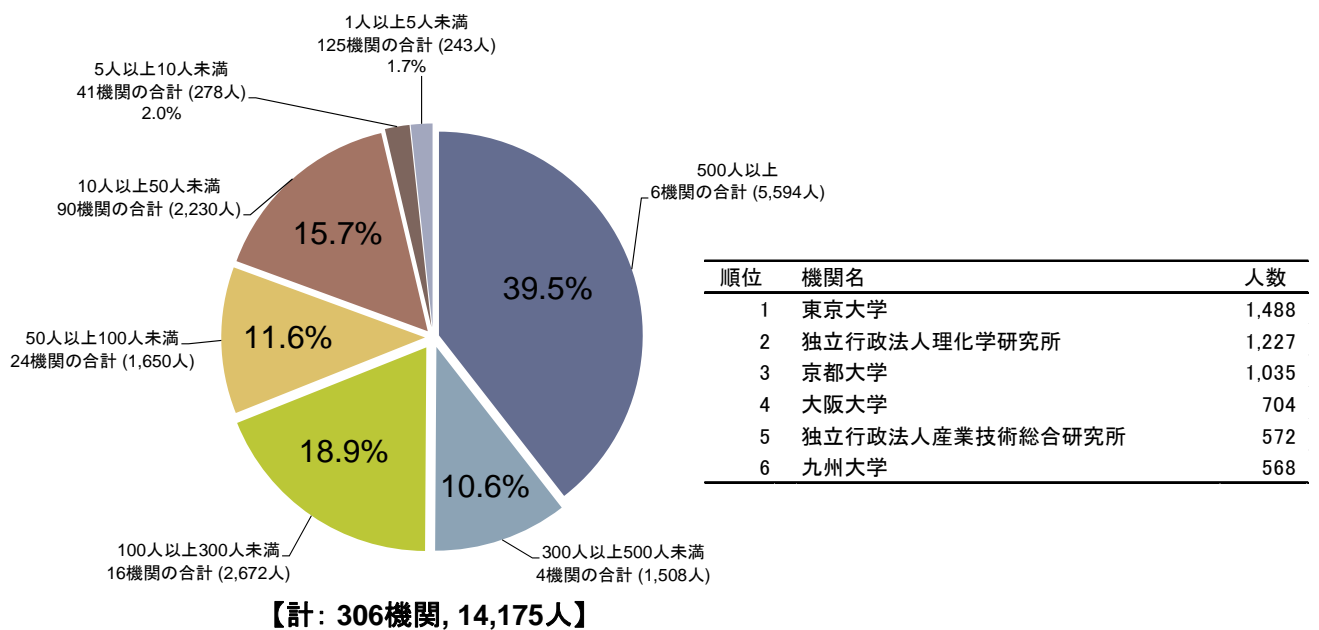
概要図表4 ポストドクター等の総数（11月在籍者）



4.2. ポストドクター等の雇用規模別の機関数

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用者数を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している6機関で全体の39.5% (5,594人)を占め、50人以上のポストドクター等を雇用している50機関で全体の80.6% (11,424人)を占める。ポストドクター等が最も多く在籍している機関は東京大学であり、2012年11月に国内の研究機関に在籍するポストドクター等の約10人に1人は東京大学に在籍していた。

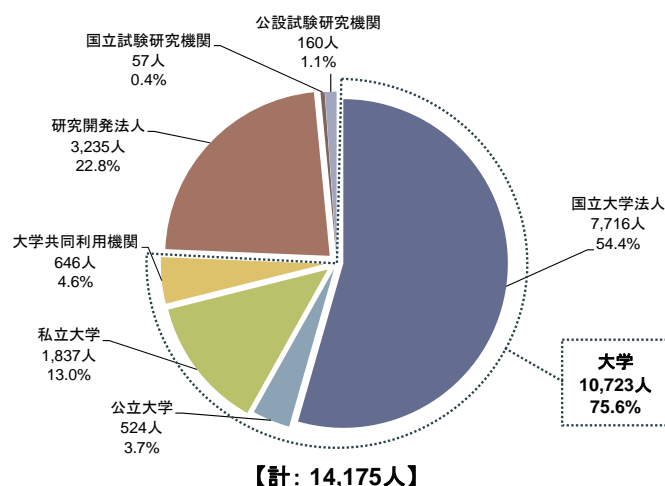
概要図表5 ポストドクター等の在籍者数の規模別内訳（2012年11月在籍者）



4.3. ポストドクター等の所属機関種

2012年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種は、大学が75.6%(10,723人)を占め、研究開発法人が22.8%(3,235人)で次いでいる。大学の内訳を見ると、ポストドクター等全体の過半数が国立大学法人に所属している。

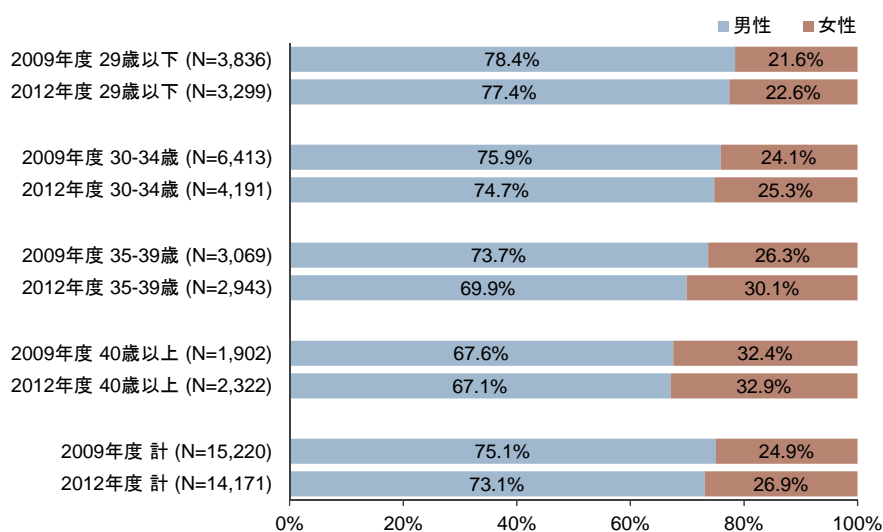
概要図表6 ポストドクター等の所属機関種 (2012年11月在籍者)



4.4. ポストドクター等の男女比率と年齢構成

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を見ると、男性が73.1%(10,362人)、女性が26.9%(3,809人)であり、年齢⁵層が高くなるほど女性の割合が高まっている。2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、ポストドクター等に占める女性の割合が2012年度において上昇している。

概要図表7 ポストドクター等の年齢階級別男女比率 (年次比較)

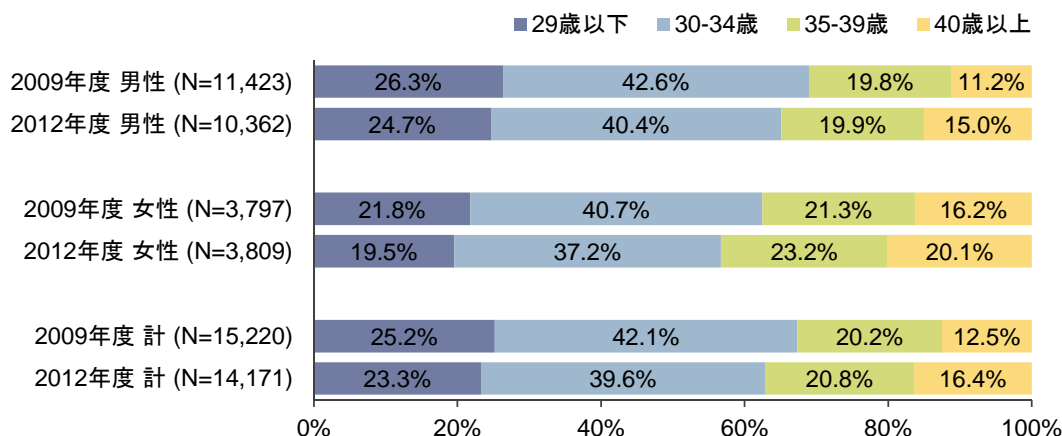


注)2012年度は生年不明者4人を除く

⁵ 年齢ではなく生年が調査項目となっているため、生年から2011年12月31日時点の年齢を算出している。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30-34歳の割合が最も高く39.6% (5,607人)を占めている。また、35歳以上の年齢比率は男性より女性の方が高い。2009年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成と比較すると、34歳以下のポストドクター等の割合が男女共に減少しており、ポストドクター等が高年齢化している。

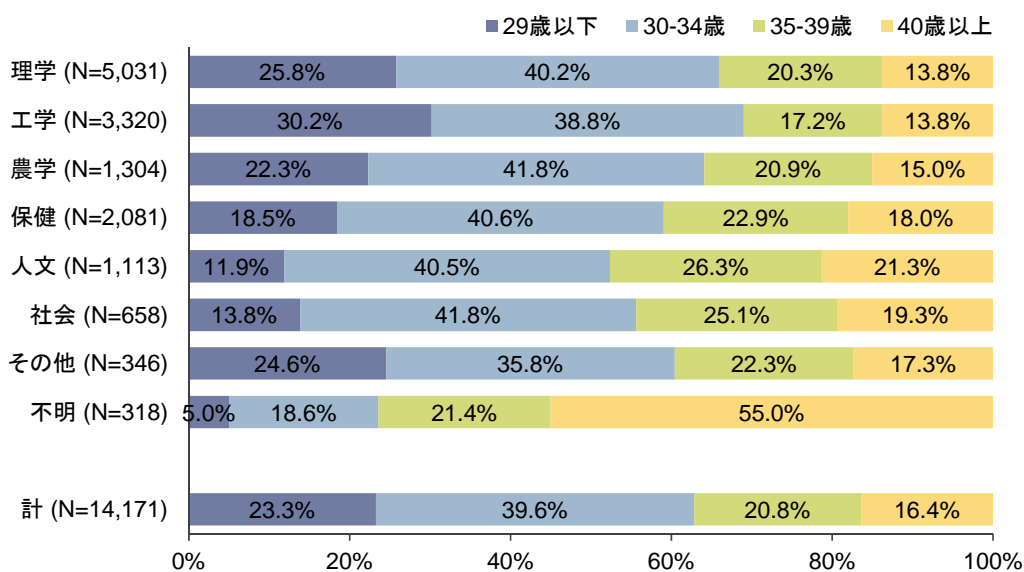
概要図表8 ポストドクター等の男女別年齢構成（年次比較）



注) 2012年度は生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を分野別に見ると、工学において29歳以下が30.2% (1,002人)と他分野に比べ若い年齢層の割合が高い。一方、人文、社会においては29歳以下がそれぞれ11.9% (132人)、13.8% (91人)と若い年齢層の割合が低い。

概要図表9 ポストドクター等の分野別年齢構成（2012年11月在籍者）

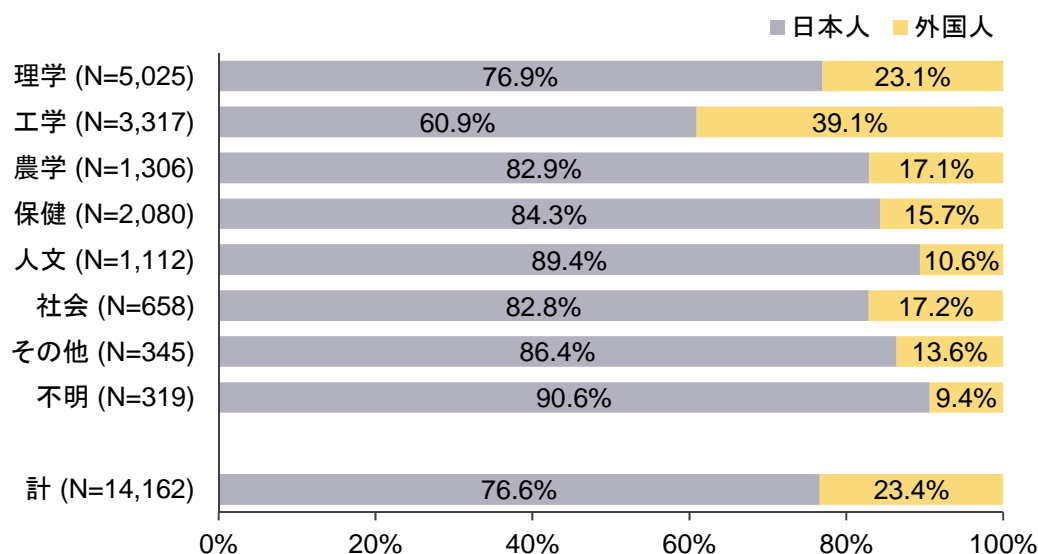


注) 生年不明者4人を除く

4.5. ポストドクター等の国籍

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率は全体の23.4%(3,313人)を占める。外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べ著しく高く39.1%(1,296人)である。一方、外国人比率が最も低い分野は、分野不明を除くと人文の10.6%(118人)である。

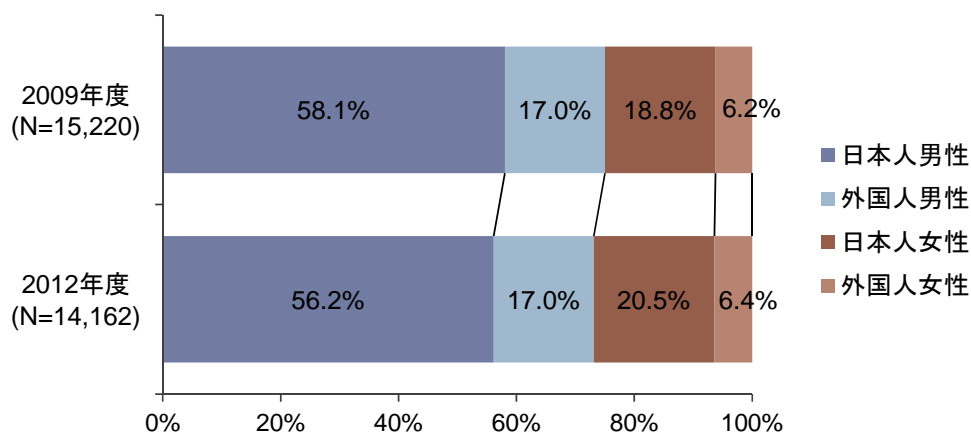
概要図表10 ポストドクター等の分野別外国人比率（2012年11月在籍者）



注) 国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の国籍を男女別に見ると、2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較した場合、日本人男性のポストドクター等の比率が減少している。一方、日本人女性のポストドクター等の比率が上昇している。

概要図表11 ポストドクター等の男女・国籍別内訳（年次比較）

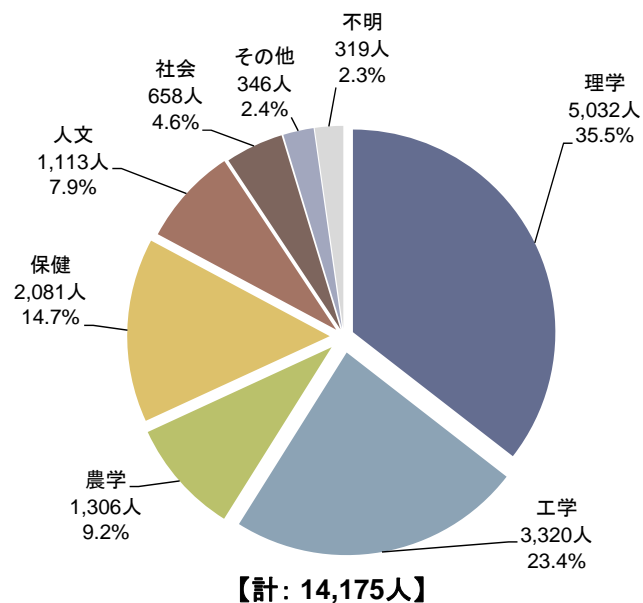


注) 2012年度は国籍不明者13人を除く

4.6. ポストドクター等の分野

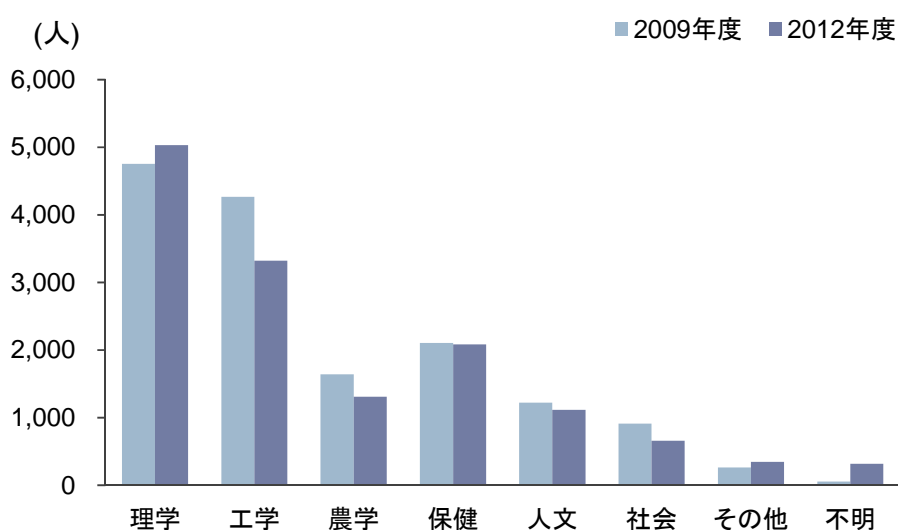
2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を見ると、理学が最も多く35.5% (5,032人)を占め、工学の23.4% (3,320人)が次いでいる。農学は9.2% (1,306人)、保健は14.7% (2,081人)、人文は7.9% (1,113人)、社会は4.6% (658人)となっている。

概要図表12 ポストドクター等の分野（2012年11月在籍者）



2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳と比較すると、理学のポストドクター等の在籍者数は増加した一方、工学、農学、人文分野のポストドクター等の在籍者数は減少している。

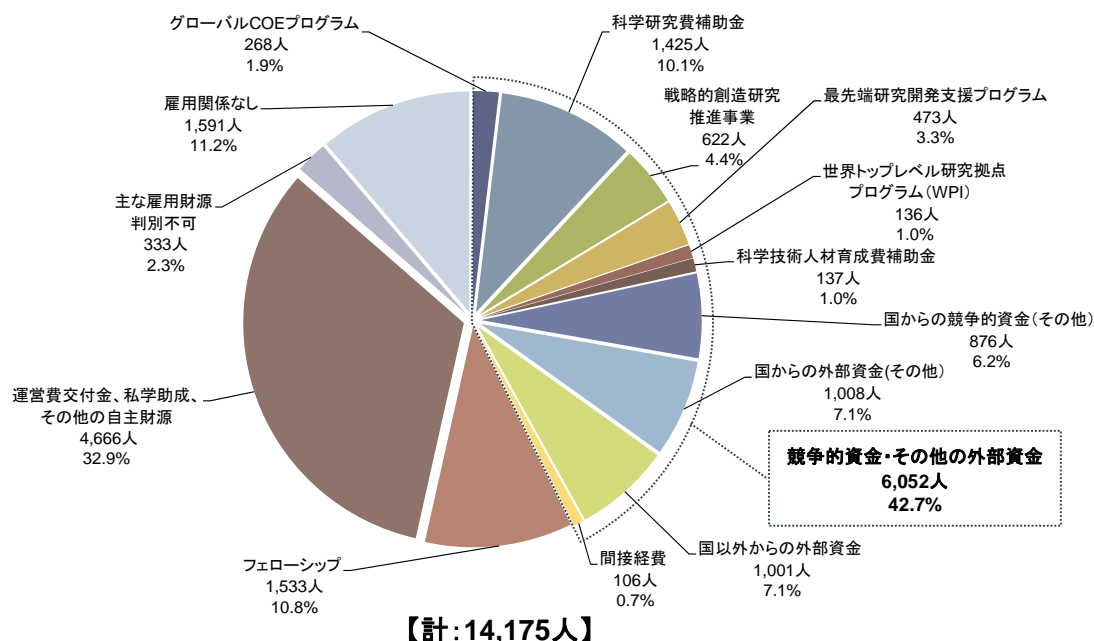
概要図表13 ポストドクター等の分野（年次比較）



4.7. ポストドクター等の主な雇用財源

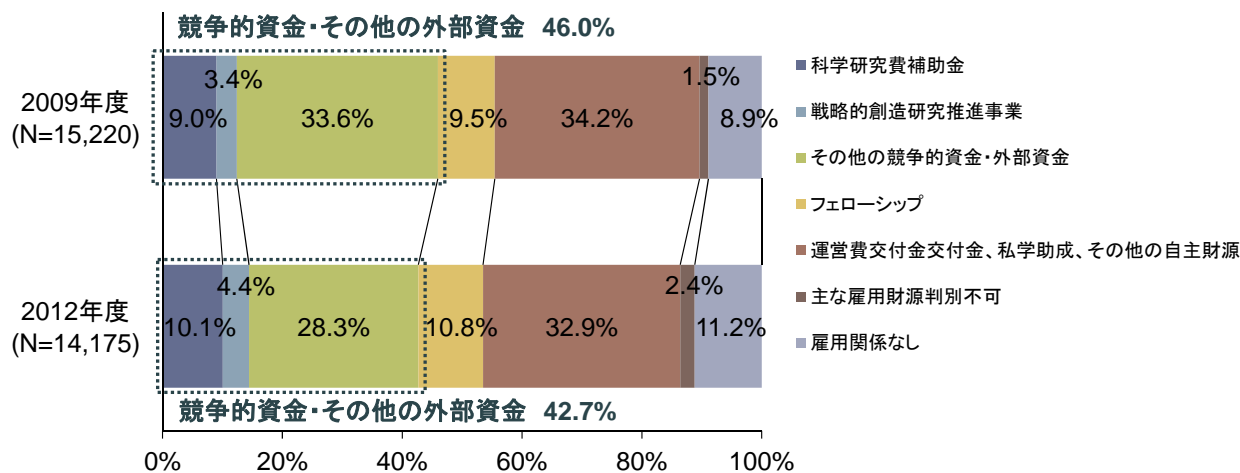
2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳は、競争的資金等の外部資金で雇用されている者が42.7%(6,052人)、運営費交付金、私学助成、その他の自主財源で雇用されている者が32.9%(4,666人)を占めている。また、雇用関係のないポストドクター等は11.2%(1,591人)である。

概要図表14 ポストドクター等の主な雇用財源（2012年11月在籍者）



2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少した一方、雇用関係のないポストドクター等の割合は増加している。

概要図表15 ポストドクター等の主な雇用財源（年次比較）

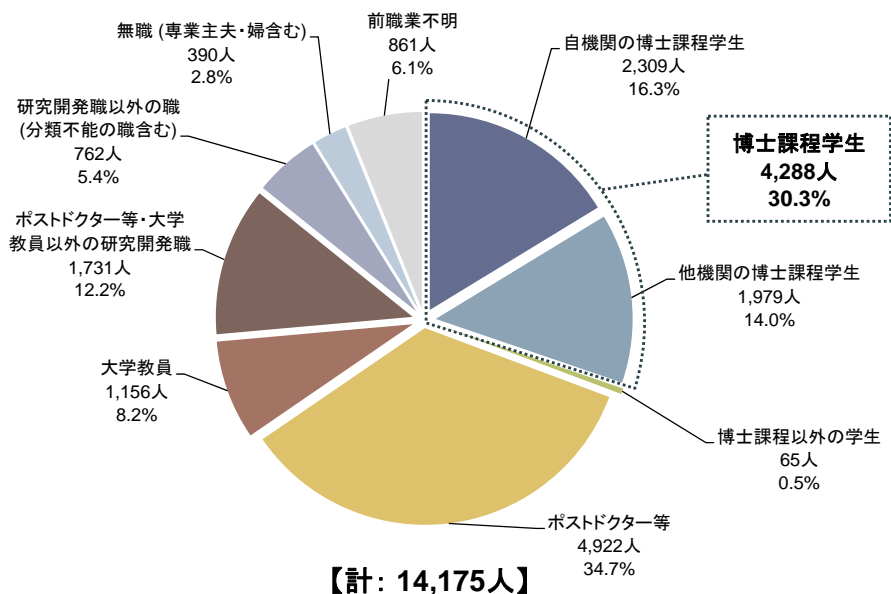


5. ポストドクター等の採用前の状況

5.1. ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

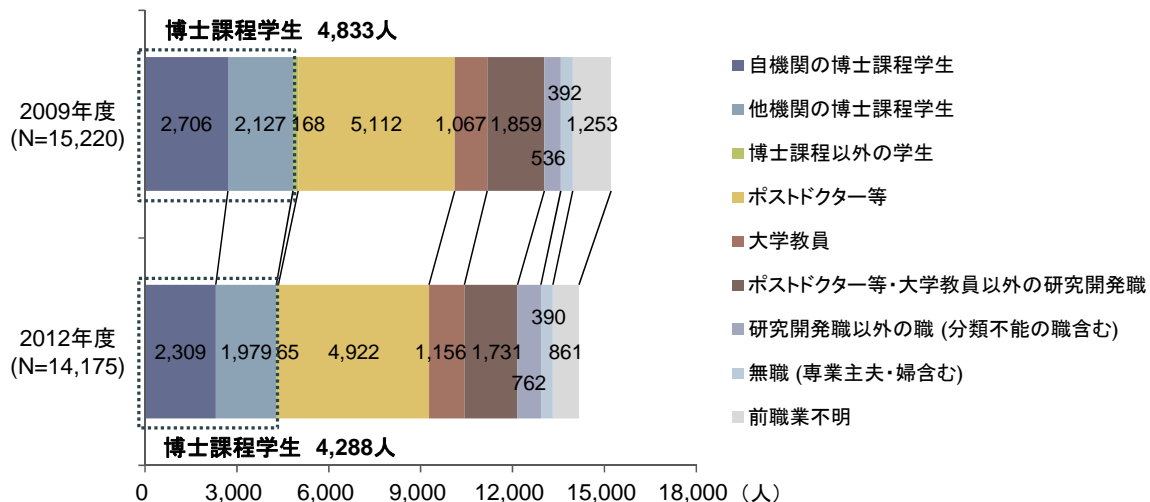
2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が30.3%(4,288人)を占め、自機関の博士課程学生であった者が16.3%(2,309人)、他機関の博士課程学生であった者が14.0%(1,979人)である。自機関の博士課程学生であった者が他機関の博士課程学生であった者に比べて多い。

概要図表16 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2012年11月在籍者）



ポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、採用前の修学状態が博士課程学生だった者が500人以上減少している。また、採用前の職業がポストドクター等であった者も200人程度減少している。

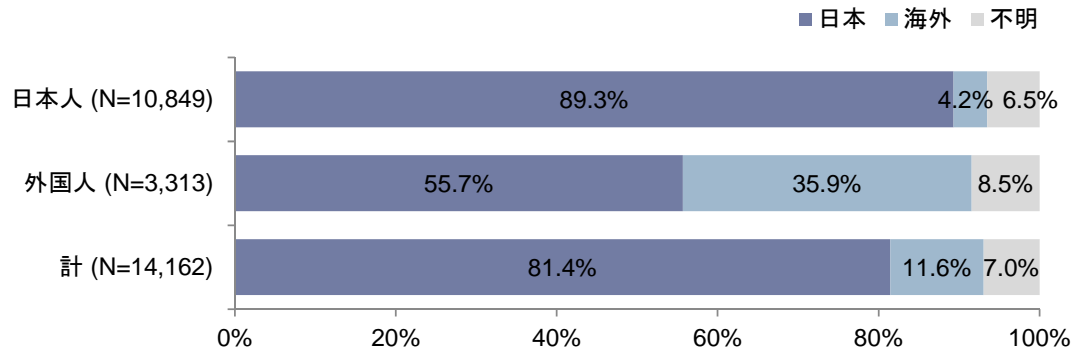
概要図表17 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（年次比較）



5.2. ポストドクター等の採用前の所在【新規調査項目】

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所在の内訳を見ると、日本人ポストドクター等の89.3%(9,689人)が国内からの採用であり、海外からの採用は4.2%(455人)である。一方、外国人ポストドクター等の55.7%(1,844人)は国内からの採用であり、海外からの採用は35.9%(1,189人)である。

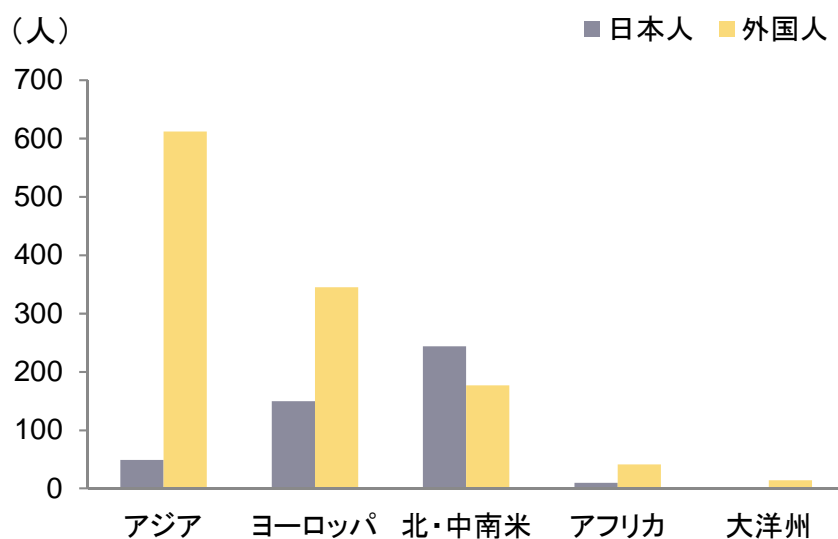
概要図表18 ポストドクター等の採用前の所在（2012年11月在籍者）



注) 国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していた海外から採用された日本人ポストドクター等は、北・中南米やヨーロッパからの帰国者が多く、海外から採用された外国人ポストドクター等はアジアから日本に来た者が多い。

概要図表19 海外から採用されたポストドクター等の採用前の所在詳細（2012年11月在籍者）

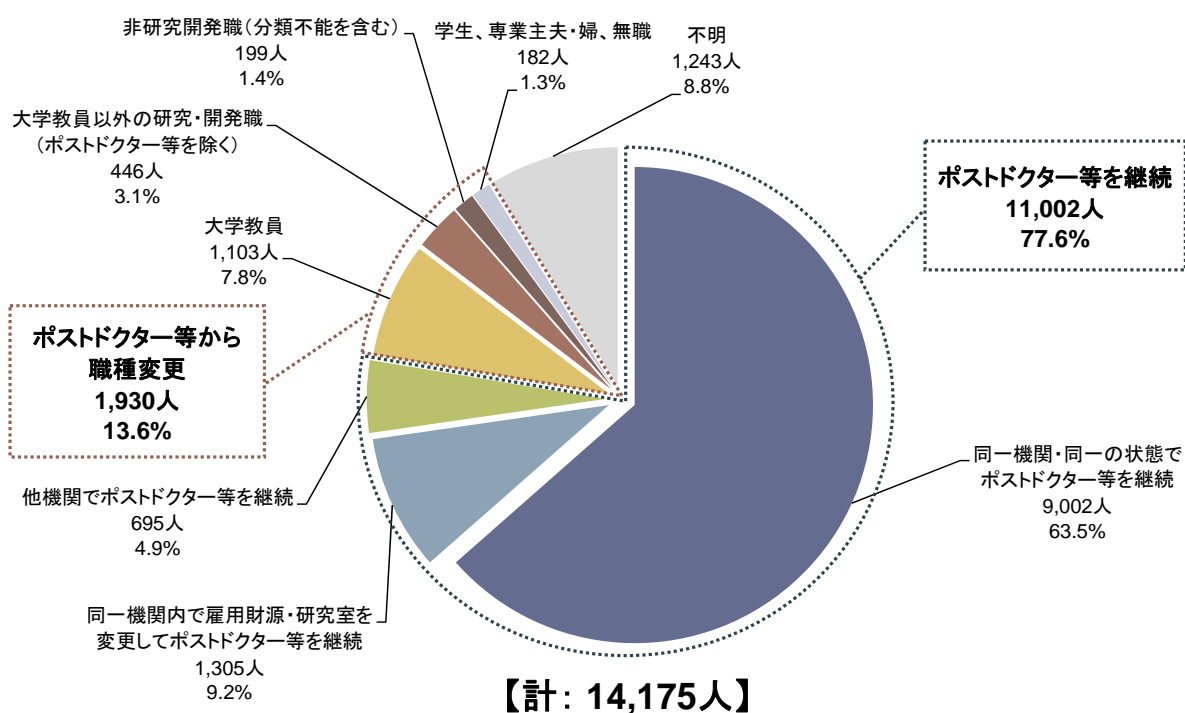


6. ポストドクター等の進路状況

6.1. ポストドクター等の継続・職種変更の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の2013年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、63.5%(9,002人)が2012年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14.1%(2,000人)が機関・研究室・雇用財源を変えてポストドクター等を繰り返しており、合計77.6%(11,002人)がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は13.6%(1,930人)であり、大学教員になった者が7.8%(1,103人)と最も多い。

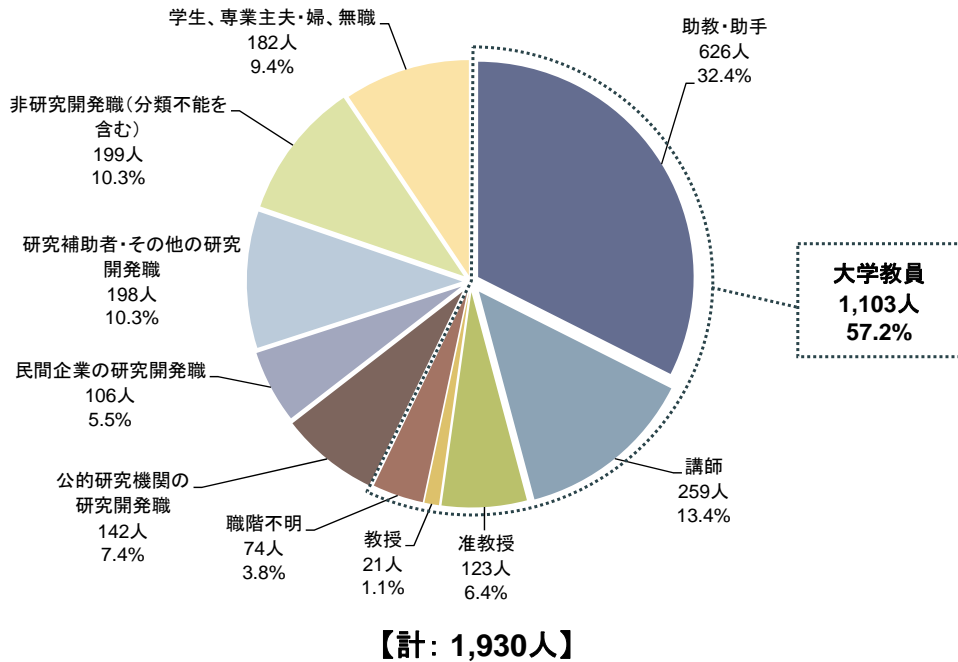
概要図表20 ポストドクター等の継続・職種変更の状況（2012年11月在籍者）



6.2. ポストドクター等の職種変更後の職業

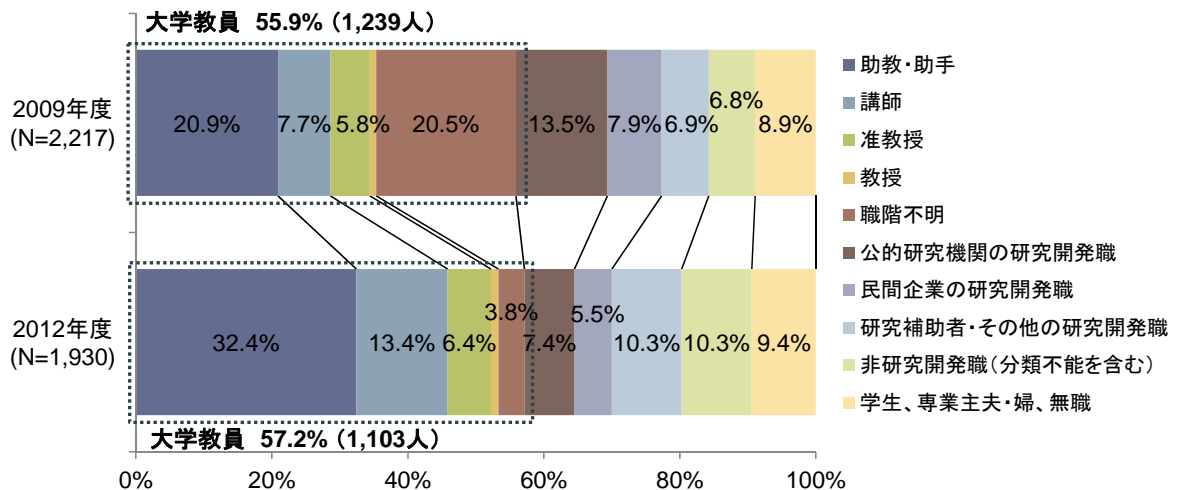
2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人に関して、職種変更後の職業を見ると、大学教員になった者が約6割を占めており、助教・助手になった者が大学教員の半数以上を占めている。大学教員に続いて、研究補助者・その他の研究開発職、非研究開発職の割合が高く約1割を占めている。

概要図表21 ポストドクター等の職種変更後の職業（2012年11月在籍者）



2009年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の職業と比較すると、大学教員の比率はそれほど変わらない一方で、公的研究機関の研究開発職が半減している。また、非研究開発職に就いた者の割合が上昇しており、ポストドクター等からのキャリアパスの多様化が伺われる。

概要図表22 ポストドクター等の職種変更後の職業（年次比較）



本編

第1章 はじめに

1.1 背景と目的

我が国の科学技術イノベーションの重要な担い手となるポストドクター等を含む若手研究者については、大学や研究機関における研究者の任期付任用の増加等を背景としてポスト獲得競争が激化しており、厳しい雇用環境に置かれていることから、「第4期科学技術基本計画」（2011年8月19日閣議決定）等も踏まえ、産業界も含めた多様な活躍の場の創出と独立促進を図るため、研究者のキャリアパスの拡大や自律的な研究環境の整備を支援する取組が必要とされている。

文部科学省においては、日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性、雇用及び進路の状況等の把握により、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資するため、2005年度より「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」を定期的実施してきた。本調査は、2012年度におけるポストドクター等の雇用状況・進路動向を把握し、今後の科学技術政策や人材育成政策の基礎資料とすることを目的とする。

1.2 調査方法

2013年12月上旬に、大学783校（うち国立大学法人86校、公立大学79校、私立大学610校、大学共同利用機関4機関）、研究開発法人（独立行政法人）37機関、国立試験研究機関25機関、公設試験研究機関672箇所の合計1,517機関に対し、2014年2月中旬を一次回答期限として調査依頼を郵送した。なお、参考資料1に調査対象の1,517機関名を掲載している。

調査対象機関は、調査の記入要領（参考資料2）に記載された調査用ウェブサイトからExcel形式のポストドクター等の雇用状況・進路動向調査票（参考資料3）をダウンロードし、調査票のコード表一覧（参考資料4）に従って、ポストドクター等の雇用及び進路の状況についての結果を記入し、その調査票Excelファイルを調査用メールアドレスに送付する仕組みとした。回収された調査票に記入エラーが検出された場合は、該当機関にその旨を通知し、エラーの修正を行った。

1.3 本調査におけるポストドクター等の定義

ポストドクター等

博士の学位を取得後、任期付で任用される者⁶であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。（博士課程に標準年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

⁶ 研究機関の規定等に基づいて受け入れられ研究活動に従事している者であれば、研究機関との雇用関係がなく給与等の支払いがない場合であっても、本調査の対象となる。

なお、本調査における詳細なポストドクター等の定義及び該当者・非該当者の例示は、参考資料2の記入要領【別表1】に記載している。

1.4 調査内容

調査内容としたポストドクター等の属性は、(1)基本情報、(2)博士課程に関する情報、(3)採用前の状況に関する情報、(4)雇用に関する情報、(5)在籍・職種変更・転出の状況及び職種変更・転出後の状況に関する情報の5種類に分類される。

(1)基本情報として、所属機関、性別、国籍、生年、(2)博士課程に関する情報として、修了年度、博士号取得の有無(満期退学の識別)、(3)採用前の状況に関する情報として、採用前の職業、所属、所在、(4)雇用に関する情報として、研究分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績、主な雇用財源、主な雇用財源の課題名、機関負担の社会保険の加入状況、(5)在籍・職種変更・転出の状況に関する情報として、2013年4月1日における在籍・職種変更・転出の状況を調査している。さらに、職種変更・転出をした者については、職種変更・転出後における職業、所属、所在、常勤・非常勤の状況、任期の有無を調査している。

1.5 前回調査(2009年度)からの変更点と留意点

- 1) 「採用前の状況」に関する項目として、ポストドクター等の地理的な異動状況を把握するため、「所在」に関する項目を追加した。なお、2009年度以前の調査では、該当する項目はない。
- 2) 「ポストドクター等としての研究・雇用状況」に関する項目の「分野」は、総務省「科学技術研究調査」の大学等における「研究本務者の専門別内訳」分類に従っている。平成24年度より、科学技術研究調査の理学の区分に「情報科学」、その他の区分に「心理学」が追加されているため、前回調査との比較に注意を要する。
- 3) 「ポストドクター等としての研究・雇用状況」に関する項目として、ポストドクター等の雇用形態を詳細に把握するため、「常勤」に関する項目を追加した。なお、2009年度以前の調査では、該当する項目はない。
- 4) 「ポストドクター等としての研究・雇用状況」に関する項目の「主な雇用財源」として、具体的にどのような研究分野の外部資金が充てられているのか等を詳細に把握するため、「主な雇用財源」の選択肢を細分化し、国からの外部資金により雇用される者について、課題名の記入を追加した。なお、2009年度以前の調査では、課題名の情報は取得していない。
- 5) 「在籍・職種変更・転出の状況」に関する項目として、職種変更・転出後に大学教員となった者の職階を把握するため、専任か否かの区分をなくした上で職階を訊ねた。
- 6) 「在籍・職種変更・転出の状況」に関する項目として、職種変更・転出後に大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)となった者の職階を把握するため、「研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)」と「上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)」のどちら

に該当するかを訊ねた。なお、2009年度調査では、民間企業の研究・開発職となった者に関してのみ職階を訊ねていた。

- 7) 「在籍・職種変更・転出の状況」に関する項目として、職種変更・転出後の職業の雇用状況を詳細に把握するため、「任期」の項目に「テニュアトラック⁷」の選択肢を追加した。

なお、前回調査からの主な変更点の詳細は、参考資料5に掲載している。

1.6 調査結果の回収率

本調査においては、調査依頼を送付した1,517機関のうち1,513機関から回答（「該当なし」の回答を含む）を得た。回収率は99.7%である。

図表 1.6.1 調査票配布機関及び回収率

機関種	配布数	回収数	回収率
大学	783	782	99.9%
うち国立大学法人	86	86	100.0%
うち公立大学	83	82	98.8%
うち私立大学	610	610	100.0%
うち大学共同利用機関	4	4	100.0%
研究開発法人 [独立行政法人]	37	34	91.9%
国立試験研究機関	25	25	100.0%
公設試験研究機関	672	672	100.0%
合計	1,517	1,513	99.7%

⁷ テニュアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。

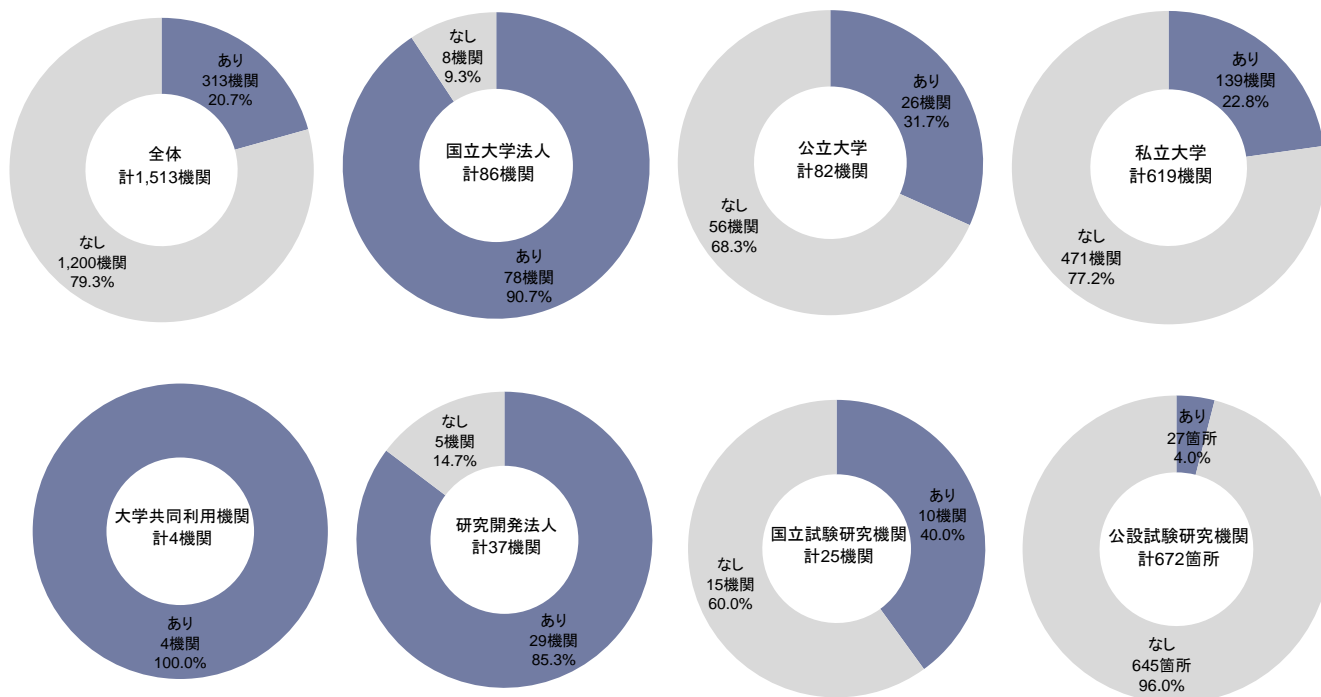
第2章 ポストドクター等の概況

2.1 ポストドクター等が在籍している機関

本調査は、1,517機関に配布し、1,513機関から回答を得た。結果、全体の約2割を占める313機関において、2012年度内のいずれかの期間でポストドクター等が1人以上在籍していた。約8割を占める1,200機関には、ポストドクター等が1人も在籍していなかった。

図表 2.1.1 ポストドクター等が在籍している機関の割合

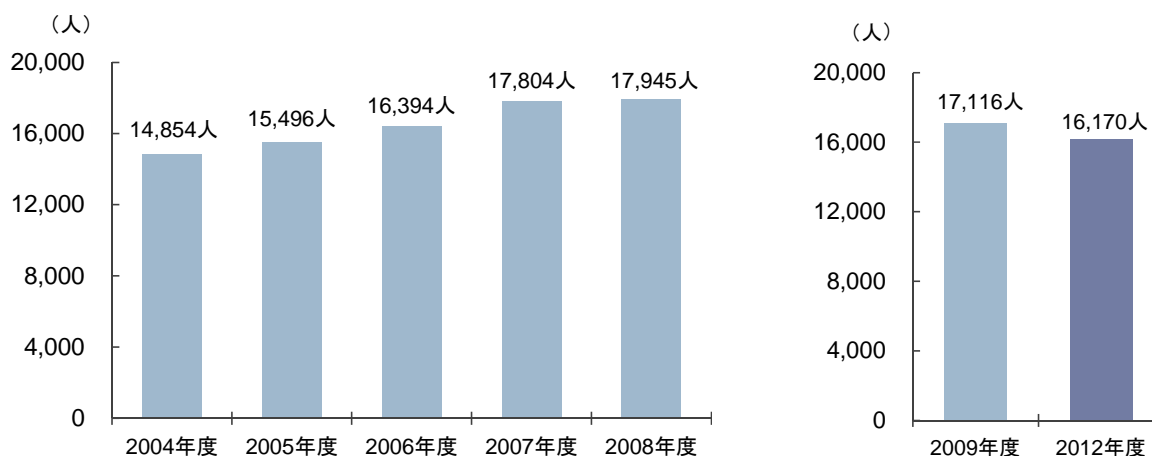
	あり		なし		合計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
国立大学法人	78	90.7%	8	9.3%	86	100.0%
公立大学	26	31.7%	56	68.3%	82	100.0%
私立大学	139	22.8%	471	77.2%	610	100.0%
大学共同利用機関	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
研究開発法人	29	85.3%	5	14.7%	34	100.0%
国立試験研究機関	10	40.0%	15	60.0%	25	100.0%
公設試験研究機関	27	4.0%	645	96.0%	672	100.0%
計	313	20.7%	1,200	79.3%	1,513	100.0%



2.2 ポストドクター等の延べ人数

2012年度内のいずれかの期間でポストドクター等として計上された者の延べ人数⁸は16,170人である。調査方法を変更したため、2008年度以前と2009年度以降を厳密に比較することはできないが、減少傾向にある⁹。

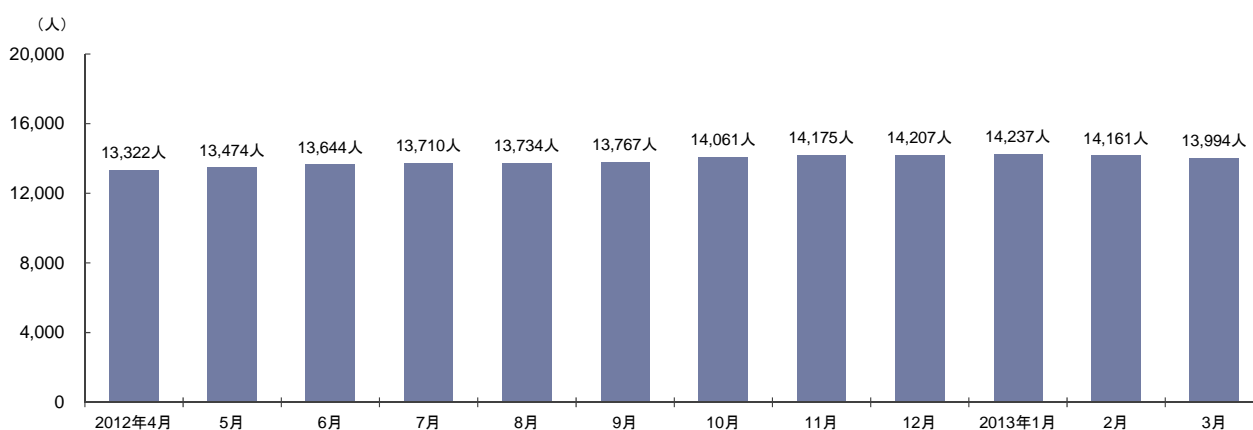
図表 2.2.1 ポストドクター等の延べ人数の推移（年次）



2.3 ポストドクター等の総数

2012年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2013年1月であり、そのポストドクター等の総数は14,237人である。

図表 2.3.1 ポストドクター等の総数（月次）



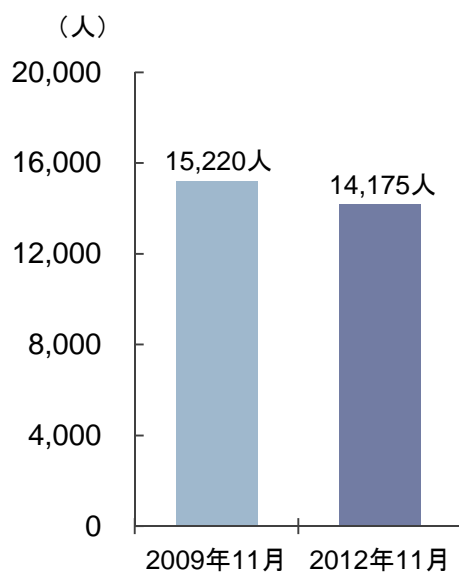
⁸ 本調査は、2012年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポストドクター等を調査対象としており、同一のポストドクター等が複数の機関にて計上される可能性があるため、延べ人数としている。

⁹ 2008年度以前は、雇用財源毎にポストドクター等を計上しており、複数の雇用財源による同一人物の重複計上の有無が判別できない。また、2008年度以前は、日本学術振興会に対して海外特別研究員のうちポストドクター等に該当する者の計上を依頼していたが、2009年度実績以降は調査対象から除外している。そのため、2008年度実績以前の延べ人数と2009年度実績以降の延べ人数を厳密に比較することはできない。なお、2004年度実績から2008年度実績において、ポストドクター等として計上された海外特別研究員はそれぞれ212人、232人、222人、187人、188人である。

前回調査において、2009年度内でポストドクター等の総数が最も多かった月は2009年11月であるため、2009年度の調査報告書において、詳細分析を2009年11月に在籍していたポストドクター等を対象に実施している。2012年度の調査結果を2009年度の調査結果と比較するため、本調査資料では2012年11月に在籍していたポストドクター等を集計対象として、雇用及び進路の状況を論じる。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の総数は14,175人であり、2009年11月に在籍していたポストドクター等の総数15,220人と比べ、約1,000人程度減少している。

図表 2.3.2 ポストドクター等の総数（11月在籍者）

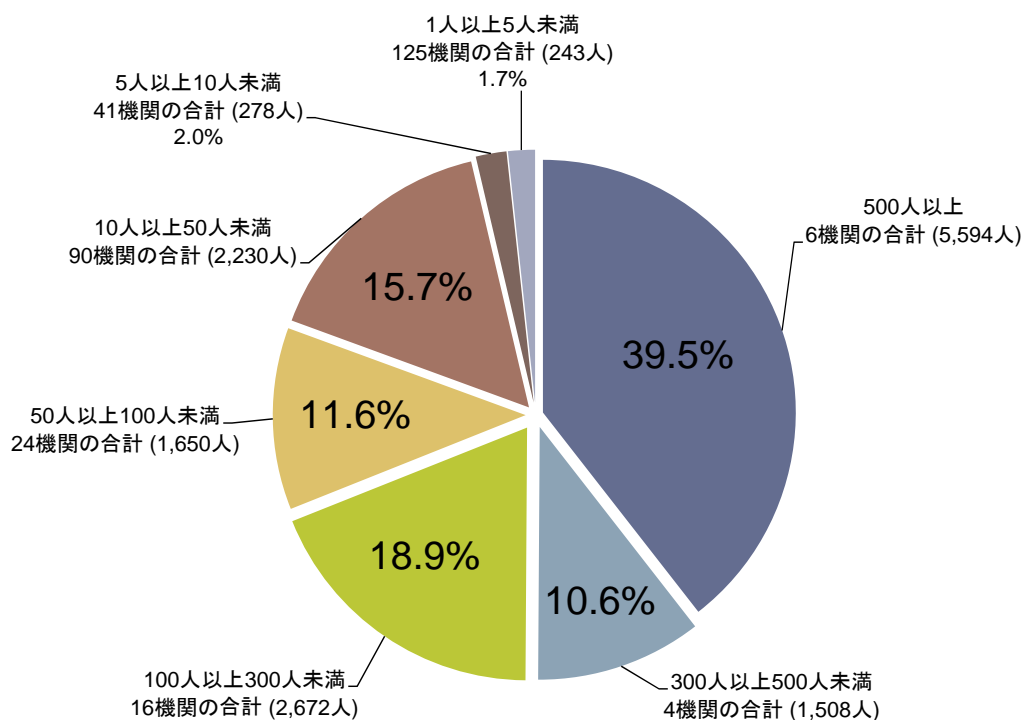


2.4 ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用者数を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等が在籍している6機関で全体の39.5%(5,594人)を占め、50人以上のポストドクター等が在籍している50機関で全体の80.6%(11,424人)を占める。

図表 2.4.1 ポストドクター等の在籍者数の規模別内訳（2012年11月在籍者）

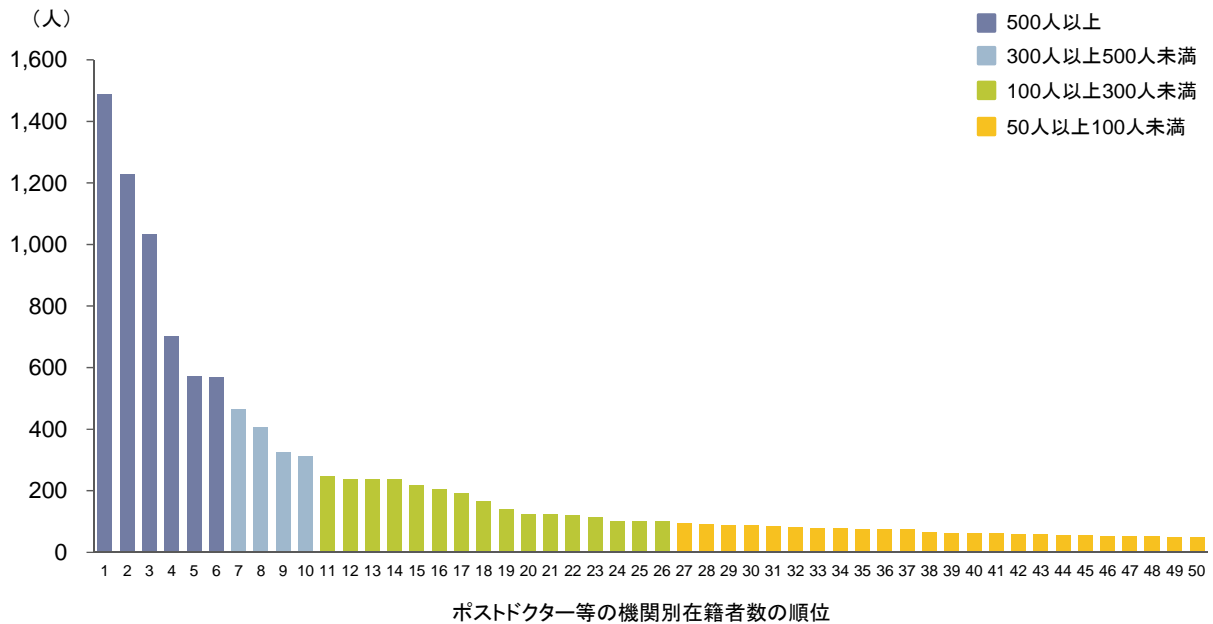
1機関あたりのポストドクター等の人数	機関数	N	比率 (%)
500人以上	6	5,594	39.5%
300人以上500人未満	4	1,508	10.6%
100人以上300人未満	16	2,672	18.9%
50人以上100人未満	24	1,650	11.6%
10人以上50人未満	90	2,230	15.7%
5人以上10人未満	41	278	2.0%
1人以上5人未満	125	243	1.7%
計	306	14,175	100.0%



【計：306機関, 14,175人】

ポストドクター等の総数の約8割を占める上位50機関のポストドクター等の在籍者数は、べき分布を示しており、特定の機関への集中が見てとれる。

図表 2.4.2 ポストドクター等の機関別在籍者数（2012年11月在籍者）



ポストドクター等が500人以上在籍する上位6機関の機関名とポストドクター等の人数を図表2.4.3に示している。ポストドクター等が最も多く在籍している機関は東京大学であり、2012年11月に国内の研究機関に在籍するポストドクター等の約10人に1人は東京大学に在籍していた。

図表 2.4.3 ポストドクター等の機関別在籍者数（2012年11月在籍者・上位6機関）

順位	機関名	人数
1	東京大学	1,488
2	独立行政法人理化学研究所	1,227
3	京都大学	1,035
4	大阪大学	704
5	独立行政法人産業技術総合研究所	572
6	九州大学	568

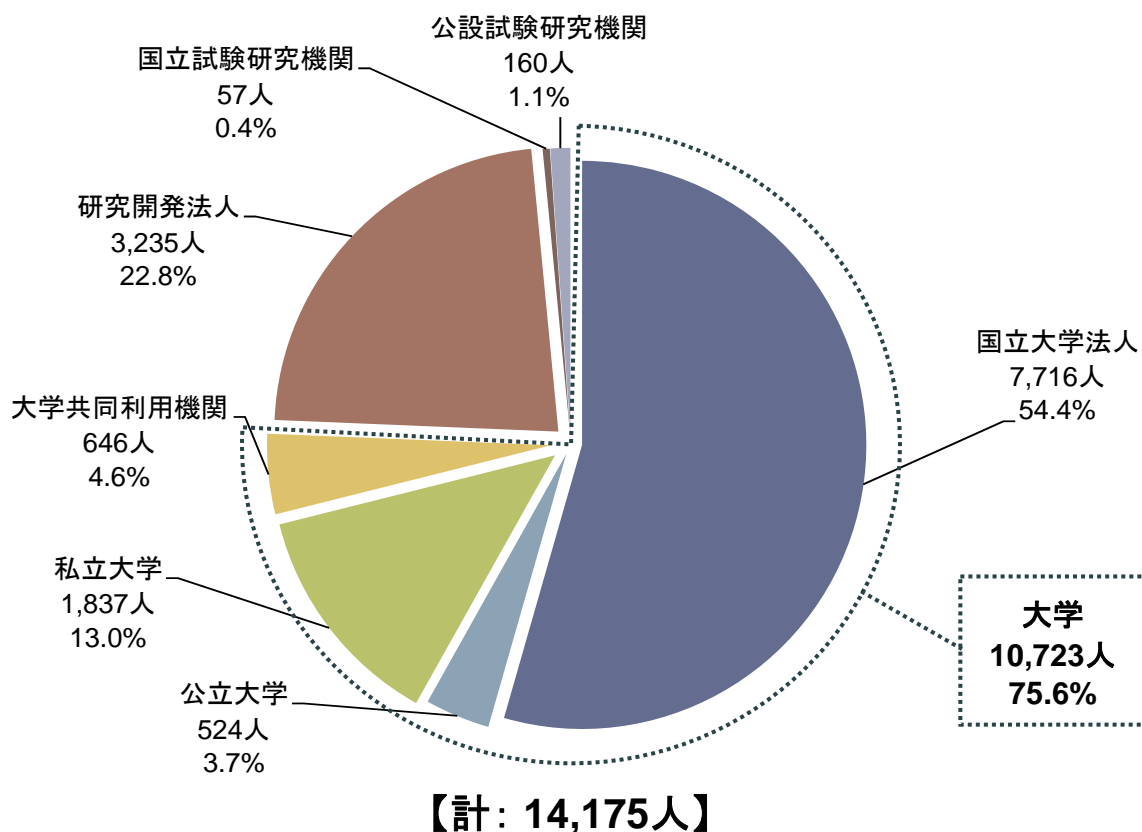
第3章 ポストドクター等の基本属性

3.1 ポストドクター等の所属機関種

2012年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種について、大学が75.6%(10,723人)を占め、研究開発法人が22.8%(3,235人)で次いでいる。大学の内訳を見ると、国立大学法人に所属するポストドクター等が54.4%(7,716人)であり、ポストドクター等全体の過半数以上が国立大学法人に所属している。

図表 3.1.1 ポストドクター等の所属機関種 (2012年11月在籍者)

	機関数	N	比率(%)	平均(人)
国立大学法人	77	7,716	54.4%	100.2
公立大学	26	524	3.7%	20.2
私立大学	134	1,837	13.0%	13.7
大学共同利用機関	4	646	4.6%	161.5
研究開発法人	29	3,235	22.8%	111.6
国立試験研究機関	10	57	0.4%	5.7
公設試験研究機関	26	160	1.1%	6.2
計	306	14,175	100.0%	46.3



3.2 ポストドクター等の基本属性

3.2.1. ポストドクター等の性別と年齢

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率は、男性が73.1%(10,365人)、女性が26.9%(3,810人)であり、2009年度と比較すると女性比率が増加している。また、平均年齢¹⁰は男女共に上昇の傾向にある。

図表 3.2.1 ポストドクター等の男女比率と年齢（年次比較）

A. 2012 年度

性別	N	比率 (%)	平均 (歳)	中央値 (歳)
男性	10,365	73.1%	34.4	32
女性	3,810	26.9%	35.3	34
計	14,175	100.0%	34.6	33

B. 2009 年度

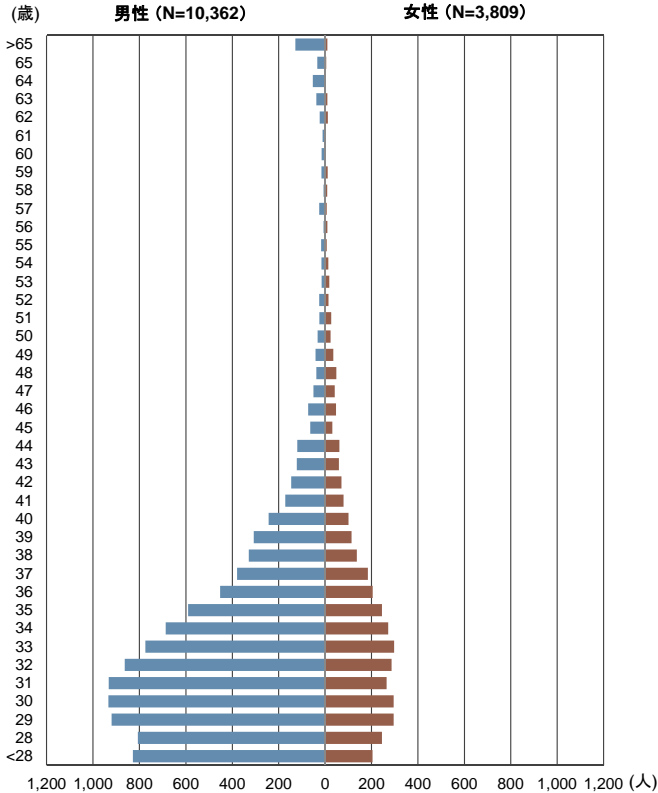
性別	N	比率 (%)	平均 (歳)	中央値 (歳)
男性	11,423	75.1%	33.6	32
女性	3,797	24.9%	34.4	33
計	15,220	100.0%	33.8	32

注) 平均年齢と中央値は、生年不明者4人を除く (男性 N=10,362、女性 N=3,809)

ポストドクター等の年齢分布を男女別に見ると、2012年11月に在籍していた男性ポストドクター等のピークは30歳、女性ポストドクター等のピークは33歳である。また、2009年度と比べると、若い年齢層の男性ポストドクター等が減少している。

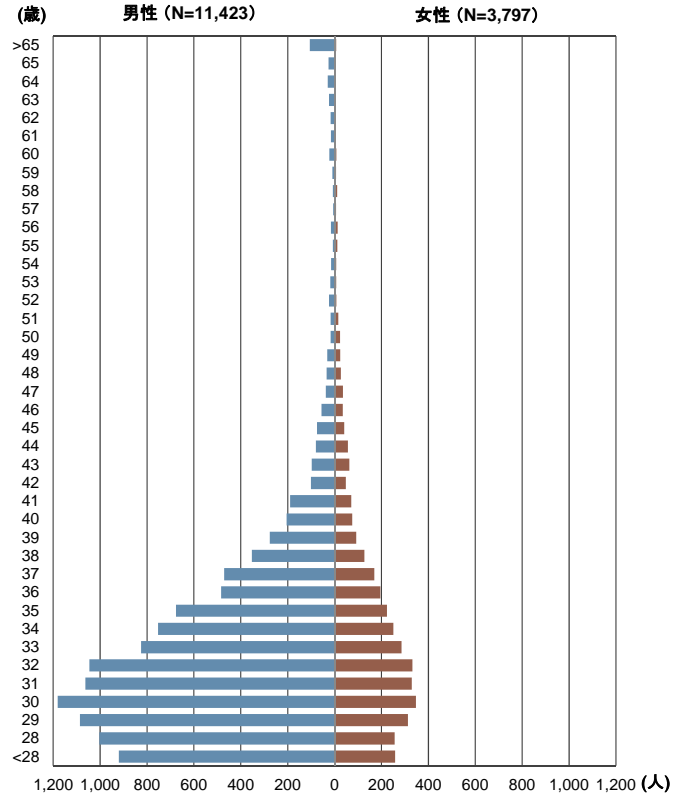
図表 3.2.2 ポストドクター等の男女別年齢分布（年次比較）

A. 2012 年度



注) 2012年度は生年不明者4人を除く

B. 2009 年度



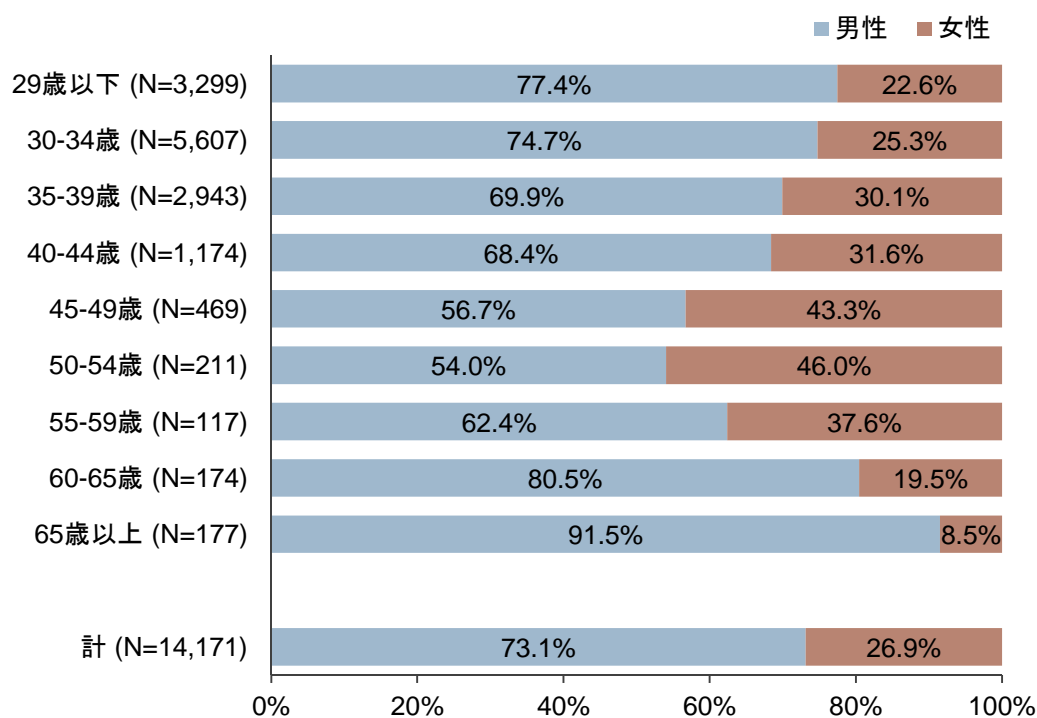
¹⁰ 年齢ではなく生年が調査項目となっているため、生年から2011年12月31日時点の年齢を算出している。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を5歳区分で見ると、50-54歳までは、年齢層が高くなるにつれ、女性比率が上昇している。

図表 3.2.3 ポストドクター等の年齢階級別男女比率（2012年11月在籍者）

	男性		女性		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
29歳以下	2,555	77.4%	744	22.6%	3,299	100.0%
30-34歳	4,191	74.7%	1,416	25.3%	5,607	100.0%
35-39歳	2,058	69.9%	885	30.1%	2,943	100.0%
40-44歳	803	68.4%	371	31.6%	1,174	100.0%
45-49歳	266	56.7%	203	43.3%	469	100.0%
50-54歳	114	54.0%	97	46.0%	211	100.0%
55-59歳	73	62.4%	44	37.6%	117	100.0%
60-65歳	140	80.5%	34	19.5%	174	100.0%
65歳以上	162	91.5%	15	8.5%	177	100.0%
計	10,362	73.1%	3,809	26.9%	14,171	100.0%

注) 生年不明者4人を除く



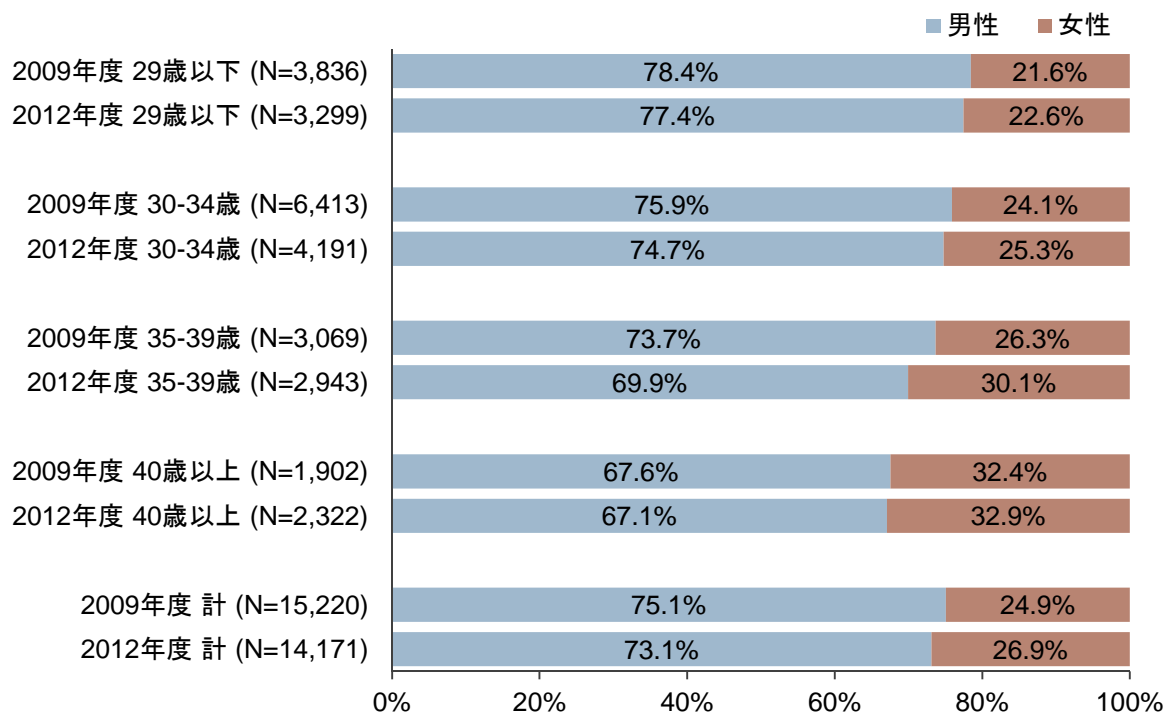
注) 生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢階級別男女比率を2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、女性の割合が2012年度において上昇している。また、2009年度と同様に、年齢層が高くなるほど女性の割合が高まっている。

図表 3.2.4 ポストドクター等の年齢階級別男女比率（年次比較）

	男性		女性		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
2009年度 29歳以下	3,009	78.4%	827	21.6%	3,836	100.0%
2012年度 29歳以下	2,555	77.4%	744	22.6%	3,299	100.0%
2009年度 30-34歳	4,868	75.9%	1,545	24.1%	6,413	100.0%
2012年度 30-34歳	4,191	74.7%	1,416	25.3%	5,607	100.0%
2009年度 35-39歳	2,261	73.7%	808	26.3%	3,069	100.0%
2012年度 35-39歳	2,058	69.9%	885	30.1%	2,943	100.0%
2009年度 40歳以上	1,285	67.6%	617	32.4%	1,902	100.0%
2012年度 40歳以上	1,558	67.1%	764	32.9%	2,322	100.0%
2009年度 計	11,423	75.1%	3,797	24.9%	15,220	100.0%
2012年度 計	10,362	73.1%	3,809	26.9%	14,171	100.0%

注) 2012年度は生年不明者4人を除く



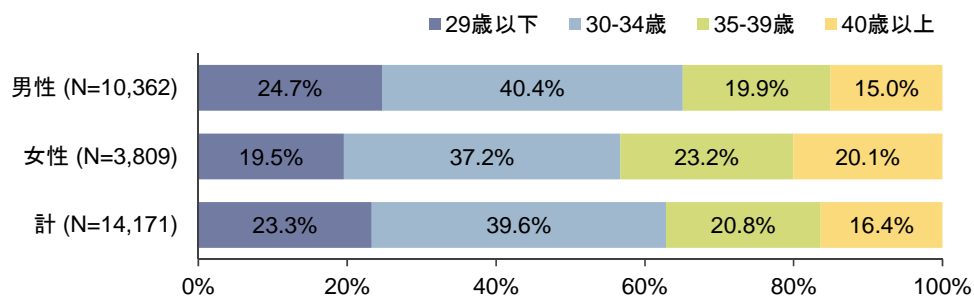
注) 2012年度は生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢構成を5歳区分で見ると、30-34歳の割合が最も高く39.6%(5,607人)を占めている。

図表 3.2.5 ポストドクター等の男女別年齢構成（2012年11月在籍者）

	29歳以下		30-34歳		35-39歳		40歳以上		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
男性	2,555	24.7%	4,191	40.4%	2,058	19.9%	1,558	15.0%	10,362	100.0%
女性	744	19.5%	1,416	37.2%	885	23.2%	764	20.1%	3,809	100.0%
計	3,299	23.3%	5,607	39.6%	2,943	20.8%	2,322	16.4%	14,171	100.0%

注) 生年不明者4人を除く



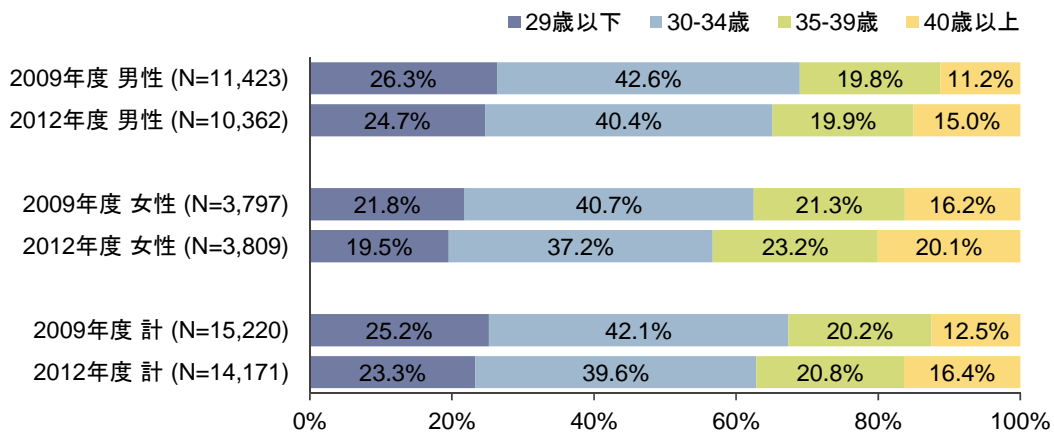
注) 生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女別年齢構成を2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、34歳以下のポストドクター等の割合が男女共に減少しており、ポストドクター等の高年齢化が進んでいる。

図表 3.2.6 ポストドクター等の男女別年齢構成（年次比較）

	29歳以下		30-34歳		35-39歳		40歳以上		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
2009年度 男性	3,009	26.3%	4,868	42.6%	2,261	19.8%	1,285	11.2%	11,423	100.0%
2012年度 男性	2,555	24.7%	4,191	40.4%	2,058	19.9%	1,558	15.0%	10,362	100.0%
2009年度 女性	827	21.8%	1,545	40.7%	808	21.3%	617	16.2%	3,797	100.0%
2012年度 女性	744	19.5%	1,416	37.2%	885	23.2%	764	20.1%	3,809	100.0%
2009年度 計	3,836	25.2%	6,413	42.1%	3,069	20.2%	1,902	12.5%	15,220	100.0%
2012年度 計	3,299	23.3%	5,607	39.6%	2,943	20.8%	2,322	16.4%	14,171	100.0%

注) 2012年度は生年不明者4人を除く



注) 2012年度は生年不明者4人を除く

3.2.2. ポストドクター等の国籍

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率は23.4%(3,313人)であり、2009年11月に在籍していたポストドクター等と比べて外国人比率に大きな変化は見られない。

図表 3.2.7 ポストドクター等の外国人比率と年齢（年次比較）

A. 2012 年度

	N	比率 (%)	平均 (歳)	中央値 (歳)
日本人	10,845	76.6%	35.1	33
外国人	3,313	23.4%	33.1	32
計	14,158	100.0%	34.6	33

B. 2009 年度

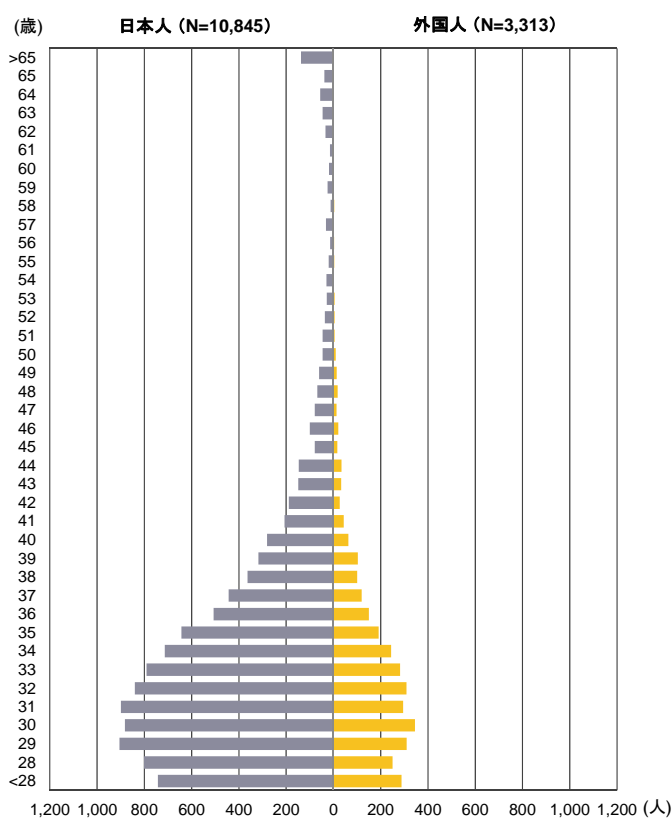
	N	比率 (%)	平均 (歳)	中央値 (歳)
日本人	11,690	76.8%	33.9	32
外国人	3,530	23.2%	33.3	32
計	15,220	100.0%	33.8	32

注) 2012年度は生年・国籍不明者17人を除く

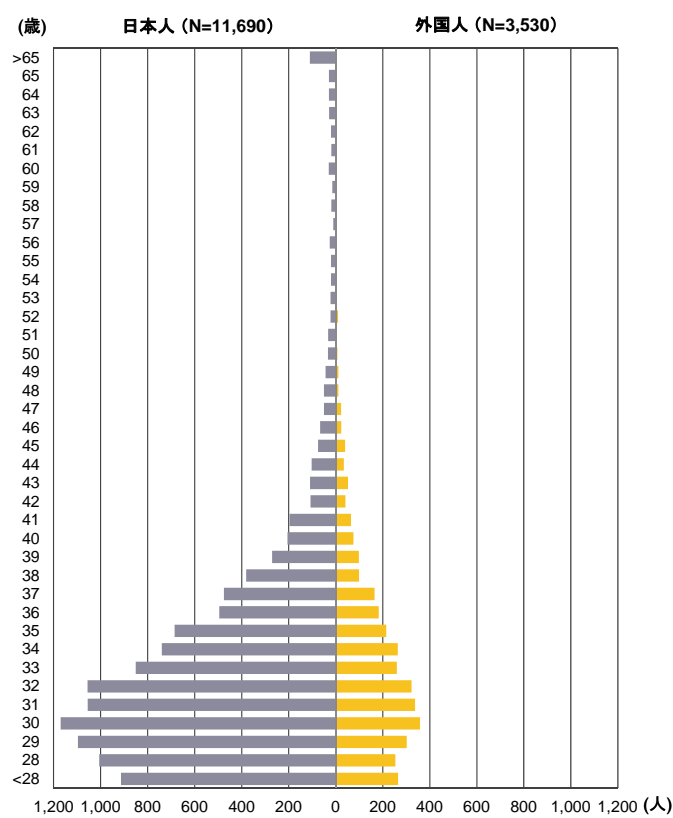
ポストドクター等の年齢分布を国籍別に見ると、2012年11月に在籍していた日本人ポストドクター等のピークは31歳、外国人ポストドクター等のピークは30歳である。また、2009年度と比べると、若い年齢層の日本人ポストドクター等が減少している。

図表 3.2.8 ポストドクター等の国籍別年齢分布（年次比較）

A. 2012 年度



B. 2009 年度



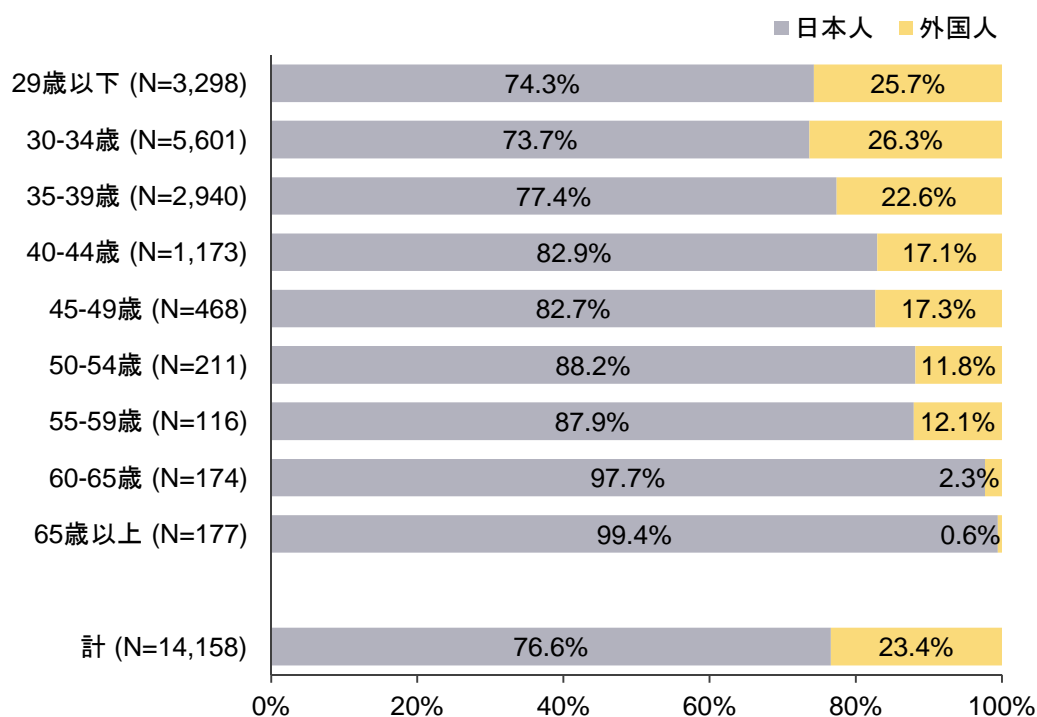
注) 生年・国籍不明者17人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を5歳区分で見ると、若い年齢層ほど外国人比率が高く、30-34歳では外国人比率が26.3%(1,475人)を占める。

図表 3.2.9 ポストドクター等の年齢階級別外国人比率（2012年11月在籍者）

	日本人		外国人		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
29歳以下	2,450	74.3%	848	25.7%	3,298	100.0%
30-34歳	4,126	73.7%	1,475	26.3%	5,601	100.0%
35-39歳	2,275	77.4%	665	22.6%	2,940	100.0%
40-44歳	973	82.9%	200	17.1%	1,173	100.0%
45-49歳	387	82.7%	81	17.3%	468	100.0%
50-54歳	186	88.2%	25	11.8%	211	100.0%
55-59歳	102	87.9%	14	12.1%	116	100.0%
60-65歳	170	97.7%	4	2.3%	174	100.0%
65歳以上	176	99.4%	1	0.6%	177	100.0%
計	10,845	76.6%	3,313	23.4%	14,158	100.0%

注) 生年・国籍不明者17人を除く



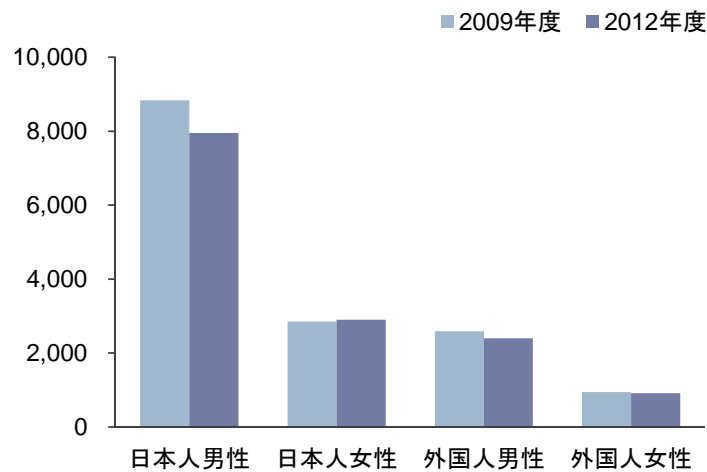
注) 生年・国籍不明者17人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を男女別に見ると、2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較した場合、日本人男性のポストドクター等の比率が減少している。一方、日本人女性のポストドクター等の比率が上昇している。

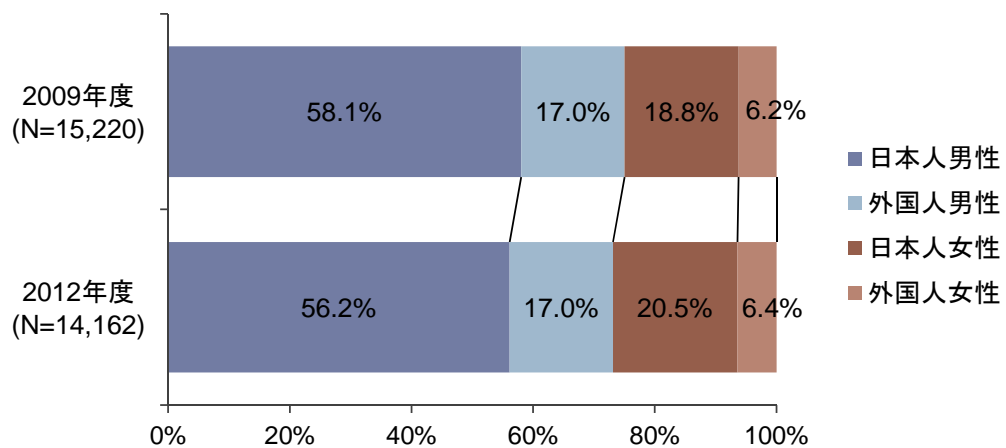
図表 3.2.10 ポストドクター等の男女・国籍別内訳（年次比較）

	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
日本人男性	8,836	58.1%	7,952	56.2%
日本人女性	2,854	18.8%	2,897	20.5%
外国人男性	2,587	17.0%	2,403	17.0%
外国人女性	943	6.2%	910	6.4%
計	15,220	100.0%	14,162	100.0%

注) 2012年度は国籍不明者13人を除く



注) 2012年度は国籍不明者13人を除く

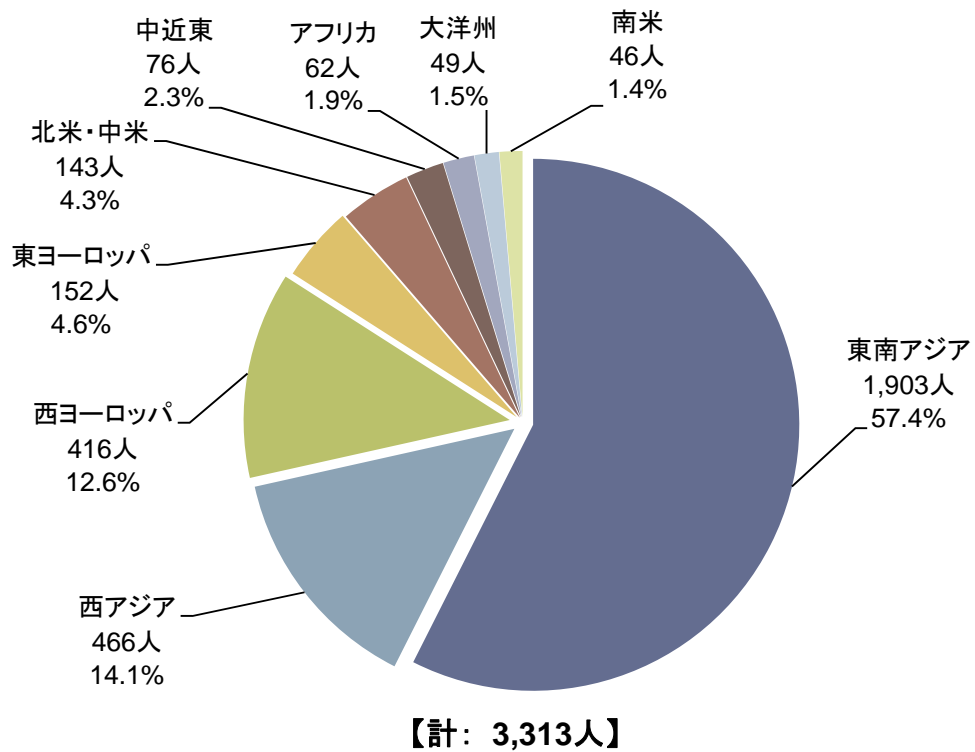


注) 2012年度は国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していた外国人ポストドクター等の国籍を見ると、102の国・地域から日本国内の大学・公的研究機関においてポストドクター等として研究活動に従事している。

図表 3.2.11 外国人ポストドクター等の国籍（2012年11月在籍者）

地域	国・地域数	N	比率 (%)
東南アジア	14	1,903	57.4%
西アジア	5	466	14.1%
西ヨーロッパ	18	416	12.6%
東ヨーロッパ	21	152	4.6%
北米・中米	7	143	4.3%
中近東	10	76	2.3%
アフリカ	17	62	1.9%
大洋州	3	49	1.5%
南米	7	46	1.4%
計	102	3,313	100.0%



2012年11月に在籍していた外国人ポストドクター等の国籍を人数が多い順に見ると、第1位は中国であり、外国人ポストドクター等の34.3%(1,135人)を占めている。韓国、インド、フランスが次いでおり、これらの国の順位は2009年11月に在籍していた外国人ポストドクター等の順位と変わらない。バングラデシュ、ベトナム、イギリスの順位が上昇した一方で、タイ、インドネシア、ロシア(2009年度9位)の順位は下落した。

図表 3.2.12 外国人ポストドクター等の国籍 (2012年11月在籍者・上位10カ国)

順位	国籍	N	比率(%)	2009年度からの順位
1	中国	1,135	34.3%	→
2	韓国	363	11.0%	→
3	インド	273	8.2%	→
4	フランス	113	3.4%	→
4	バングラデシュ	113	3.4%	↑
6	ベトナム	91	2.7%	↑
7	アメリカ合衆国	88	2.7%	→
8	イギリス	80	2.4%	↑
9	タイ	72	2.2%	↓
10	インドネシア	71	2.1%	↓
計		3,313	100.0%	

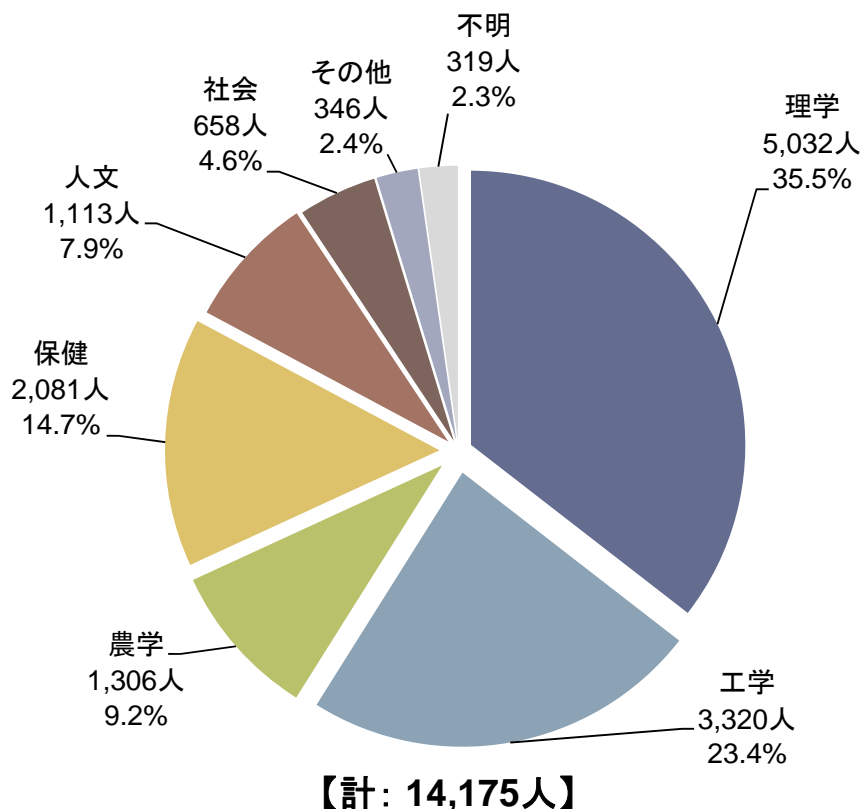
3.3 ポストドクター等の分野

3.3.1. ポストドクター等の分野

2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野¹¹を見ると、理学が最も多く35.5%(5,032人)を占め、工学の23.4%(3,320人)が次いでいる。農学は9.2%(1,306人)、保健は14.7%(2,081人)、人文は7.9%(1,113人)、社会は4.6%(658人)となっている。

図表 3.3.1 ポストドクター等の分野 (2012年11月在籍者)

分野	N	比率 (%)
理学	5,032	35.5%
工学	3,320	23.4%
農学	1,306	9.2%
保健	2,081	14.7%
人文	1,113	7.9%
社会	658	4.6%
その他	346	2.4%
不明	319	2.3%
計	14,175	100.0%

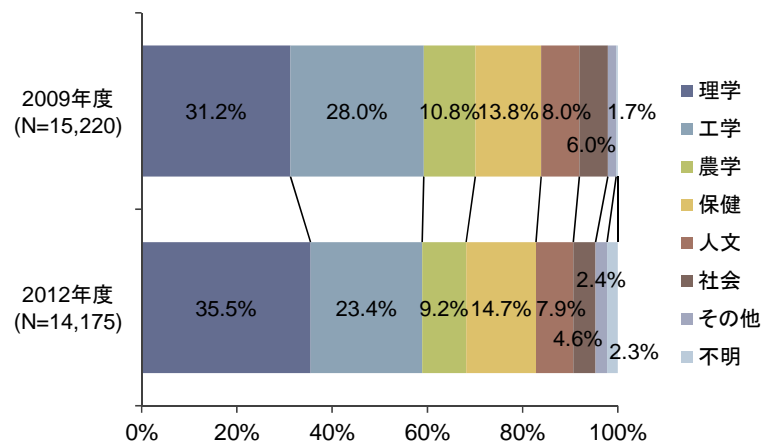
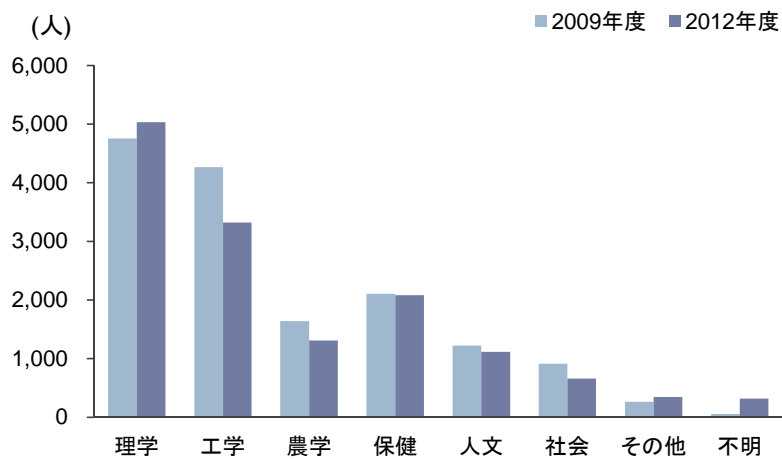


¹¹ 分野は、総務省「科学技術研究調査」の大学等における「研究本務者の専門別内訳」分類に従っている。平成24年度より、科学技術研究調査の理学の区分に「情報科学」が追加、その他の区分に「心理学」が追加されているため、前回調査との比較に注意を要する。

2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野を2009年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳と比較すると、理学のポストドクター等の在籍者数は増加した一方、工学、農学、社会分野のポストドクター等の在籍者数は減少している。ただし、本調査の分野分類は、総務省「科学技術研究調査」の大学等における「研究本務者の専門別内訳」分類に従っており、平成24年度より、理学の区分に「情報科学」が追加、その他の区分に「心理学」が追加されているため、理学、工学、人文、その他における人数の変化に影響を与えている可能性に注意を要する。

図表 3.3.2 ポストドクター等の分野（年次比較）

	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	4,754	31.2%	5,032	35.5%
工学	4,267	28.0%	3,320	23.4%
農学	1,641	10.8%	1,306	9.2%
保健	2,107	13.8%	2,081	14.7%
人文	1,219	8.0%	1,113	7.9%
社会	914	6.0%	658	4.6%
その他	264	1.7%	346	2.4%
不明	54	0.4%	319	2.3%
計	15,220	100.0%	14,175	100.0%



コラム① 博士課程学生とポストドクター等の分野比率

本調査当該年度の2012年度に国内の大学に在籍する博士課程学生の分野内訳を見ると、保健が最も多く35.1%(26,053人)を占め、工学が18.5%(13,741人)で次いでいる。また、博士課程学生の分野別の人数を2009年度と2012年度で比較すると、保健が増加している以外は、大きな変化が見られない。2012年度のポストドクター等の分野比率においては、工学分野のポストドクター等の在籍者数が減少している(本編図表3.3.2)が、工学分野の博士課程学生の減少によるものではないことが推察される。

図 1-1. 博士課程学生の分野 (2012 年度)

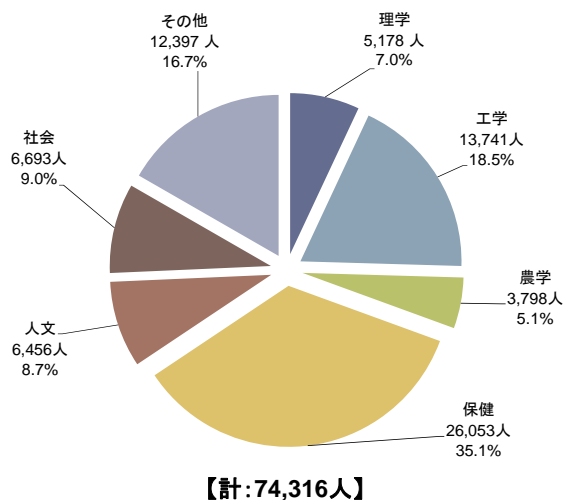
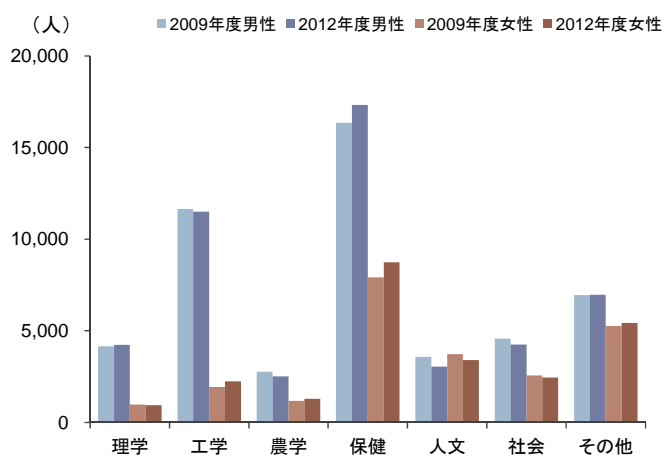
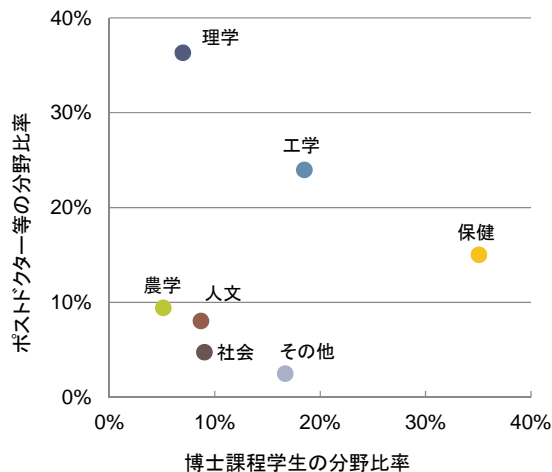


図 1-2. 博士課程学生の分野別人数(年次比較)



ポストドクター等の分野比率においては、理学が35.5%と最も多い割合を占めている(本編図表3.3.1)が、博士課程学生では7.0%(5,178人)を占めるに過ぎない。図1-3に示したように、博士課程学生の分野比率とポストドクター等の分野比率は、理学と保健において大きく異なっている。理学は博士課程学生の分野比率は少なく、ポストドクター等の分野比率は高い。一方、保健は博士課程学生の分野比率は高く、ポストドクター等の分野比率は低い。博士課程修了後のキャリアパスは分野による違いが大きいいため、分野の特性を踏まえて議論する必要がある。

図 1-3. 博士課程学生の分野比率



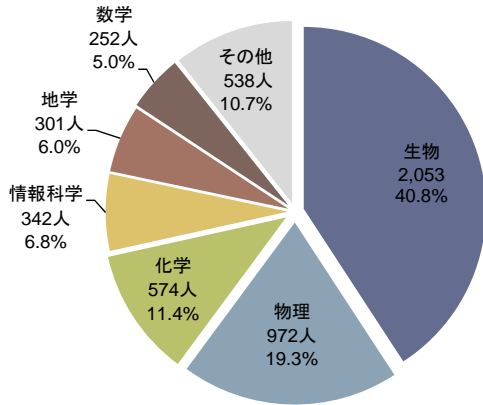
3.3.2. ポストドクター等の詳細分野

2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野を詳細に見ると、理学の中では生物が40.8% (2,053人)で最も割合が高く、物理が19.3%(972人)で次いでいる。工学においては、その他を除けば、電気・通信が18.6%(619人)を占め、材料が14.5%(481人)の順である。保健においては、医学が76.0%(1,581人)を占める。

図表 3.3.3 ポストドクター等の詳細分野 (2012年11月在籍者)

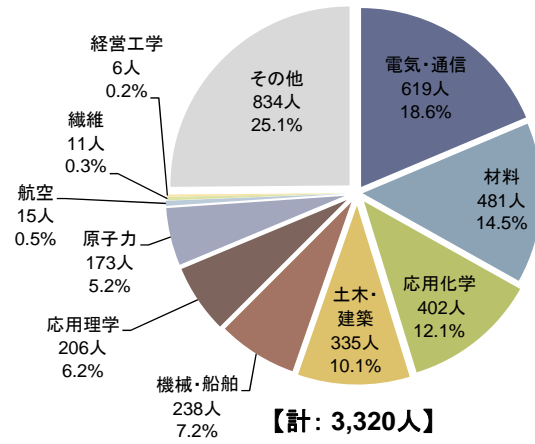
分野	詳細分野	N	比率 (%)
理学	生物	2,053	40.8%
	物理	972	19.3%
	化学	574	11.4%
	情報科学	342	6.8%
	地学	301	6.0%
	数学	252	5.0%
	その他	538	10.7%
	小計	5,032	35.5%
工学	電気・通信	619	18.6%
	材料	481	14.5%
	応用化学	402	12.1%
	土木・建築	335	10.1%
	機械・船舶	238	7.2%
	応用理学	206	6.2%
	原子力	173	5.2%
	航空	15	0.5%
	繊維	11	0.3%
	経営工学	6	0.2%
	その他	834	25.1%
小計	3,320	23.4%	
農学	農学	430	32.9%
	水産	214	16.4%
	農芸化学	187	14.3%
	獣医・畜産	113	8.7%
	林学	112	8.6%
	農業経済	41	3.1%
	林産学	29	2.2%
	農業工学	22	1.7%
	その他	158	12.1%
小計	1,306	9.2%	
保健	医学	1,581	76.0%
	薬学	276	13.3%
	歯学	116	5.6%
	看護	10	0.5%
	その他	98	4.7%
小計	2,081	14.7%	
人文	文学	279	25.1%
	史学	274	24.6%
	哲学	112	10.1%
	その他	448	40.3%
小計	1,113	7.9%	
社会	商学・経済	192	29.2%
	社会学	174	26.4%
	法学・政治	146	22.2%
	その他	146	22.2%
小計	658	4.6%	
その他	心理学	113	32.7%
	教育	99	28.6%
	家政	16	4.6%
	芸術・その他	118	34.1%
小計	346	2.4%	
不明		319	2.3%
計		14,175	100.0%

A. 理学



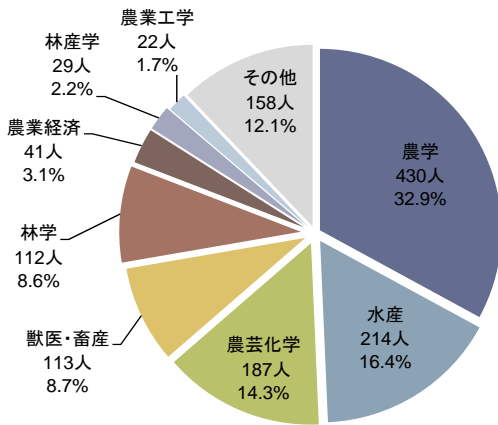
【計: 5,032人】

B. 工学



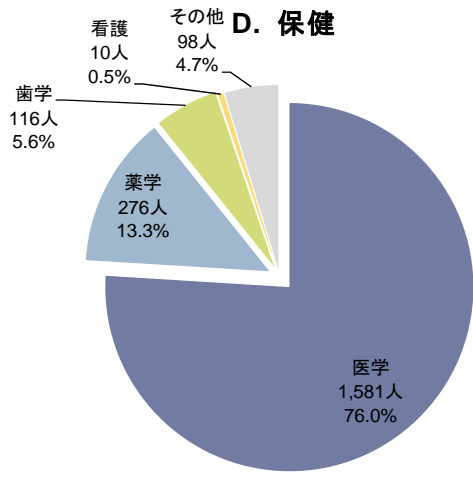
【計: 3,320人】

C. 農学



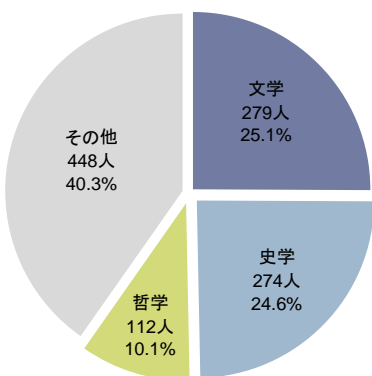
【計: 1,306人】

D. 保健



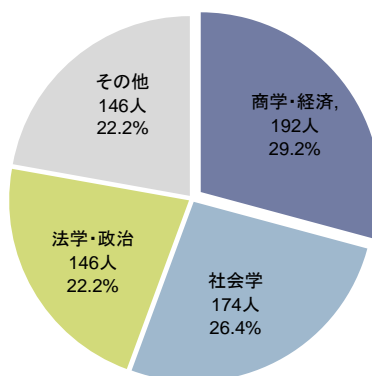
【計: 2,081人】

E. 人文



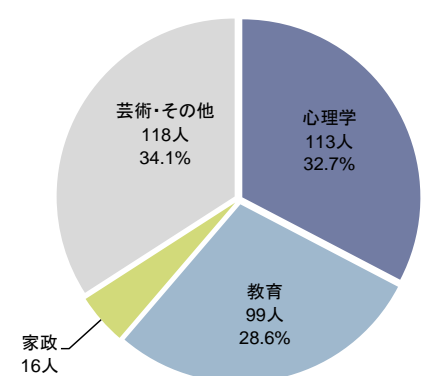
【計: 1,113人】

F. 社会



【計: 658人】

G. その他



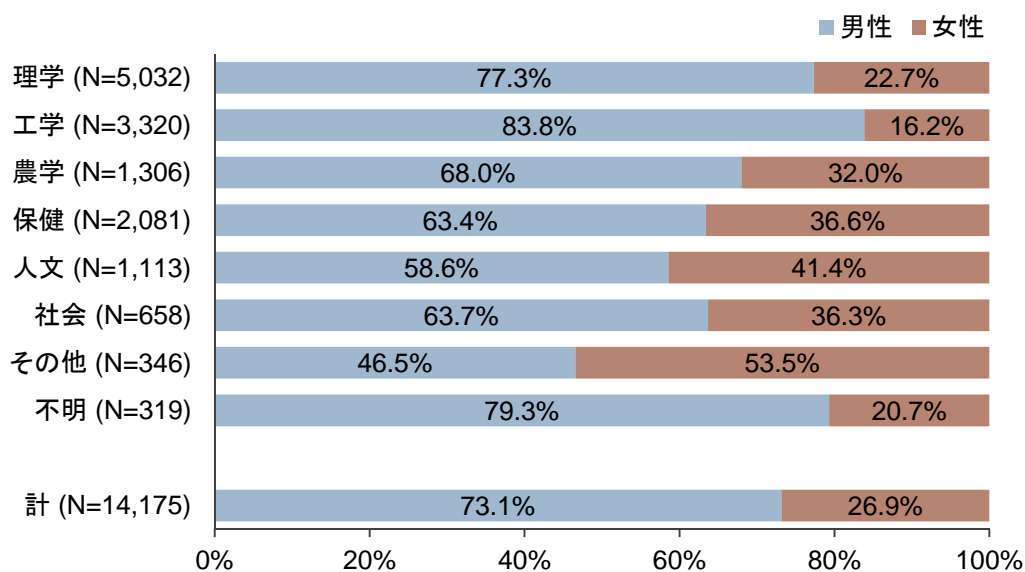
【計: 346人】

3.3.3. ポストドクター等の分野別男女比率

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率を分野別に見ると、人文における女性比率は他の分野に比べ最も高く41.4%(461人)である。一方、女性比率が最も低い分野は、工学の16.2%(537人)、理学が22.7%(1,142人)で次いでいる。

図表 3.3.4 ポストドクター等の分野別男女比率（2012年11月在籍者）

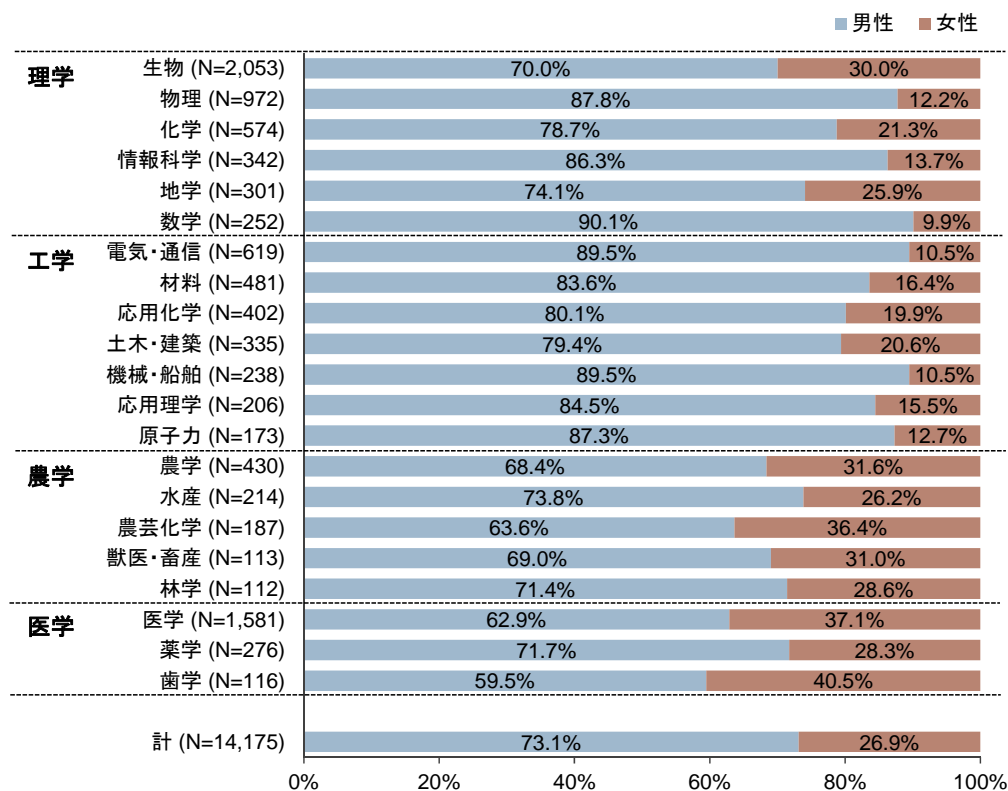
	男性		女性		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	3,890	77.3%	1,142	22.7%	5,032	100.0%
工学	2,783	83.8%	537	16.2%	3,320	100.0%
農学	888	68.0%	418	32.0%	1,306	100.0%
保健	1,319	63.4%	762	36.6%	2,081	100.0%
人文	652	58.6%	461	41.4%	1,113	100.0%
社会	419	63.7%	239	36.3%	658	100.0%
その他	161	46.5%	185	53.5%	346	100.0%
不明	253	79.3%	66	20.7%	319	100.0%
計	10,365	73.1%	3,810	26.9%	14,175	100.0%



理学、工学、農学、保健分野について、2012年11月に在籍していたポストドクター等が100人以上分類されている詳細分野別に男女比率を見たところ、理学は詳細分野によって男女比率の違いが大きく、理学の中では生物が最も女性比率が高い。

図表 3.3.5 ポストドクター等の詳細分野別男女比率（2012年11月在籍者）

		男性		女性		計	
		N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	生物	1,438	70.0%	615	30.0%	2,053	100.0%
	物理	853	87.8%	119	12.2%	972	100.0%
	化学	452	78.7%	122	21.3%	574	100.0%
	情報科学	295	86.3%	47	13.7%	342	100.0%
	地学	223	74.1%	78	25.9%	301	100.0%
	数学	227	90.1%	25	9.9%	252	100.0%
工学	電気・通信	554	89.5%	65	10.5%	619	100.0%
	材料	402	83.6%	79	16.4%	481	100.0%
	応用化学	322	80.1%	80	19.9%	402	100.0%
	土木・建築	266	79.4%	69	20.6%	335	100.0%
	機械・船舶	213	89.5%	25	10.5%	238	100.0%
	応用理学	174	84.5%	32	15.5%	206	100.0%
	原子力	151	87.3%	22	12.7%	173	100.0%
農学	農学	294	68.4%	136	31.6%	430	100.0%
	水産	158	73.8%	56	26.2%	214	100.0%
	農芸化学	119	63.6%	68	36.4%	187	100.0%
	獣医・畜産	78	69.0%	35	31.0%	113	100.0%
	林学	80	71.4%	32	28.6%	112	100.0%
保健	医学	994	62.9%	587	37.1%	1,581	100.0%
	薬学	198	71.7%	78	28.3%	276	100.0%
	歯学	69	59.5%	47	40.5%	116	100.0%
	計	10,365	73.1%	3,810	26.9%	14,175	100.0%



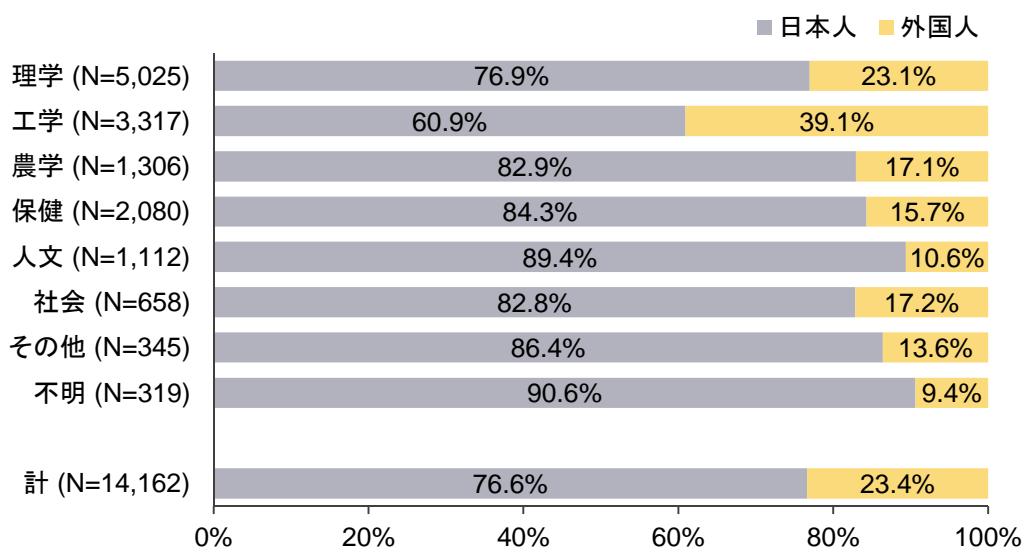
3.3.4. ポストドクター等の分野別外国人比率

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率を分野別に見ると、工学における外国人比率は他の分野に比べ高く39.1% (1,296人)である。一方、外国人比率が最も低い分野は、分野不明を除くと人文の10.6% (118人)である。

図表 3.3.6 ポストドクター等の分野別外国人比率 (2012年11月在籍者)

	日本人		外国人		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	3,866	76.9%	1,159	23.1%	5,025	100.0%
工学	2,021	60.9%	1,296	39.1%	3,317	100.0%
農学	1,083	82.9%	223	17.1%	1,306	100.0%
保健	1,753	84.3%	327	15.7%	2,080	100.0%
人文	994	89.4%	118	10.6%	1,112	100.0%
社会	545	82.8%	113	17.2%	658	100.0%
その他	298	86.4%	47	13.6%	345	100.0%
不明	289	90.6%	30	9.4%	319	100.0%
計	10,849	76.6%	3,313	23.4%	14,162	100.0%

注) 国籍不明者13人を除く



注) 国籍不明者13人を除く

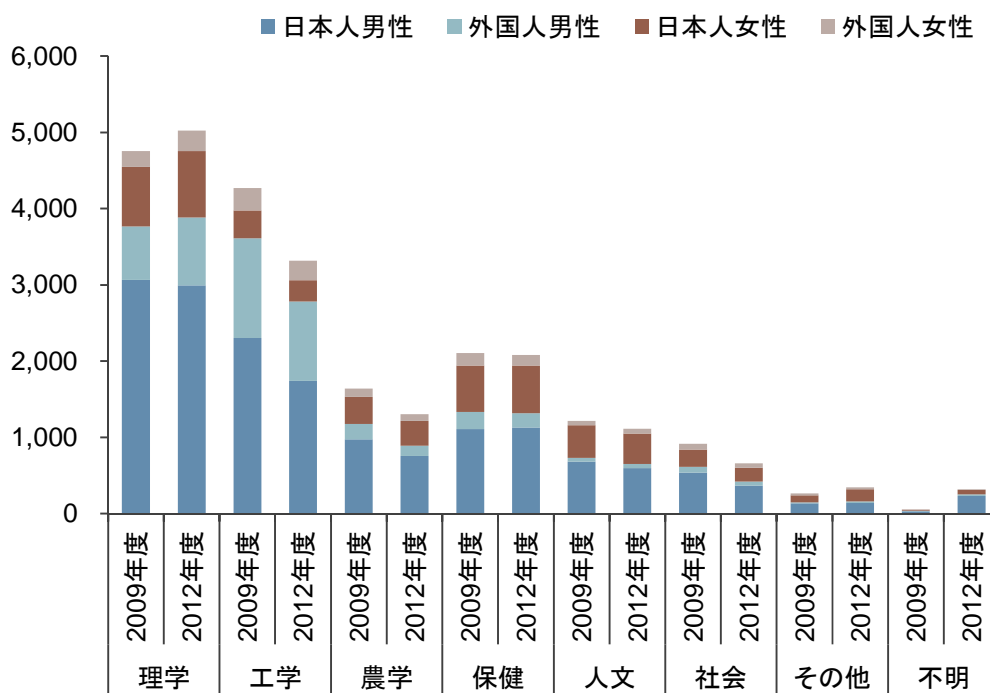
3.3.5. ポストドクター等の分野・男女・国籍別の内訳

2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、理学の在籍者数は増加した一方、工学、農学、社会分野の在籍者数は減少している。性別・国籍別に見ると、理学のポストドクター等の在籍者数の増加は、外国人男性・日本人女性の増加によることが分かる。工学、農学、社会分野では、日本人男性の減少の影響が大きい。

図表 3.3.7 ポストドクター等の分野・男女・国籍別の内訳（年次比較）

	2009年度					2012年度				
	日本人男性	外国人男性	日本人女性	外国人女性	計	日本人男性	外国人男性	日本人女性	外国人女性	計
理学	3,067	700	777	210	4,754	2,993	890	873	269	5,025
工学	2,304	1,308	362	293	4,267	1,742	1,039	279	257	3,317
農学	973	204	354	110	1,641	756	132	327	91	1,306
保健	1,108	228	605	166	2,107	1,128	190	625	137	2,080
人文	680	51	428	60	1,219	596	56	398	62	1,112
社会	538	77	223	76	914	365	54	180	59	658
その他	134	14	92	24	264	141	20	157	27	345
不明	32	5	13	4	54	231	22	58	8	319
計	8,836	2,587	2,854	943	15,220	7,952	2,403	2,897	910	14,162

注) 2012年度は国籍不明者13人を除く



注) 2012年度は国籍不明者13人を除く

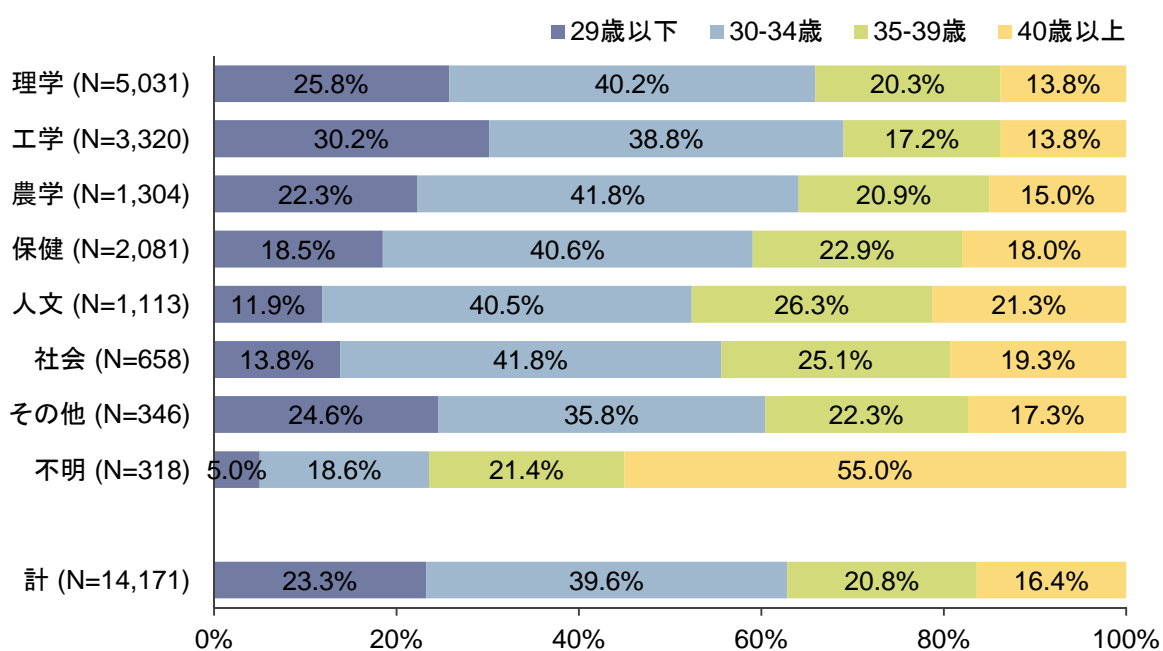
3.3.6. ポストドクター等の分野別年齢構成

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢構成を分野別に見ると、工学において29歳以下の者が30.2%(1,002人)と他分野に比べ若い年齢層の割合が高い。一方、人文、社会においては29歳以下がそれぞれ11.9%(132人)、13.8%(91人)と若い年齢層の割合が低い。

図表 3.3.8 ポストドクター等の分野別年齢構成（2012年11月在籍者）

	29歳以下		30-34歳		35-39歳		40歳以上		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	1,297	25.8%	2,020	40.2%	1,019	20.3%	695	13.8%	5,031	100.0%
工学	1,002	30.2%	1,289	38.8%	572	17.2%	457	13.8%	3,320	100.0%
農学	291	22.3%	545	41.8%	272	20.9%	196	15.0%	1,304	100.0%
保健	385	18.5%	844	40.6%	477	22.9%	375	18.0%	2,081	100.0%
人文	132	11.9%	451	40.5%	293	26.3%	237	21.3%	1,113	100.0%
社会	91	13.8%	275	41.8%	165	25.1%	127	19.3%	658	100.0%
その他	85	24.6%	124	35.8%	77	22.3%	60	17.3%	346	100.0%
不明	16	5.0%	59	18.6%	68	21.4%	175	55.0%	318	100.0%
計	3,299	23.3%	5,607	39.6%	2,943	20.8%	2,322	16.4%	14,171	100.0%

注) 生年不明者4人を除く



注) 生年不明者4人を除く

2012年11月に在籍していたポストドクター等の平均年齢を日本人男性、日本人女性、外国人男性、外国人女性に分類して見たところ、総じて日本人女性の平均年齢が他に比べて高い。

図表 3.3.9 ポストドクター等の国籍・男女・詳細分野別平均年齢（2012年11月在籍者）

分野	日本人男性		日本人女性		外国人男性		外国人女性		計		
	N	平均年齢	N	平均年齢	N	平均年齢	N	平均年齢	N	平均年齢	
理学	生物	1,195	34.5	515	35.4	243	34.6	100	33.6	2,053	34.7
	物理	626	33.2	80	33.6	222	31.5	39	31.7	967	32.8
	化学	292	33.1	57	34.0	160	31.6	65	31.8	574	32.6
	情報科学	198	34.9	32	34.8	96	32.0	15	34.3	341	34.1
	地学	186	33.5	64	34.3	37	33.3	14	32.2	301	33.6
	数学	175	31.7	19	33.7	51	30.2	6	32.5	251	31.6
	その他	320	34.7	106	34.9	81	33.8	30	32.9	537	34.5
小計	2,992	33.9	873	34.9	890	32.6	269	32.8	5,024	33.8	
工学	電気・通信	333	35.2	28	34.4	221	32.9	37	32.3	619	34.2
	材料	199	35.5	25	33.2	202	31.9	54	31.8	480	33.4
	応用化学	202	36.1	39	37.6	120	31.9	41	31.4	402	34.5
	土木・建築	169	34.6	42	35.5	97	32.6	26	32.0	334	33.9
	機械・船舶	128	35.8	16	34.4	85	32.6	9	31.8	238	34.4
	応用理学	101	36.7	12	36.1	72	31.8	20	31.0	205	34.3
	原子力	127	34.6	18	33.0	24	30.9	—	—	173	33.9
	航空	7	35.3	—	—	7	31.0	—	—	15	32.9
	繊維	—	—	—	—	5	28.8	—	—	11	28.8
	経営工学	—	—	—	—	—	—	—	—	6	42.0
	その他	471	35.5	97	34.9	204	32.4	62	32.0	834	34.4
小計	1,742	35.5	279	35.0	1,039	32.3	257	31.8	3,317	34.1	
農学	農学	249	34.5	104	35.5	44	35.1	31	36.2	428	34.9
	水産	142	33.3	47	34.0	16	33.6	9	31.3	214	33.4
	農芸化学	102	33.3	49	36.9	17	34.9	19	32.4	187	34.3
	獣医・畜産	61	32.8	31	35.9	17	34.4	4	35.0	113	34.0
	林学	74	33.5	24	35.3	6	32.5	8	34.9	112	33.9
	農業経済	19	34.8	7	35.4	9	36.3	6	33.0	41	35.0
	林産学	13	42.1	9	36.7	5	39.6	—	—	29	39.1
	農業工学	14	37.6	—	—	5	34.4	—	—	22	35.4
	その他	81	33.7	53	35.0	13	31.8	11	35.5	158	34.1
小計	755	34.0	326	35.4	132	34.6	91	34.2	1,304	34.4	
保健	医学	858	35.3	477	35.6	136	33.8	110	35.1	1,581	35.2
	薬学	157	35.5	56	37.6	41	34.2	22	32.7	276	35.5
	歯学	60	32.0	44	34.1	8	33.9	—	—	115	33.1
	看護	5	31.6	—	—	—	—	—	—	10	36.7
	その他	48	35.2	44	35.2	5	36.0	—	—	98	35.2
小計	1,128	35.1	625	35.7	190	33.9	137	34.7	2,080	35.2	
人文	文学	129	35.3	119	37.2	7	32.4	24	36.4	279	36.2
	史学	175	34.8	77	35.6	15	32.7	7	34.7	274	34.9
	哲学	76	34.2	27	35.7	7	40.9	—	—	112	34.9
	その他	216	35.5	175	37.6	27	37.2	29	37.6	447	36.6
小計	596	35.1	398	37.0	56	35.8	62	36.6	1,112	35.9	
社会	商学・経済	121	34.0	34	34.6	17	37.7	20	35.8	192	34.7
	社会学	80	33.8	71	38.4	9	35.1	14	35.2	174	35.9
	法学・政治	84	35.0	30	35.1	17	37.2	15	34.7	146	35.3
	その他	80	35.1	45	38.1	11	35.2	10	36.3	146	36.1
小計	365	34.5	180	37.1	54	36.6	59	35.5	658	35.4	
その他	心理学	53	32.5	50	34.6	5	31.2	5	30.8	113	33.3
	教育	36	32.8	49	37.3	—	—	11	38.1	98	35.7
	家政	—	—	15	38.1	—	—	—	—	16	37.5
	芸術・その他	52	33.1	43	36.5	12	35.6	11	34.8	118	34.8
小計	141	32.8	157	36.3	20	34.1	27	35.4	345	34.7	
不明	230	43.2	58	42.1	22	35.3	8	39.6	318	42.4	
計	7,949	34.8	2,896	35.8	2,403	32.9	910	33.5	14,158	34.6	

注1) 生年・国籍不明者17人を除く

注2) N=5未満の場合は「-」で表記

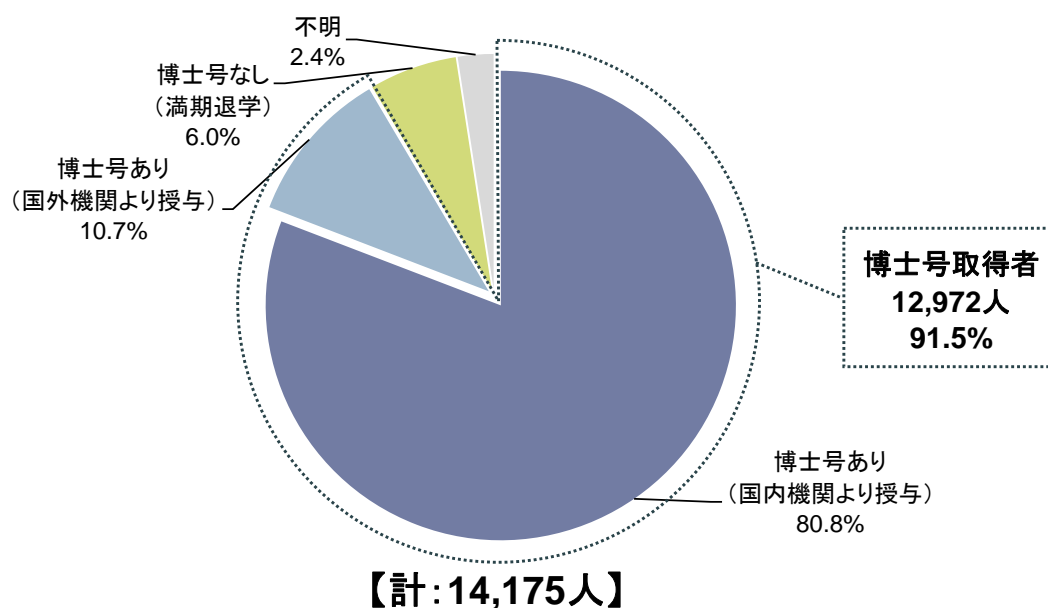
3.4 ポストドクター等の博士号の有無

3.4.1. ポストドクター等の博士号の有無

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち博士号を取得している者は、全体の9割を超える。国内機関で博士号を取得した者が8割以上、国外機関で博士号を取得した者は1割程度である。博士号取得状況の男女差はそれほどないと言える。

図表 3.4.1 ポストドクター等の博士号の有無（2012年11月在籍者）

	男性		女性		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
博士号あり(国内で取得)	8,366	80.7%	3,092	81.2%	11,458	80.8%
博士号あり(国外で取得)	1,168	11.3%	346	9.1%	1,514	10.7%
博士号なし(満期退学)	567	5.5%	289	7.6%	856	6.0%
不明	264	2.5%	83	2.2%	347	2.4%
計	10,365	100.0%	3,810	100.0%	14,175	100.0%



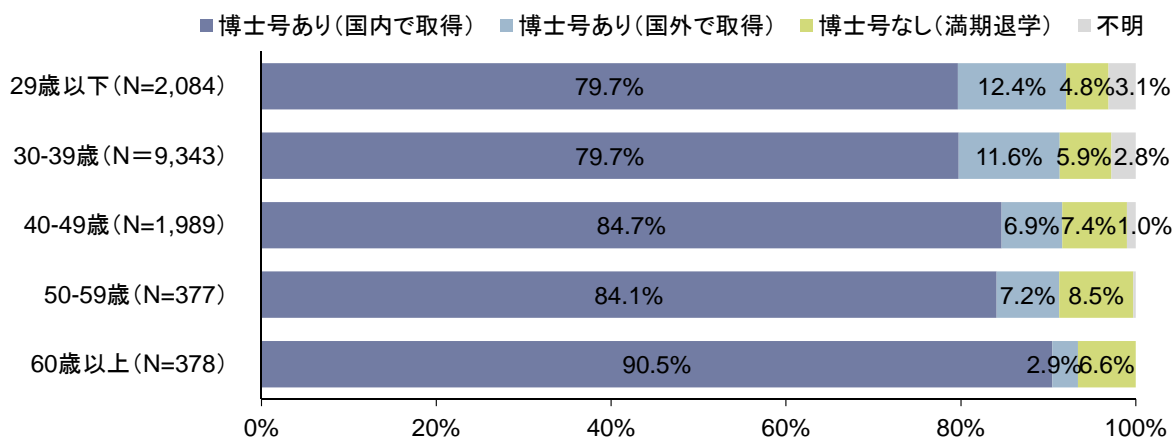
3.4.2. ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち博士号を持つ者は、どの年齢階級でも9割を超える。但し、若い世代ほど、海外で学位を取得した者の比率が高く、29歳以下では12.4% (258人)である。

図表 3.4.2 ポストドクター等の年齢階級別博士号の有無 (2012年11月在籍者)

	博士号あり (国内で取得)		博士号あり (国外で取得)		博士号なし (満期退学)		不明		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
29歳以下	1,660	79.7%	258	12.4%	101	4.8%	65	3.1%	2,084	100.0%
30-39歳	7,451	79.7%	1,080	11.6%	551	5.9%	261	2.8%	9,343	100.0%
40-49歳	1,684	84.7%	138	6.9%	147	7.4%	20	1.0%	1,989	100.0%
50-59歳	317	84.1%	27	7.2%	32	8.5%	1	0.3%	377	100.0%
60歳以上	342	90.5%	11	2.9%	25	6.6%	0	0.0%	378	100.0%
計	11,454	80.8%	1,514	10.7%	856	6.0%	347	2.4%	14,171	100.0%

注) 生年不明者4人を除く



注) 生年不明者4人を除く

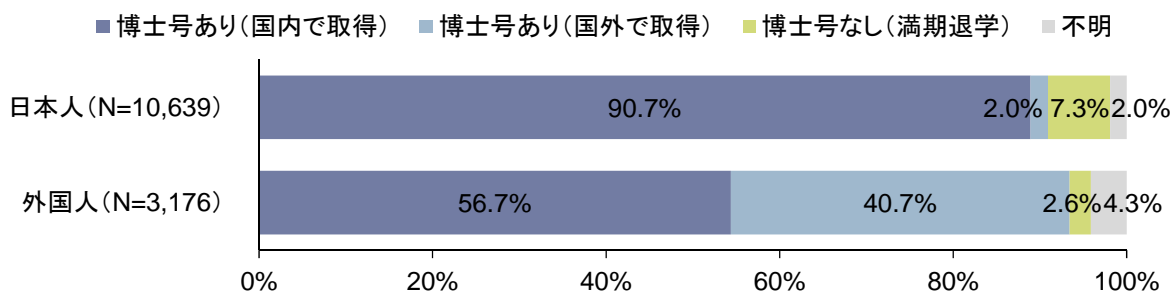
3.4.3. ポストドクター等の国籍別博士号の有無

2012年11月に在籍していた日本人ポストドクター等は、9割が国内機関で博士号を取得しており、海外の学位取得率は高くない。外国人ポストドクター等は4割以上が国外で博士号を取得し、日本の大学や研究機関にポストドクター等として在籍していることが分かる。

図表 3.4.3 ポストドクター等の国籍別博士号の有無（2012年11月在籍者）

	日本人		外国人		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
博士号あり(国内で取得)	9,647	90.7%	1,802	56.7%	11,449	80.8%
博士号あり(国外で取得)	217	2.0%	1,293	40.7%	1,510	10.7%
博士号なし(満期退学)	775	7.3%	81	2.6%	856	6.0%
不明	210	2.0%	137	4.3%	347	2.5%
計	10,639	100.0%	3,176	100.0%	14,162	100.0%

注) 国籍不明者13人を除く



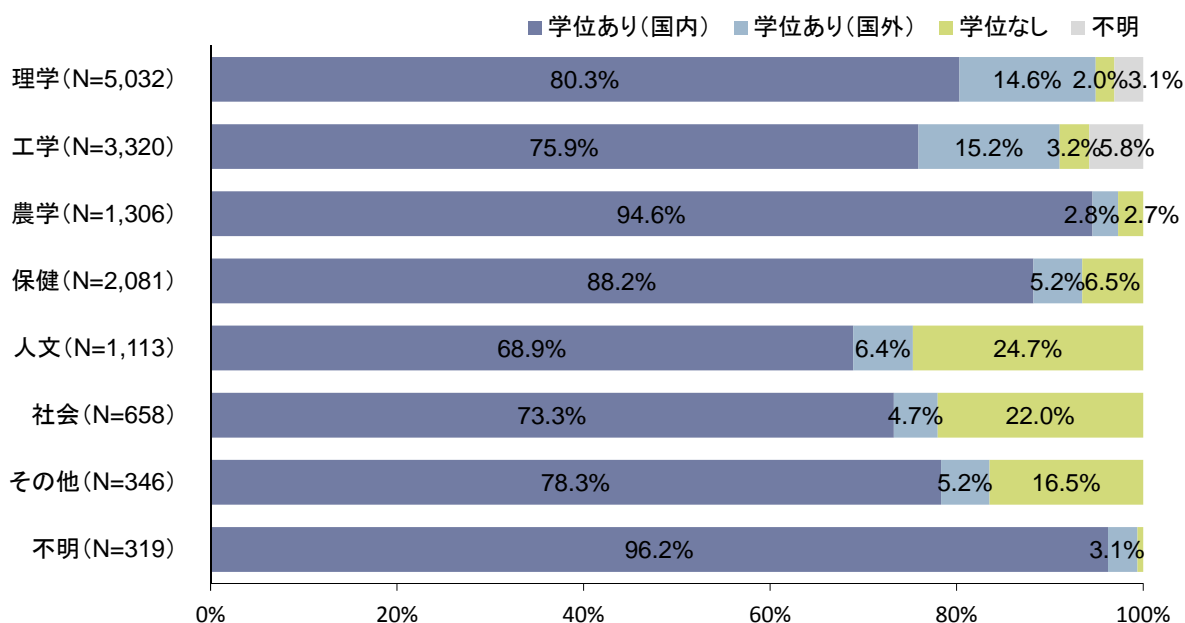
注) 国籍不明者13人を除く

3.4.4. ポストドクター等の分野別博士号の有無

2012年11月に在籍していたポストドクター等の博士号の有無を分野別に見ると、博士号の取得率が最も高いのは農学で97.4%(国内取得94.6%+国外取得2.8%)、次いで理学で94.9%(国内取得80.3%+国外取得14.6%)である。工学も含め博士号取得率は理系分野が著しく高い。一方、文系では人文75.3%(国内取得68.9%+国外取得6.4%)、社会78.6%(国内取得73.9%+国外取得4.7%)と低く、4分の1程度は博士号未取得である。

図表 3.4.4 ポストドクター等の分野別博士号の有無 (2012年11月在籍者)

	学位あり(国内)		学位あり(国外)		学位なし		不明		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
理学	4,040	80.3%	736	14.6%	101	2.0%	155	3.1%	5,032	100.0%
工学	2,520	75.9%	503	15.2%	105	3.2%	192	5.8%	3,320	100.0%
農学	1,235	94.6%	36	2.8%	35	2.7%	0	0.0%	1,306	100.0%
保健	1,836	88.2%	109	5.2%	136	6.5%	0	0.0%	2,081	100.0%
人文	767	68.9%	71	6.4%	275	24.7%	0	0.0%	1,113	100.0%
社会	482	73.3%	31	4.7%	145	22.0%	0	0.0%	658	100.0%
その他	271	78.3%	18	5.2%	57	16.5%	0	0.0%	346	100.0%
不明	307	96.2%	10	3.1%	2	0.6%	0	0.0%	319	100.0%



3.5 ポストドクター等の博士課程修了年度

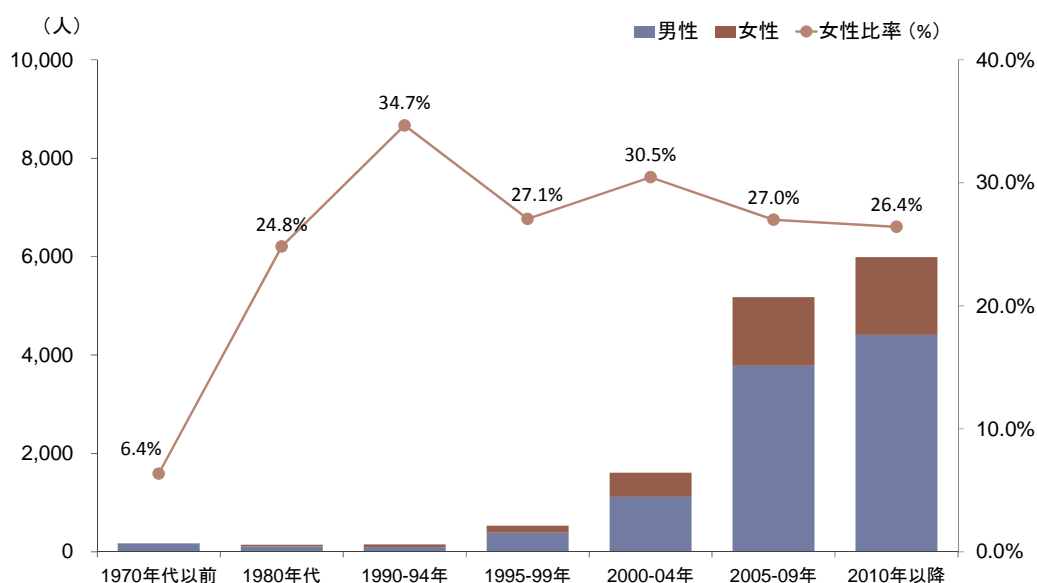
3.5.1. ポストドクター等の博士課程修了年度

2012年11月に在籍していたポストドクター等の博士課程修了年は、2010年度以降の者が全体の42.3% (5,991人)、2000年代後半の者が36.5% (5,178人) で、合わせて80%近くを占めている。概ね学位取得後間もない、研究者として早期キャリアの段階にある者に集中していることが分かる。2000年代前半の博士課程修了者でポストドクター等として在籍しているものは11.4% (1,609人) と、それ以降に比べて急減し、1990年代の学位取得者は全体の5%に満たない。博士課程を修了して10年程度以内に、ポストドクター等でない職業に移っていることが考えられる。

1990年代、1980年代以前に博士課程を修了している者は、ポストドクター等として長期に滞留している可能性もあるが、他の職業等を経験して、再び、ポストドクター等の研究者となっている場合も考えられる。しかし男女別に見た場合、女性の比率は1990年代前半で34.7%と最も多い。博士課程を修了する時点での女性の比率を考慮しても、女性の方がポストドクター等として長期に滞留する可能性が高いことが推察される。

図表 3.5.1 ポストドクター等の博士課程修了年度（2012年11月在籍者）

	N	年代別比率 (%)	男性	女性	女性比率 (%)
1970年代以前	173	1.2%	162	11	6.4%
1980年代	145	1.0%	109	36	24.8%
1990-94年	150	1.1%	98	52	34.7%
1995-99年	532	3.8%	388	144	27.1%
2000-04年	1,609	11.4%	1,119	490	30.5%
2005-09年	5,178	36.5%	3,780	1,398	27.0%
2010年以降	5,991	42.3%	4,408	1,583	26.4%
不明	397	2.8%	301	96	24.2%
計	14,175	100.0%	10,365	3,810	26.9%



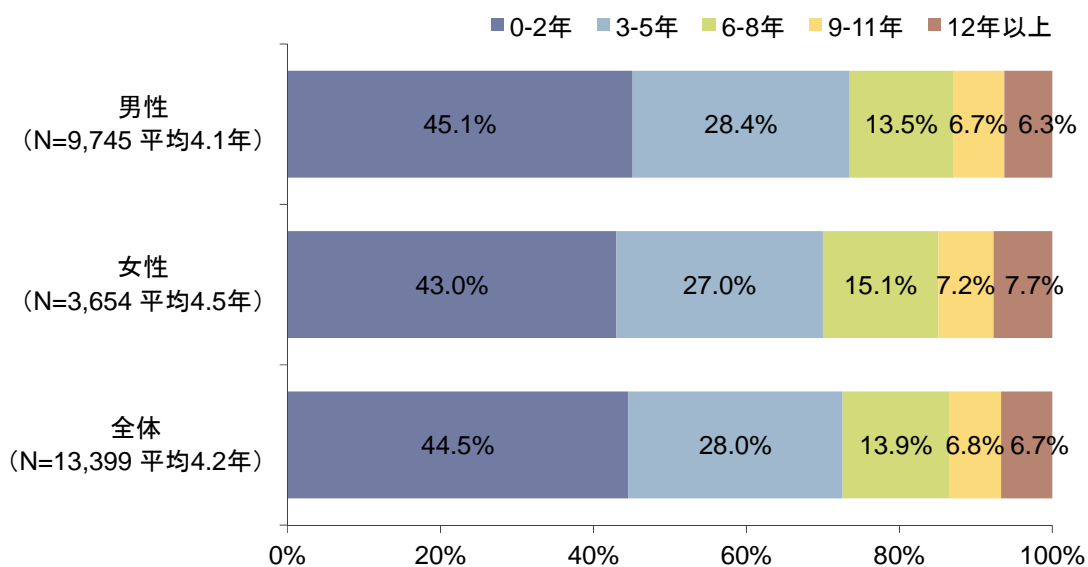
コラム② 博士課程修了からの経過年数

前節で見たように、博士課程修了年は概ね2000年代後半以降に集中しており(本編図表3.5.1)、ポストドクター等には学位取得後間もない研究者が多いことが伺える。ここでは博士課程修了からの経過年数を算出し、性別、分野別の特徴を見ることとする。博士課程修了からの年数=2012-博士課程修了年度、で算出しており、以下の2点で注意を要する。

- 1) 基本属性で見た通り、ポストドクター等の年齢は30歳前後に集中しているが、特に男性で60歳以上の者がやや多くなる傾向がある。そこで極端な値を排除する意味で60歳未満の者に限定し、博士課程修了からの経過年数を算出している。博士課程修了年が不明の場合は、除外する。
- 2) 使用したデータは、2012年11月現在でポストドクター等として機関に在籍している者が計上されているが、博士課程修了年は「年度」で記入されている。したがって2012年4月以降に博士課程を修了した者の場合0年と算出される。これを〇年目という「数え年」でカウントする場合、図2-1にある平均年数に1を足す必要がある。

全体で見ると、博士課程修了後2年以内の者は44.5%、博士課程修了後3-5年の者は28.0%である。博士課程修了後9年以上という者も14%程度いるが、博士課程修了後のキャリアの段階的变化は不明であり、一貫してポストドクター等であったかどうかは識別できない。男女別に見ても、修了後0-2年、3-5年が多く、平均経過年数は男性4.1年、女性4.5年で、やや女性が長くなっている。ポストドクター等全体の平均経過年数は4.2年である。

図2-1. 博士課程修了からの経過年数 (2012年11月在籍者)



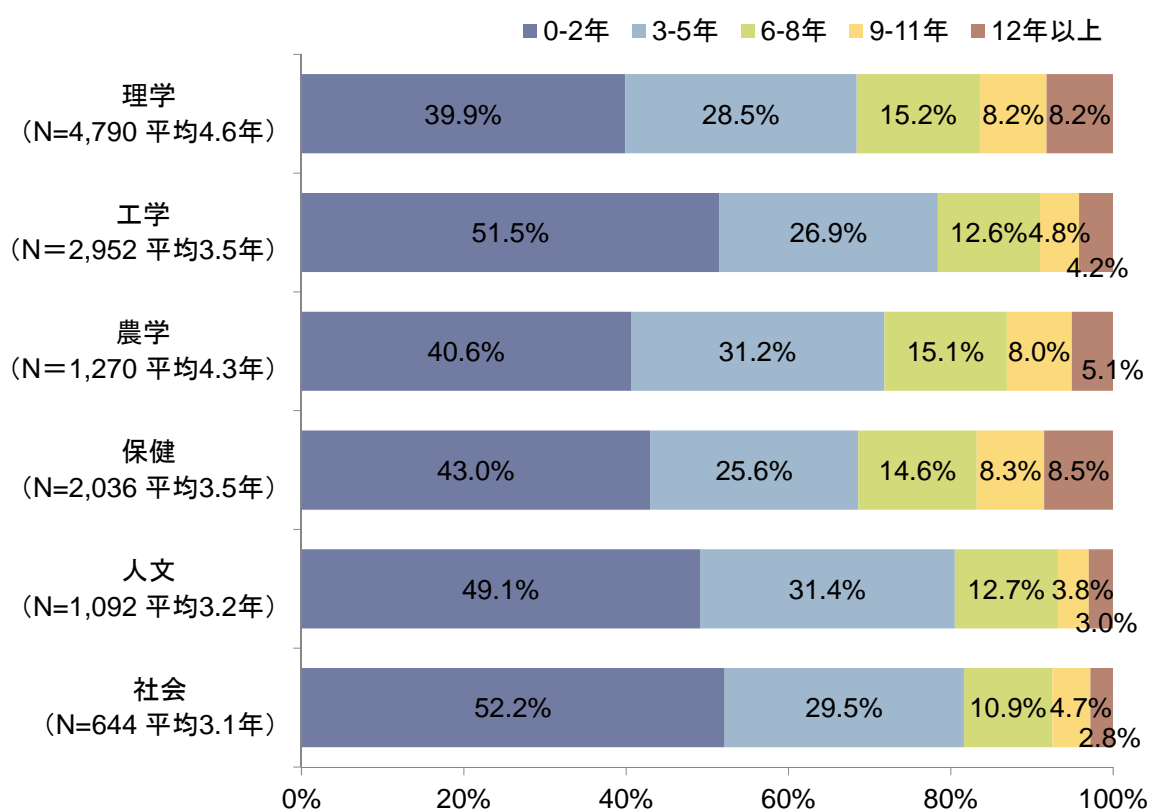
注) サンプルは60歳未満に限定。

次に、分野別に博士課程修了からの経過年数を見ると、理学が4.6年と最長で、次いで農学が4.3年、工学と保健が3.5年である。文系の場合は、理系に比べ経過年数が短く、人文が3.2年、社会は3.1年である。

この要因については詳しい検討が必要であるが、理系の場合、競争的資金の規模が大きく、5年程度の長い任期でポストドクター等が雇用できるが、文系の場合は資金規模が小さく、長期の雇用が難しいこと等がその要因と考えられる。

博士課程修了からの経過年数は、小林・渡辺(2014)でも扱っている¹²。

図2-2. 博士課程修了からの分野別経過年数（2012年11月在籍者）



注) サンプルは60歳未満に限定。

¹² 小林・渡辺(2014)「ポストドクターの正規職への移行に関する研究」Discussion Paper No106, NISTEP では図表 7(p.17)で類似の年数を示しているが、移行率の推計を主目的とした分析のため、延べ人数が計上されたデータを使用している。また移行までに十分な期間がない2010年1月～3月の入職者については、前職がポストドクター等でない者の場合、サンプルから除いている。したがって、ここでの平均年数と単純に比較できないことに留意されたい。

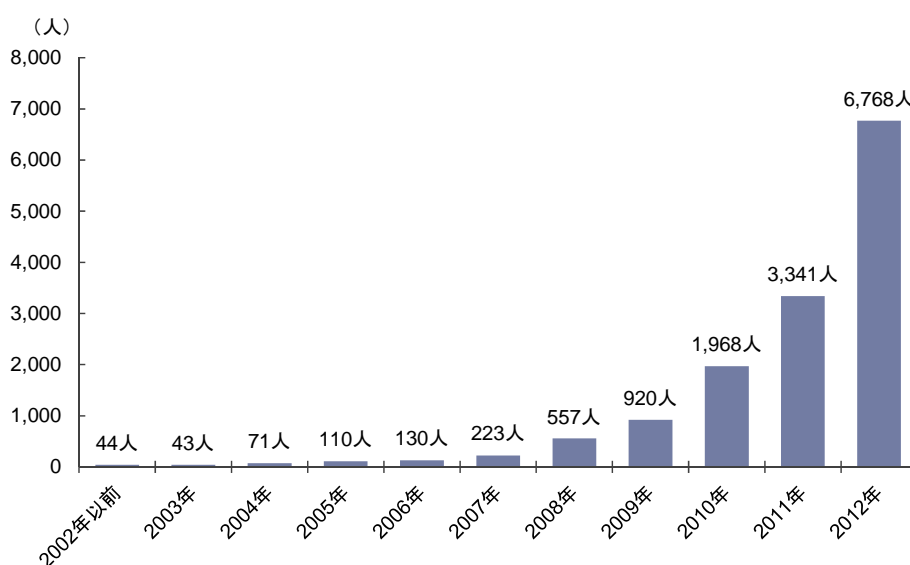
第4章 ポストドクター等の雇用状況

4.1 ポストドクター等の所属期間

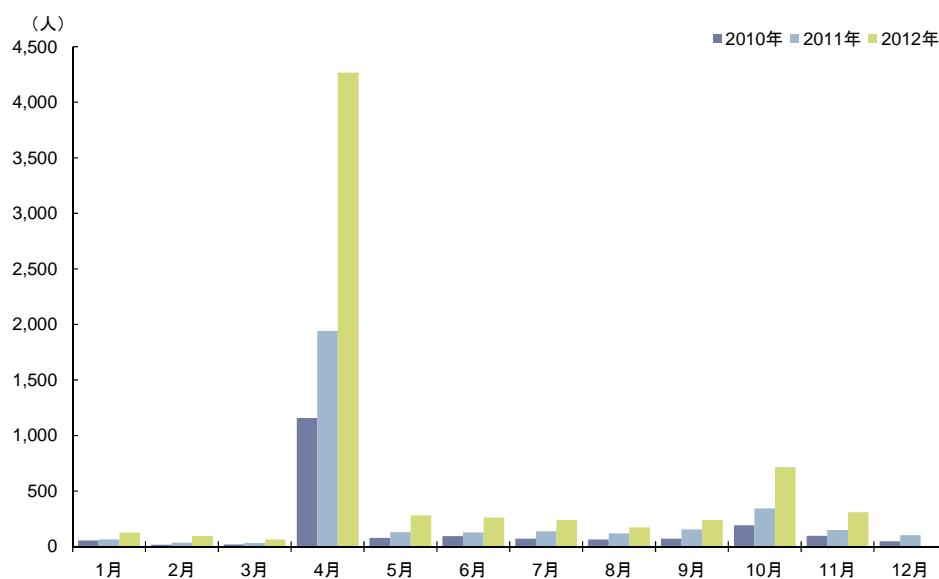
4.1.1. ポストドクター等の所属開始時期

2012年11月に在籍していたポストドクター等が当該機関での所属を開始した時期で最も多いのは、調査当該年の2012年で、次いで多いのは2011年である。長期的に在籍し続ける者は少数であることが分かる。また所属開始月はどの年度も4月に集中しており、10月にもやや多くなるが顕著ではない。1-3月に所属を開始する者は少ない。

図表 4.1.1 ポストドクター等の所属機関における所属開始年（2012年11月在籍者）



図表 4.1.2 ポストドクター等の所属機関における所属開始月（2010-2012年所属開始者）



4.2 ポストドクター等の雇用形態

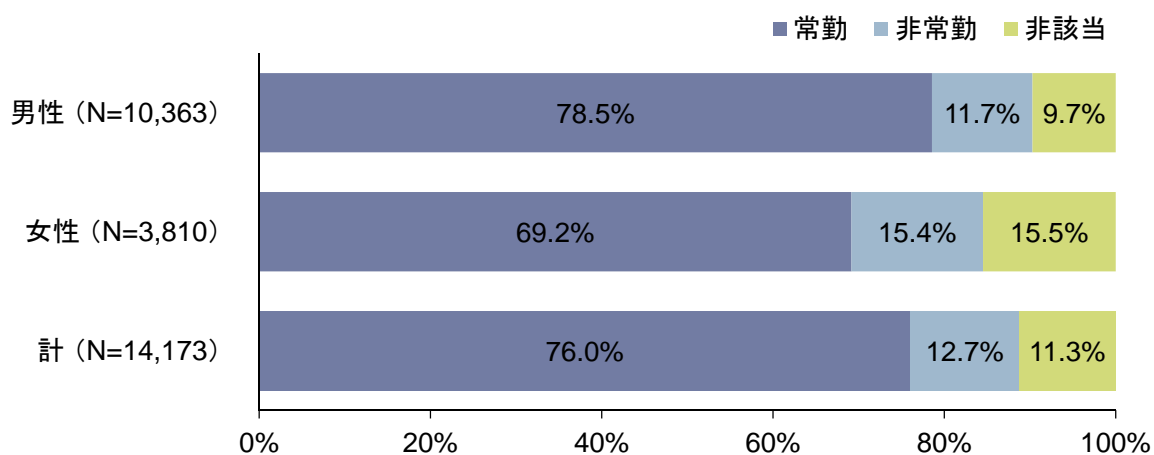
4.2.1. ポストドクター等の男女別雇用形態¹³

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用形態は、常勤である場合が全体の76.0% (10,775人)であり、研究に専念できる雇用状況にある者が多い。男女別で見ると、女性の方がやや非常勤、非該当である率が高い。

図表 4.2.1 ポストドクター等の雇用形態 (2012年11月在籍者)

	男性		女性		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
常勤	8,140	78.5%	2,635	69.2%	10,775	76.0%
非常勤	1,217	11.7%	585	15.4%	1,802	12.7%
非該当	1,006	9.7%	590	15.5%	1,596	11.3%
計	10,363	100.0%	3,810	100.0%	14,173	100.0%

注) 雇用形態不明の2人は除く



注) 雇用形態不明の2人は除く

¹³ ポストドクター等に限らず、雇用形態として常勤、非常勤等の分類は困難であることが知られている。本調査での定義は記入要領(参考資料 2)を参照。

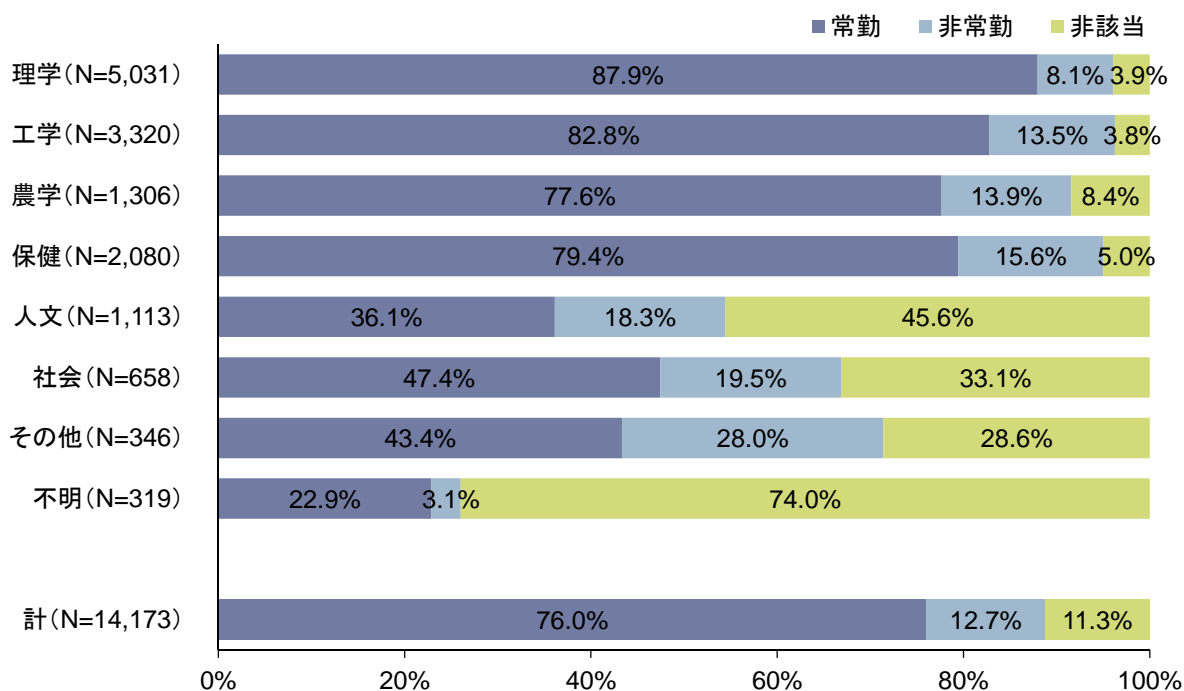
4.2.2. ポストドクター等の分野別雇用形態

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用形態を分野別に見ると、常勤である率は理学、工学では8割以上と高く、非常勤は少数派である。農学、工学も同様に常勤が多く、理科系のポストドクター等は雇用が比較的安定していることが分かる。一方、人社系のポストドクター等の常勤は5割に満たず、不安定な非常勤かまたは非該当で雇用関係がないケースが多い。分野別の雇用形態の特色は顕著であり、ポストドクター等の雇用環境施策を考える場合、理系と文系を別に問題を捉える必要がある。

図表 4.2.2 ポストドクター等の分野別雇用形態（2012年11月在籍者）

	常勤		非常勤		非該当		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
理学	4,424	87.9%	410	8.1%	197	3.9%	5,031	100.0%
工学	2,748	82.8%	447	13.5%	125	3.8%	3,320	100.0%
農学	1,014	77.6%	182	13.9%	110	8.4%	1,306	100.0%
保健	1,652	79.4%	324	15.6%	104	5.0%	2,080	100.0%
人文	402	36.1%	204	18.3%	507	45.6%	1,113	100.0%
社会	312	47.4%	128	19.5%	218	33.1%	658	100.0%
その他	150	43.4%	97	28.0%	99	28.6%	346	100.0%
不明	73	22.9%	10	3.1%	236	74.0%	319	100.0%
計	10,775	76.0%	1,802	12.7%	1,596	11.3%	14,173	100.0%

注) 雇用形態不明の2人は除く



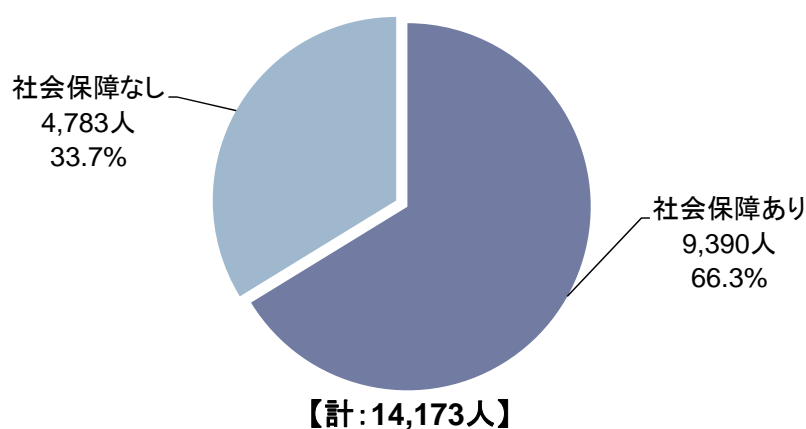
注) 雇用形態不明の2人は除く

4.3 ポストドクター等の社会保険

4.3.1. ポストドクター等の雇用形態別社会保険

2012年11月に在籍していたポストドクター等の機関負担の社会保険（共済・厚生年金、健康保険）の加入率は、常勤の場合84.3%、非常勤の場合で16.8%である。非常勤の場合、社会保険への加入が十分でなく、雇用保障、生活保障の無い不安定な状況で、研究を行っていることが推察される。

図表 4.3.1 ポストドクター等の社会保険（2012年11月在籍者）

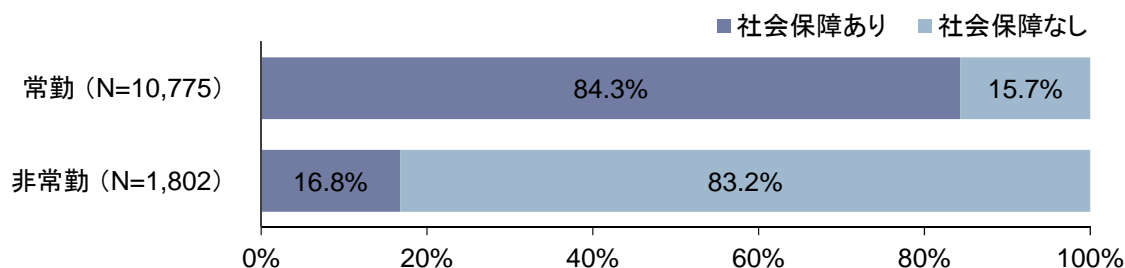


注) 雇用形態不明の2人は除く

図表 4.3.2 ポストドクター等の雇用形態別社会保険（2012年11月在籍者）

	社会保険あり	社会保険なし	計	機関負担による社会保険加入率
常勤	9,088	1,687	10,775	84.3%
非常勤	302	1,500	1,802	16.8%
非該当	0	1,596	1,596	0.0%
計	9,390	4,783	14,173	66.3%

注) 雇用形態不明の2人は除く



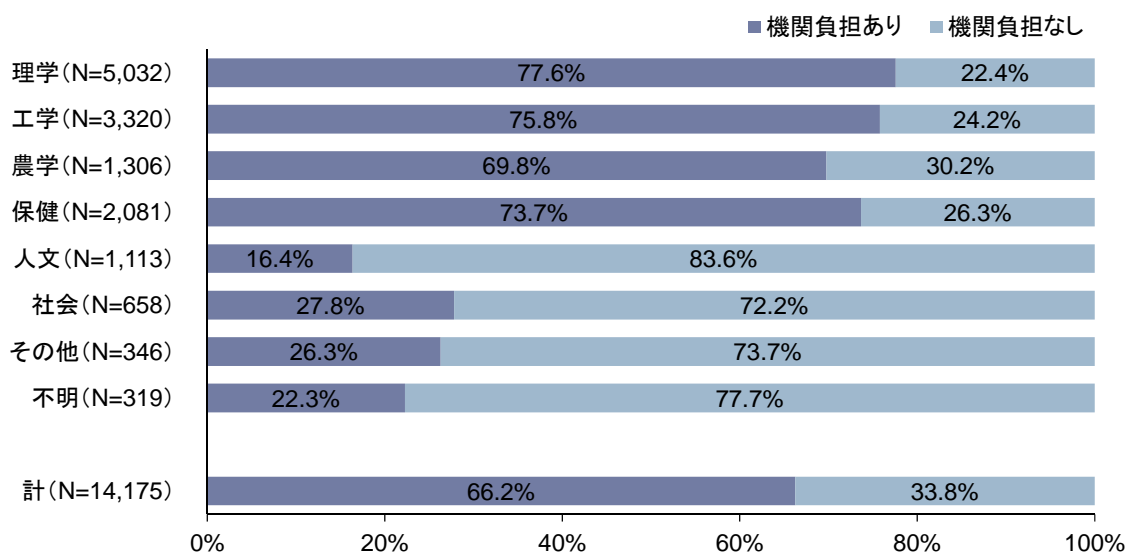
注) 雇用形態不明の2人は除く

4.3.2. ポストドクター等の分野別社会保険

分野別に見ると、機関負担による社会保険加入割合は理学で77.6% (3,903人)と高く、次いで工学75.8% (2,516人)となっている。機関負担の社会保険加入割合が低いのは、人文16.4% (182人)、社会27.8% (183人)である。分野別にポストドクター等の雇用形態が大きく異なるのは、各研究領域におけるポストドクター等の位置付けが異なることを示しており、理系では研究プロジェクトの一翼を担う職業としての地位が確立しているのに対し、文系では職業としての位置付けが低いことが伺える。

図表 4.3.3 ポストドクター等の分野別社会保険 (2012年11月在籍者)

	機関負担あり		機関負担なし		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	3,903	77.6%	1,129	22.4%	5,032	100.0%
工学	2,516	75.8%	804	24.2%	3,320	100.0%
農学	911	69.8%	395	30.2%	1,306	100.0%
保健	1,533	73.7%	548	26.3%	2,081	100.0%
人文	182	16.4%	931	83.6%	1,113	100.0%
社会	183	27.8%	475	72.2%	658	100.0%
その他	91	26.3%	255	73.7%	346	100.0%
不明	71	22.3%	248	77.7%	319	100.0%
計	9,390	66.2%	4,785	33.8%	14,175	100.0%



4.4 ポストドクター等の主な雇用財源

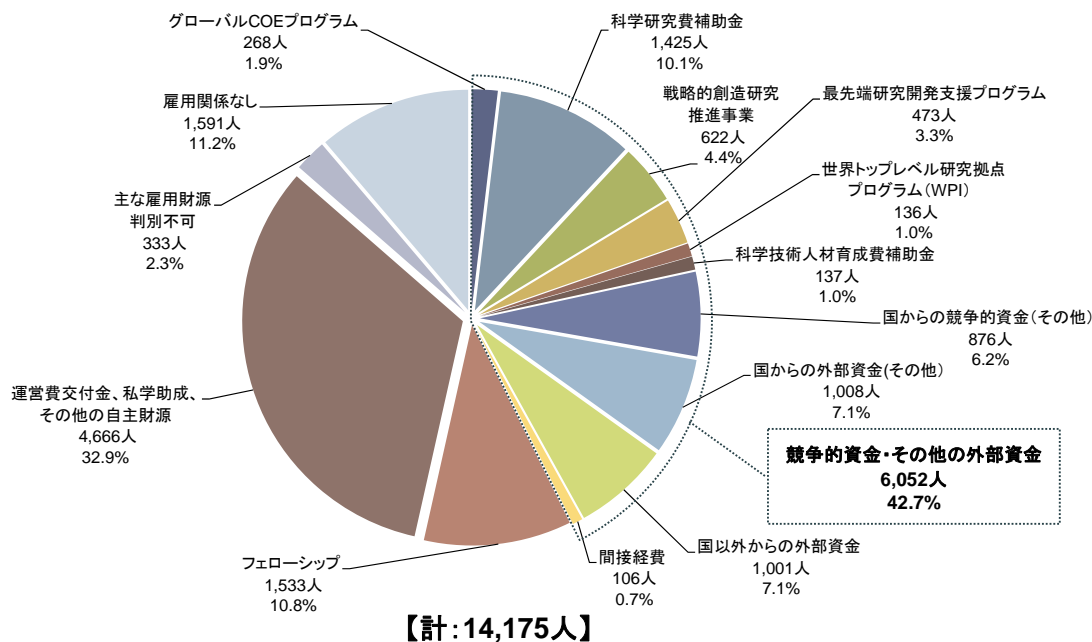
4.4.1. ポストドクター等の主な雇用財源

2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源として最も多いのは、運営費交付金交付金、私学助成金、その他の自主財源による雇用で32.9%(4,666人)を占める。次いで多いのはフェローシップで10.8%(1,533人)、科学研究費補助金による雇用は10.1%(1,425人)となっている。雇用関係のない者も11.2%(1,591人)と多い。競争的資金・その他の外部資金による雇用は全体の42.7%(6,052人)を占めるが、内1,001人は国以外からの外部資金による雇用である。

図表 4.4.1 ポストドクター等の主な雇用財源一覧（2012年11月在籍者）

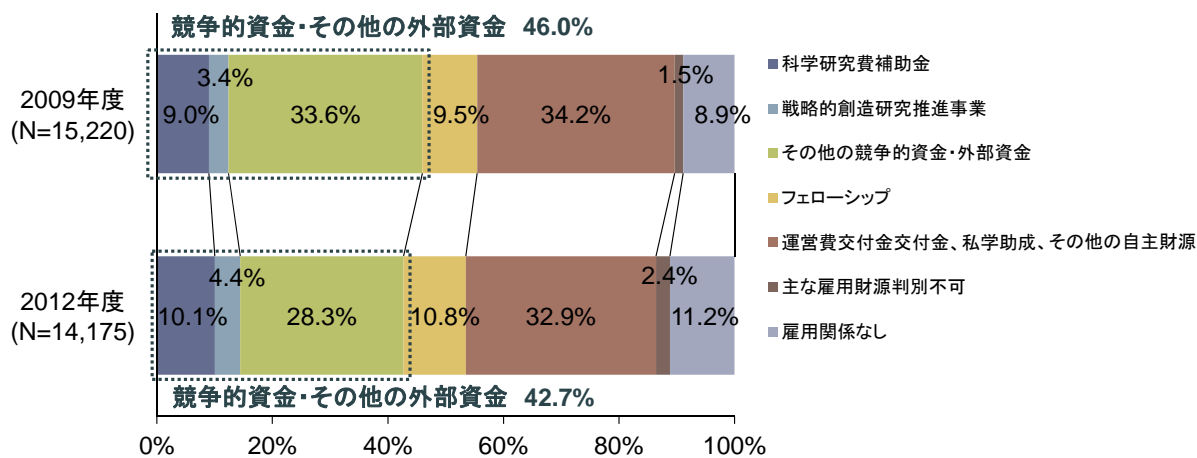
		N	%
競争的資金	科学研究費補助金	1,425	10.1%
	戦略的創造研究推進事業		
	新技術シーズ創出 CREST	343	2.4%
	新技術シーズ創出 ERATO	163	1.1%
	新技術シーズ創出 上記以外(山中iPS細胞特別プロジェクト等)	66	0.5%
	先端的低炭素化技術開発	37	0.3%
	社会技術研究開発	13	0.1%
	研究成果展開事業	85	0.6%
	国際科学技術共同研究推進事業	54	0.4%
	国家課題対応型研究開発推進事業	154	1.1%
その他の競争的資金	最先端研究開発支援プログラム		
	最先端研究開発支援プログラム(FIRSTプログラム)	223	1.6%
	最先端・次世代研究開発支援プログラム	250	1.8%
内閣府関連		13	0.1%
総務省関連		28	0.2%
厚生労働省関連		74	0.5%
農林水産省関連		201	1.4%
経済産業省関連		123	0.9%
国土交通省関連		8	0.1%
環境省関連		136	1.0%
競争的資金以外の外部資金	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	136	1.0%
	グローバルCOEプログラム	268	1.9%
	科学技術人材育成費補助金	137	1.0%
	博士課程教育リーディングプログラム	10	0.1%
	卓越した大学院拠点形成支援補助金	14	0.1%
	上記以外の国からの外部資金	984	6.9%
	国以外からの外部資金(民間企業・財団等)	1,001	7.1%
	運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	4,666	32.9%
基盤的経費及び、自主財源	間接経費	106	0.7%
	フェローシップ		
フェローシップ	日本学術振興会特別研究員	1,121	7.9%
	日本学術振興会外国人特別研究員	409	2.9%
	その他のフェローシップ	3	0.0%
その他(主な雇用財源が判別できない)		333	2.3%
雇用関係なし		1,591	11.2%
計		14,175	100.0%

図表 4.4.2 ポストドクター等の主な雇用財源（2012年11月在籍者）



2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源を、2009年11月に在籍していたポストドクター等と比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少している一方、雇用関係のないポストドクター等の割合は増加している。

図表 4.4.3 ポストドクター等の主な雇用財源（年次比較）



4.4.2. ポストドクター等の分野別雇用財源

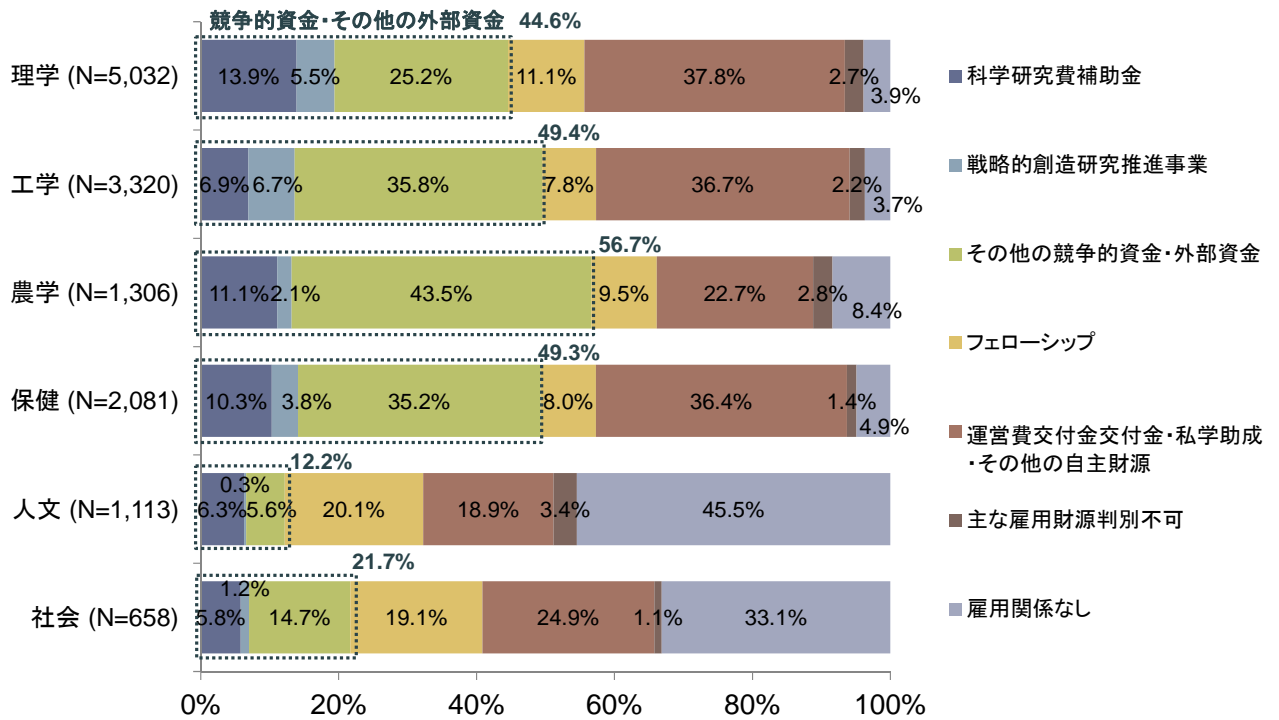
2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源を分野別に見ると、理系(理学、工学、農学、保健)の場合、運営費交付金等の内部資金か、またはその他の競争的資金・外部資金による雇用が多い。分野別の競争的資金・その他の外部資金による雇用比率は、農学で56.7%と最も高く、次いで工学49.4%、保健49.3%、理学44.6%である。

一方、文系(人文、社会)では、運営費交付金等の内部資金かまたはフェローシップによる雇用比率が高く、その他の競争的資金・外部資金による雇用は少数である。

図表 4.4.4 ポストドクター等の分野別雇用財源 (2012年11月在籍者)

	理学		工学		農学	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
科学研究費補助金	697	13.9%	230	6.9%	145	11.1%
戦略的創造研究推進事業	276	5.5%	224	6.7%	27	2.1%
その他の競争的資金・外部資金	1,266	25.2%	1,190	35.8%	568	43.5%
フェローシップ	559	11.1%	260	7.8%	124	9.5%
運営費交付金交付金・私学助成・その他の自主財源	1,900	37.8%	1,220	36.7%	296	22.7%
主な雇用財源判別不可	138	2.7%	72	2.2%	36	2.8%
雇用関係なし	196	3.9%	124	3.7%	110	8.4%
計	5,032	100.0%	3,320	100.0%	1,306	100.0%

	保健		人文		社会	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
科学研究費補助金	215	10.3%	70	6.3%	38	5.8%
戦略的創造研究推進事業	79	3.8%	3	0.3%	8	1.2%
その他の競争的資金・外部資金	732	35.2%	62	5.6%	97	14.7%
フェローシップ	166	8.0%	224	20.1%	126	19.1%
運営費交付金交付金・私学助成・その他の自主財源	757	36.4%	210	18.9%	164	24.9%
主な雇用財源判別不可	30	1.4%	38	3.4%	7	1.1%
雇用関係なし	102	4.9%	506	45.5%	218	33.1%
計	2,081	100.0%	1,113	100.0%	658	100.0%

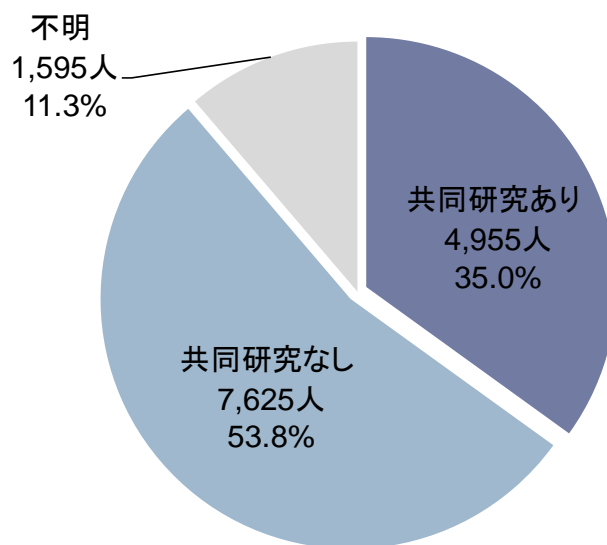


4.5 民間企業との共同・受託研究に関する状況

4.5.1. ポストドクター等の所属している研究室

2012年11月に在籍していたポストドクター等の所属している研究室と民間企業との間で、共同・受託研究を実施しているのは全体の35%である。共同研究なしの者が半数を超えており、ポストドクター等の進路先が共同研究を通じて民間企業へ広がる機会が十分でないことが分かる。

図表 4.5.1 民間企業との共同・受託研究に関する状況（2012年11月在籍者）

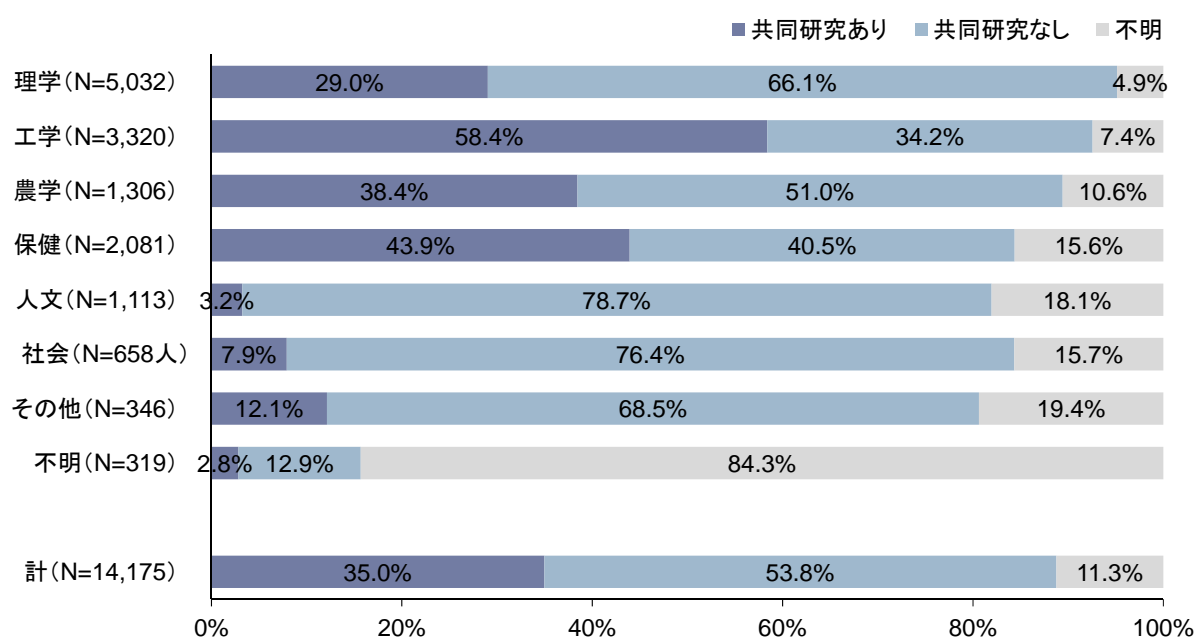


【計：14,175人】

分野別に見ると、民間企業との共同・受託研究の状況は工学が58.4%と著しく高い。次いで、保健43.9%、農学38.4%、理学29.0%となっている。

図表 4.5.2 民間企業との共同・受託研究に関する分野別状況（2012年11月在籍者）

	共同研究あり		共同研究なし		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	1,461	29.0%	3,326	66.1%	245	4.9%	5,032	100.0%
工学	1,939	58.4%	1,134	34.2%	247	7.4%	3,320	100.0%
農学	502	38.4%	666	51.0%	138	10.6%	1,306	100.0%
保健	914	43.9%	842	40.5%	325	15.6%	2,081	100.0%
人文	36	3.2%	876	78.7%	201	18.1%	1,113	100.0%
社会	52	7.9%	503	76.4%	103	15.7%	658	100.0%
その他	42	12.1%	237	68.5%	67	19.4%	346	100.0%
不明	9	2.8%	41	12.9%	269	84.3%	319	100.0%
計	4,955	35.0%	7,625	53.8%	1,595	11.3%	14,175	100.0%



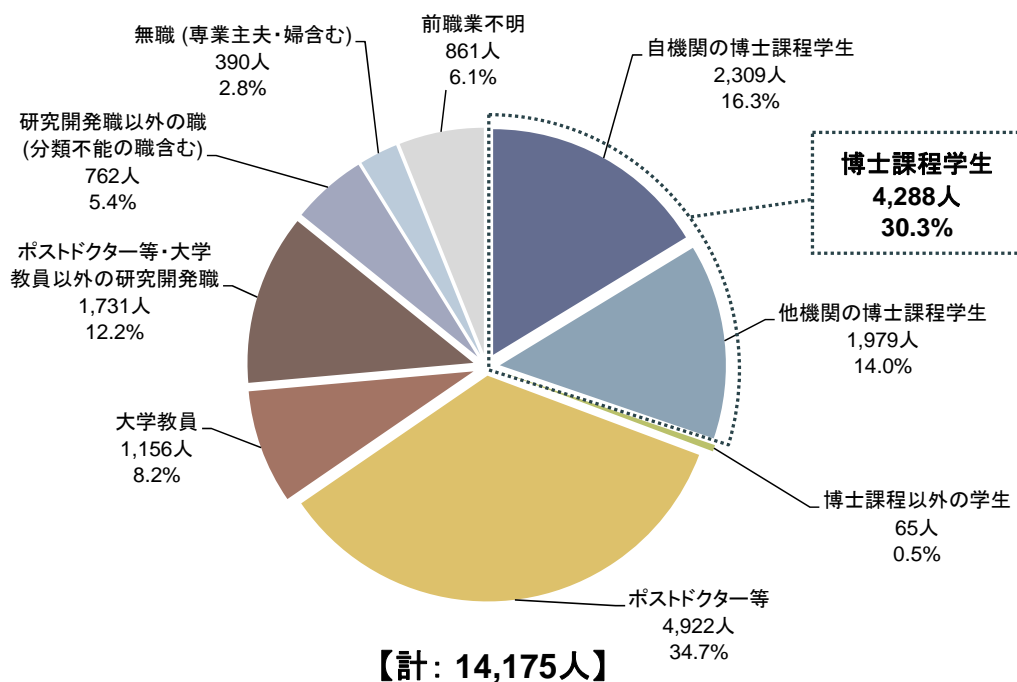
第5章 ポストドクター等の採用前の状況

5.1 採用前の職業・修学状態

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見ると、採用前もポストドクター等であった者が34.7%(4,922人)を占め、自機関の博士課程学生であった者が16.3%(2,309人)、他機関の博士課程学生であった者が14.0%(1,979人)となっている。博士課程学生であった者の内訳を見ると、自機関の博士課程学生であった者が他機関の博士課程学生であった者に比べて多くなっている。

図表 5.1.1 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態 (2012年11月在籍者)

採用前の職業・修学状態	N	比率(%)
自機関の博士課程学生	2,309	16.3%
他機関の博士課程学生	1,979	14.0%
博士課程以外の学生	65	0.5%
ポストドクター等	4,922	34.7%
大学教員	1,156	8.2%
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	1,731	12.2%
研究開発職以外の職(分類不能の職含む)	762	5.4%
無職(専業主夫・婦含む)	390	2.8%
前職業不明	861	6.1%
計	14,175	100.0%

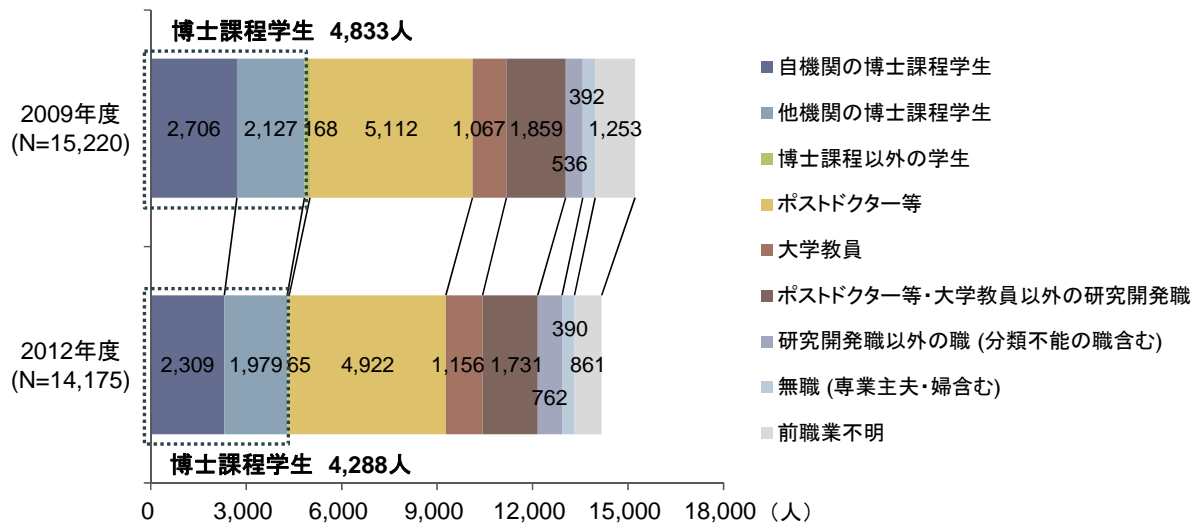


2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、採用前の修学状態が博士課程学生だった者が500人以上減少している。また、採用前の職業がポストドクター等であった者も200人程度減少している。これは、ポストドクター等の高齢化の一因であると考えられる。

図表 5.1.2 ポストドクター等の採用前の職業・修学状態（年次比較）

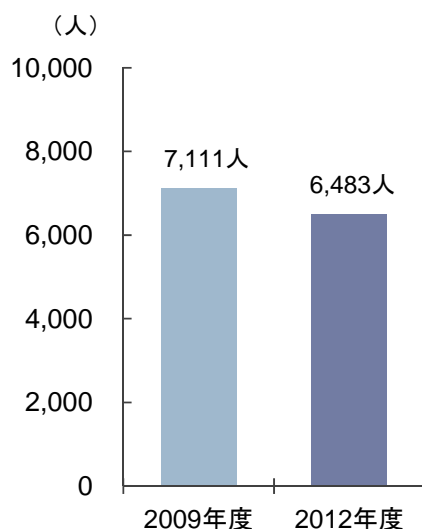
採用前の職業・修学状態	2009年度			2012年度		
	N	比率(%)	平均年齢	N	比率(%)	平均年齢
自機関の博士課程学生	2,706	17.8%	31.3	2,309	16.3%	31.7
他機関の博士課程学生	2,127	14.0%	30.3	1,979	14.0%	30.2
博士課程以外の学生	168	1.1%	33.0	65	0.5%	35.4
ポストドクター等	5,112	33.6%	34.0	4,922	34.7%	34.7
大学教員	1,067	7.0%	38.0	1,156	8.2%	39.0
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	1,859	12.2%	35.9	1,731	12.2%	36.7
研究開発職以外の職（分類不能の職含む）	536	3.5%	38.4	762	5.4%	40.3
無職（専業主夫・婦含む）	392	2.6%	36.3	390	2.8%	37.8
前職業不明	1,253	8.2%	34.3	861	6.1%	35.2
計	15,220	100.0%	33.8	14,175	100.0%	34.6

注) 2012年度の平均年齢は生年不明者4人を除く



直近の採用動向を調べるため、2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、調査当該年度に採用されたポストドクター等のみを抽出したところ、6,483人であった。同様に、2009年11月に在籍していたポストドクター等のうち、調査当該年度に採用されたポストドクター等を抽出したところ、7,111人であった。2012年度に新規に採用されたポストドクター等の人数は2009年度と比較すると約600人少ないことが分かった。

図表 5.1.3 調査当該年度に採用されたポストドクター等の総数（年次比較）

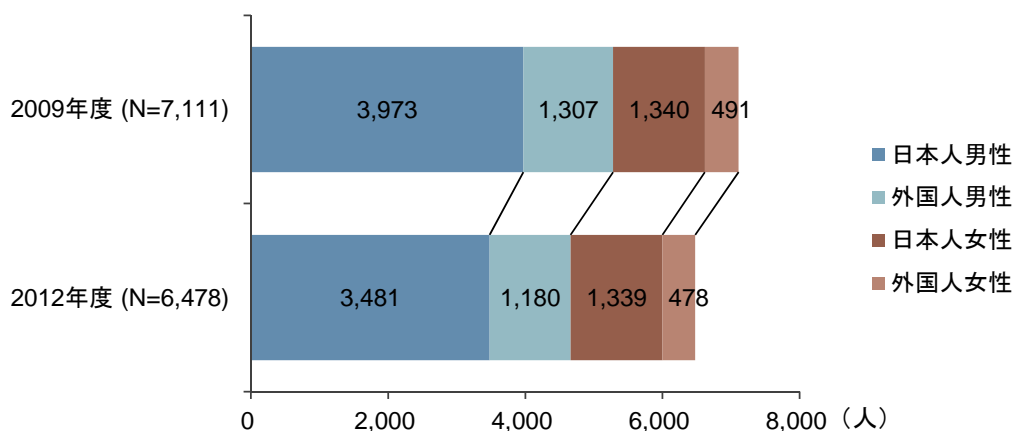


調査当該年度に採用されたポストドクター等を男女別・国籍別に見ると、2012年度において主に日本人男性の採用数が2009年度よりも減少している。また、外国人男性の採用数も減少傾向にある。

図表 5.1.4 調査当該年度に採用されたポストドクター等の男女別・国籍別総数（年次比較）

	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
日本人男性	3,973	55.9%	3,481	53.7%
外国人男性	1,307	18.4%	1,180	18.2%
日本人女性	1,340	18.8%	1,339	20.7%
外国人女性	491	6.9%	478	7.4%
計	7,111	100.0%	6,478	100.0%

注) 2012年度は国籍不明者5人を除く



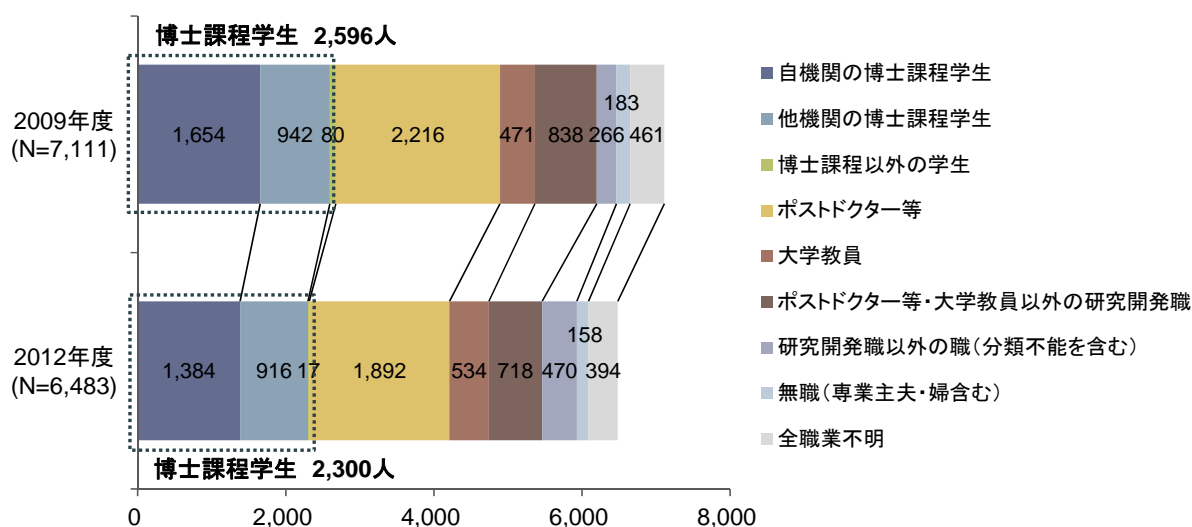
注) 2012年度は国籍不明者5人を除く

調査当該年度に採用されたポストドクター等の採用前の職業・修学状態の内訳を見たところ、博士課程学生からポストドクター等に採用された者は約300人程度減少している。また、ポストドクター等から新たにポストドクター等に採用された者も同様に約300人程度減少している。一方、大学教員からポストドクター等に採用された者は増加している。

図表 5.1.5 調査当該年度に採用されたポストドクター等の採用前の職業・修学状態（2012年11月在籍者）

採用前の職業・修学状態	2009年度			2012年度		
	N	比率 (%)	平均年齢	N	比率 (%)	平均年齢
自機関の博士課程学生	1,654	22.5%	30.5	1,384	21.3%	30.8
他機関の博士課程学生	942	13.2%	29.4	916	14.1%	29.3
博士課程以外の学生	80	1.2%	32.6	17	0.3%	34.9
ポストドクター等	2,216	31.6%	33.2	1,892	29.2%	33.8
大学教員	471	6.8%	35.9	534	8.2%	37.9
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	838	12.0%	34.8	718	11.1%	35.6
研究開発職以外の職(分類不能を含む)	266	3.6%	37.3	470	7.2%	41.3
無職(専業主夫・婦含む)	183	2.5%	35.1	158	2.4%	36.0
全職業不明	461	6.6%	32.6	394	6.1%	34.7
計	7,111	100.0%	32.6	6,483	100.0%	33.7

注) 2012年度の平均年齢は生年不明者1人を除く

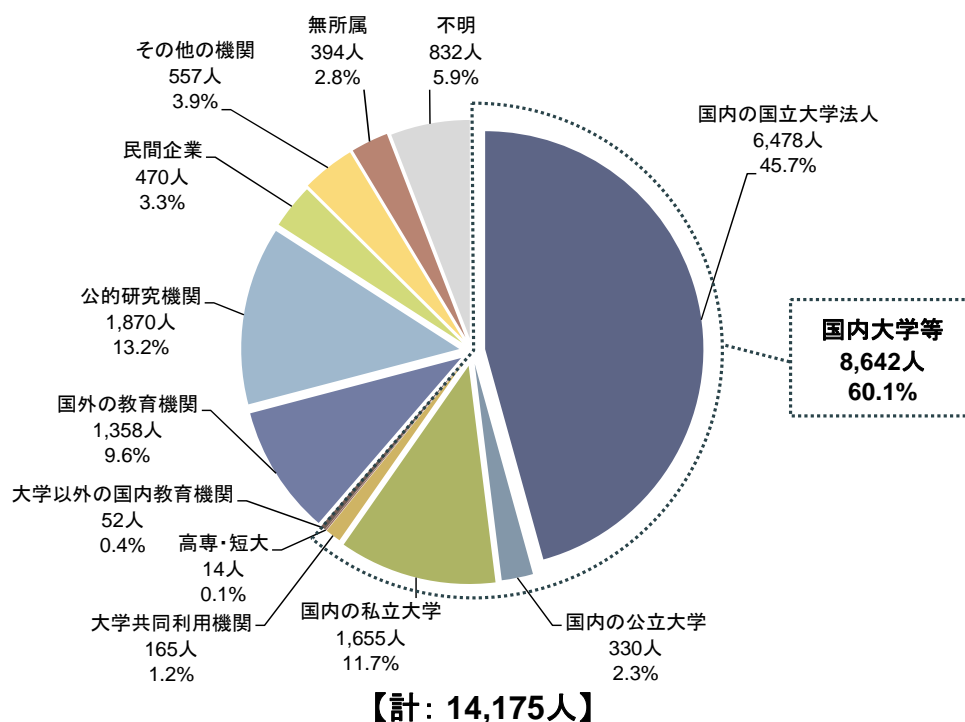


5.2 採用前の所属

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関を見ると、国内の国立大学であった者が45.7%(6,478人)、国外の教育機関であった者が9.6%(1,358人)、公的研究機関であった者が13.2%(1,870人)となっている。採用前の所属機関の60.1%(8,642人)を国内の大学等が占めている。

図表 5.2.1 ポストドクター等の採用前の所属機関（2012年11月在籍者）

採用前の所属	N	比率 (%)
国内の国立大学法人	6,478	45.7%
国内の公立大学	330	2.3%
国内の私立大学	1,655	11.7%
大学共同利用機関	165	1.2%
高専・短大	14	0.1%
大学以外の国内教育機関	52	0.4%
国外の教育機関	1,358	9.6%
公的研究機関	1,870	13.2%
民間企業	470	3.3%
その他の機関	557	3.9%
無所属	394	2.8%
不明	832	5.9%
計	14,175	100.0%



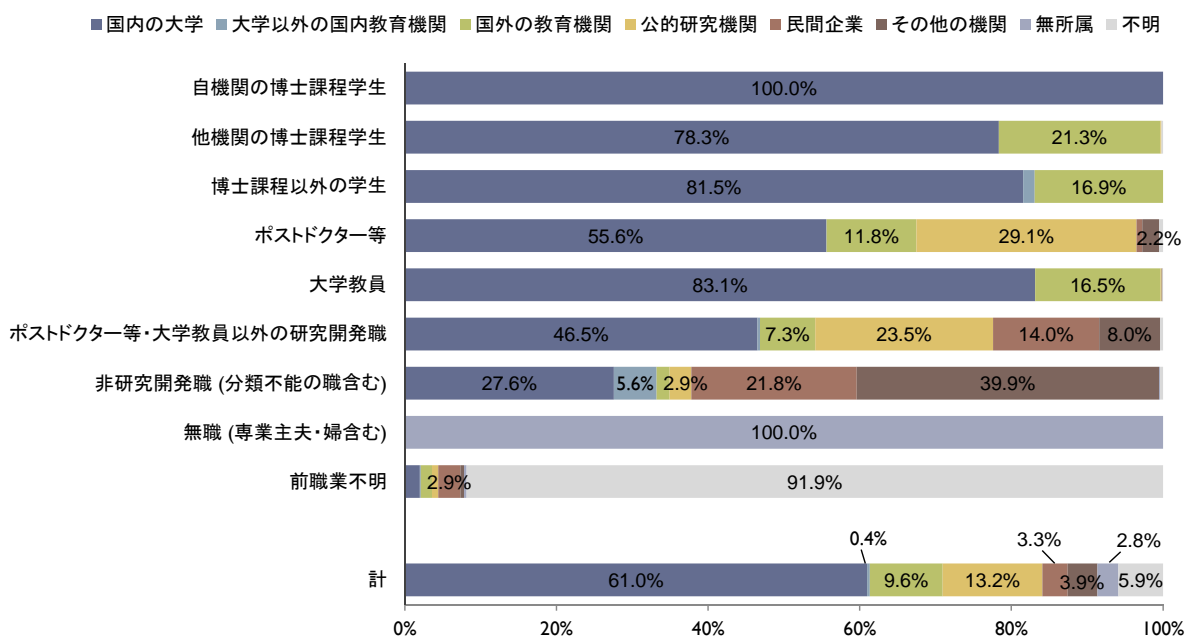
2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の職業・修学状態と所属を見ると、他機関の博士学生であった者の約2割は国外の教育機関より採用されている。また、採用前もポストドクター等だった者の過半数は国内の大学に所属しており、約3割は公的研究機関、約1割は国外の教育機関より採用されている。

図表 5.2.2 採用前の職業・修学状態×採用前の所属（2012年11月在籍者）

	国内の大学		大学以外の国内教育機関		国外の教育機関		公的研究機関	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
自機関の博士課程学生	2,309	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
他機関の博士課程学生	1,550	78.3%	0	0.0%	422	21.3%	-	-
博士課程以外の学生	53	81.5%	-	-	11	16.9%	0	0.0%
ポストドクター等	2,737	55.6%	-	-	582	11.8%	1,430	29.1%
大学教員	961	83.1%	0	0.0%	191	16.5%	-	-
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	805	46.5%	6	0.3%	126	7.3%	406	23.5%
非研究開発職（分類不能の職含む）	210	27.6%	43	5.6%	13	1.7%	22	2.9%
無職（専業主夫・婦含む）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	17	2.0%	-	-	13	1.5%	7	0.8%
計	8,642	61.0%	52	0.4%	1,358	9.6%	1,870	13.2%

	民間企業		その他の機関		無所属		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
自機関の博士課程学生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2,309	100.0%
他機関の博士課程学生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	1,979	100.0%
博士課程以外の学生	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	65	100.0%
ポストドクター等	37	0.8%	109	2.2%	0	0.0%	26	0.5%	4,922	100.0%
大学教員	0	0.0%	-	-	0	0.0%	-	-	1,156	100.0%
ポストドクター等・大学教員以外の研究開発職	242	14.0%	139	8.0%	0	0.0%	7	0.4%	1,731	100.0%
非研究開発職（分類不能の職含む）	166	21.8%	304	39.9%	-	-	-	-	762	100.0%
無職（専業主夫・婦含む）	0	0.0%	0	0.0%	390	100.0%	0	0.0%	390	100.0%
不明	25	2.9%	-	-	-	-	791	91.9%	861	100.0%
計	470	3.3%	557	3.9%	394	2.8%	832	5.9%	14,175	100.0%

注) N=5未満は「-」で表記



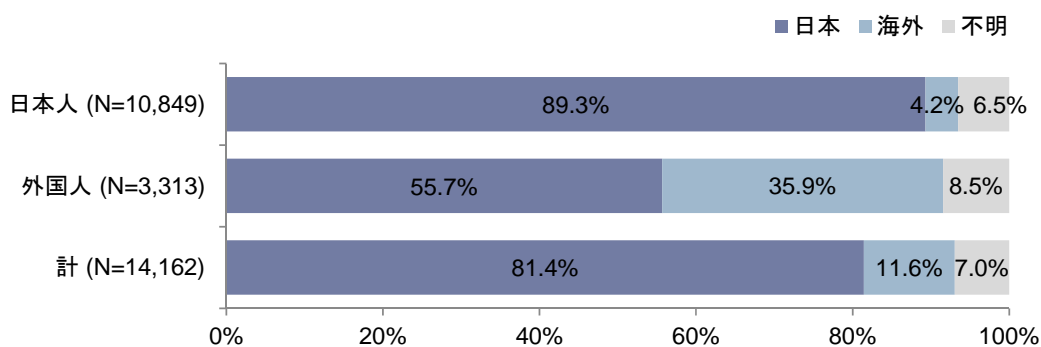
5.3 採用前の所在

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所在の内訳を見ると、日本人ポストドクター等の89.3%(9,689人)が国内からの採用であり、海外からの採用は4.2%(455人)である。一方、外国人ポストドクター等の55.7%(1,844人)は国内からの採用されており、海外からの採用は35.9%(1,189人)である。外国人ポストドクター等であっても、国内からの採用の方が海外からの採用者より多い。

図表 5.3.1 ポストドクター等の国籍別採用前の所在（2012年11月在籍者）

	日本人		外国人		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
日本	9,689	89.3%	1,844	55.7%	11,533	81.4%
海外	455	4.2%	1,189	35.9%	1,644	11.6%
不明	705	6.5%	280	8.5%	985	7.0%
計	10,849	100.0%	3,313	100.0%	14,162	100.0%

注) 国籍不明者13人を除く

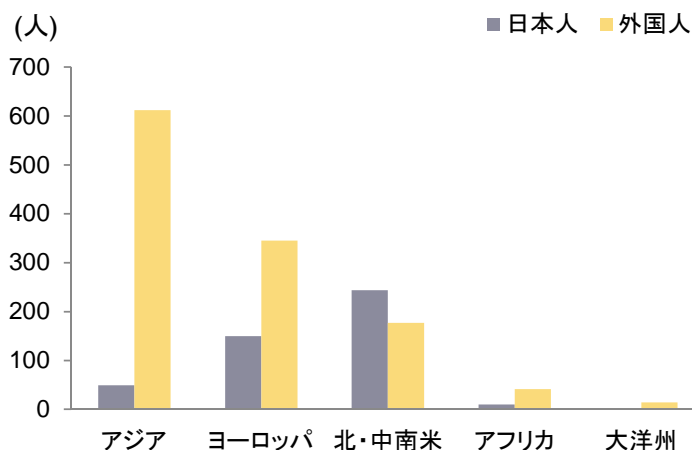


注) 国籍不明者13人を除く

2012年11月に在籍していた海外から採用された日本人ポストドクター等は、北・中南米やヨーロッパからの帰国者が多く、海外から採用された外国人ポストドクター等はアジアから日本に来た者が多い。

図表 5.3.2 海外から採用されたポストドクター等の採用前の所在詳細（2012年11月在籍者）

採用前の所在	日本人		外国人		計	
	N	比率(%)	N	比率(%)	N	比率(%)
アジア	49	10.8%	612	51.5%	661	40.2%
ヨーロッパ	150	33.0%	345	29.0%	495	30.1%
北・中南米	244	53.6%	177	14.9%	421	25.6%
アフリカ	10	2.2%	41	3.4%	51	3.1%
大洋州	2	0.4%	14	1.2%	16	1.0%
計	455	100.0%	1,189	100.0%	1,644	100.0%



2012年11月に在籍していた海外から採用されたポストドクター等の所在国・地域を見ると、日本人ポストドクター等はアメリカ合衆国からの採用が最も多く49.2%(224人)を占める。一方、海外から採用された外国人ポストドクター等は中国からの採用が最も多く17.1%(281人)を占める。

図表 5.3.3 ポストドクター等の採用前の所在上位国・地域（2012年11月在籍者）

A. 日本人

順位	所在	N	比率(%)
1	アメリカ合衆国	224	49.2%
2	イギリス	36	7.9%
3	フランス	31	6.8%
3	ドイツ	31	6.8%
5	台湾	19	4.2%
計		455	100.0%

B. 外国人

順位	所在	N	比率(%)
1	中国	281	17.1%
2	アメリカ合衆国	140	8.5%
3	インド	95	5.8%
4	韓国	77	4.7%
5	イギリス	76	4.6%
計		1,644	100.0%

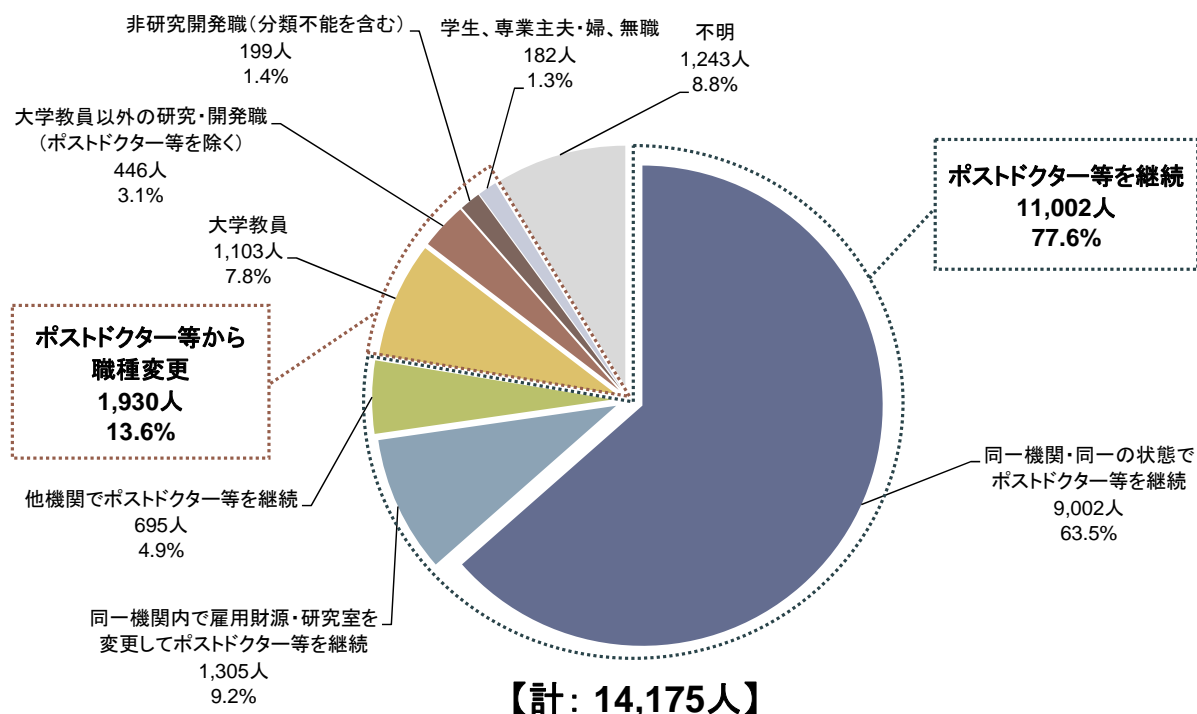
第6章 ポストドクター等の進路状況

6.1 ポストドクター等の進路の概況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の2013年4月1日までの継続・職種変更の状況を見ると、63.5%(9,002人)が2012年度と同じ状況でポストドクター等を継続し、14.1%(2,000人)が機関・研究室・雇用財源を変えてポストドクター等を繰り返しており、合計77.6%(11,002人)がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は13.6%(1,930人)である。

図表 6.1.1 ポストドクター等の継続・職種変更の状況（2012年11月在籍者）

転出・異動状況	N	比率(%)
同一機関・同一の状態をポストドクター等を継続	9,002	63.5%
同一機関内で雇用財源・研究室を変更してポストドクター等を継続	1,305	9.2%
他機関でポストドクター等を継続	695	4.9%
大学教員	1,103	7.8%
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	446	3.1%
非研究開発職(分類不能を含む)	199	1.4%
学生、専業主夫・婦、無職	182	1.3%
不明	1,243	8.8%
計	14,175	100.0%

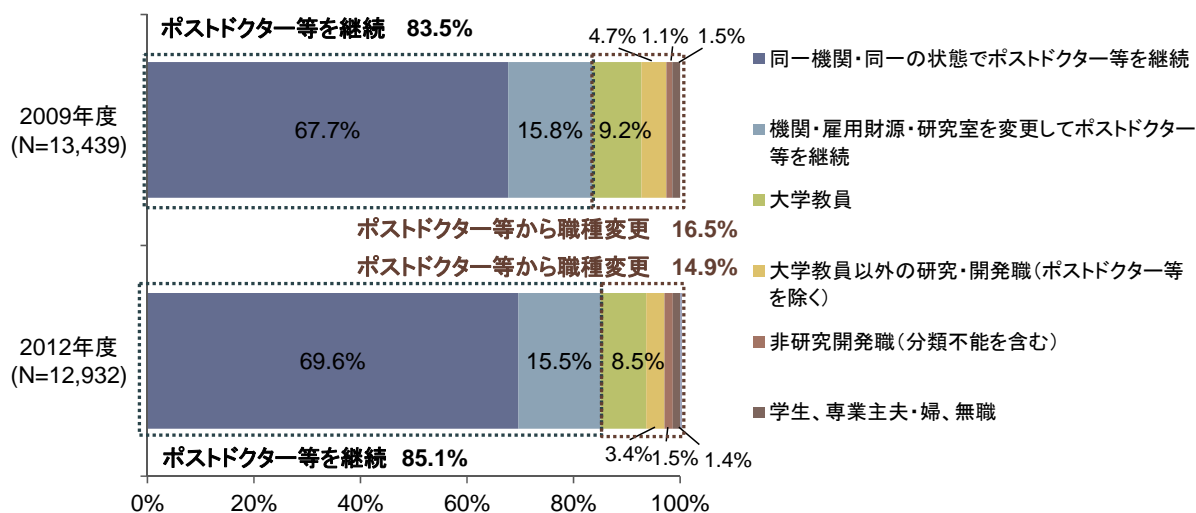


2012年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の職業の内訳を、職業不明の者を除いて2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、ポストドクター等を継続する者の割合が2012年度において上昇し、職種変更する者の割合が減少している。また、職種変更した者のうち、非研究開発職に職種変更をした者の割合が2012年度において上昇しており、ポストドクター等から研究開発職を継続せず、多様なキャリアパスを選択する者が増加傾向にあることが示唆される。

図表 6.1.2 ポストドクター等の継続・職種変更の状況（年次比較）

転出・異動状況	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
同一機関・同一の状態でポストドクター等を継続	9,100	67.7%	9,002	69.6%
機関・雇用財源・研究室を変更してポストドクター等を継続	2,122	15.8%	2,000	15.5%
大学教員	1,239	9.2%	1,103	8.5%
大学教員以外の研究・開発職（ポストドクター等を除く）	629	4.7%	446	3.4%
非研究開発職（分類不能を含む）	151	1.1%	199	1.5%
学生、専業主夫・婦、無職	198	1.5%	182	1.4%
計	13,439	100.0%	12,932	100.0%

注) 職業不明者を除く



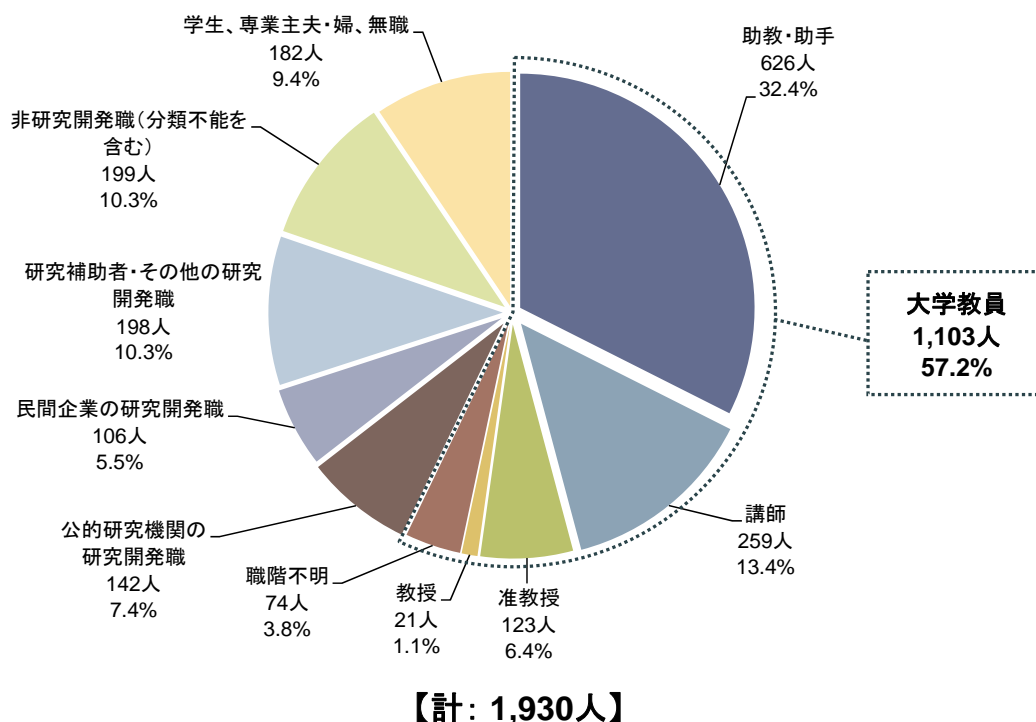
注) 職業不明者を除く

6.2 ポストドクター等の職種変更後の職業

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人に関して、職種変更後の職業を見ると、大学教員になった者が約6割を占めており、助教・助手になった者が大学教員の半数を占めている。大学教員に続いて、研究補助者・その他の研究開発職、非研究開発職(分類不能を含む)の割合が高く約1割を占めている。

図表 6.2.1 ポストドクター等の職種変更後の職業 (2012年11月在籍者)

職業	N	比率 (%)
助教・助手	626	32.4%
講師	259	13.4%
准教授	123	6.4%
教授	21	1.1%
職階不明	74	3.8%
公的研究機関の研究開発職	142	7.4%
民間企業の研究開発職	106	5.5%
研究補助者・その他の研究開発職	198	10.3%
非研究開発職(分類不能を含む)	199	10.3%
学生、専業主夫・婦、無職	182	9.4%
計	1,930	100.0%



2012年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の職業の詳細を見ると、非研究開発職のうち、その他を除くと、最も多いのは医師、歯科医師、獣医師、薬剤師で国家資格を有する職業である。また、ポストドクター等からベンチャーなど起業をしている者が6人含まれ、全体の0.3%を占める。一方、ポストドクター等から無職となった者は6.6%(127人)を占め、何らかの理由で次の職を得ることができないポストドクター等が一定数存在する。

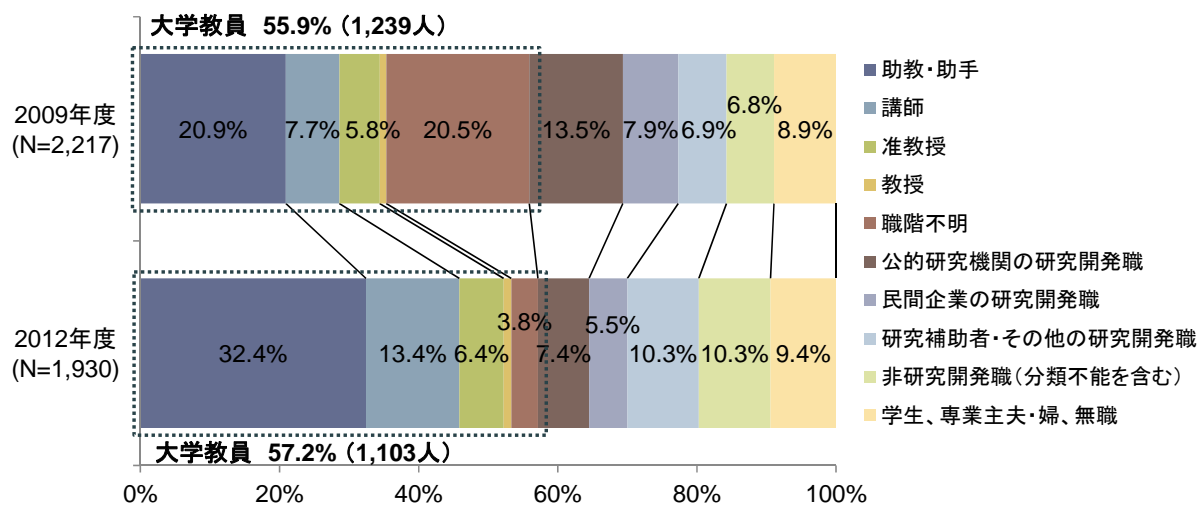
図表 6.2.2 ポストドクター等の職種変更後の職業の詳細 (2012年11月在籍者)

転出・異動後の職業		N	比率(%)
研究開発職	助教・助手	626	32.4%
	講師	259	13.4%
	准教授	123	6.4%
	教授	21	1.1%
	職階不明	74	3.8%
	大学教員以外の研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)	58	3.0%
	上記以外の研究開発者	224	11.6%
	派遣型研究開発者(登録型、常用型)	12	0.6%
	研究補助者・技能者など(技官など)	77	4.0%
	その他の研究開発職(分類不能を含む)	75	3.9%
	小計	1,549	80.3%
	非研究開発職	教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	11
その他の教育職(塾・予備校講師など)		5	0.3%
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職		4	0.2%
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師		53	2.7%
知的財産関連職(弁護士、弁理士など)		7	0.4%
産学連携コーディネーター		2	0.1%
リサーチ・アドミニストレーター		4	0.2%
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など)		3	0.2%
その他の専門知識を要する非研究開発職		36	1.9%
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)		8	0.4%
起業(ベンチャーなど)		6	0.3%
その他の非研究開発職(事務職など)、分類不能な職		60	3.1%
小計	199	10.3%	
その他	学生	25	1.3%
	専業主夫・婦	30	1.6%
	無職(専業主夫・婦を除く)	127	6.6%
小計	182	9.4%	
計	1,930	100.0%	

2012年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の職業の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、職種変更後の職業の比率に関して、公的研究機関の研究開発職が半減している。また、非研究開発職に就いた者の割合が上昇しており、ポストドクター等からのキャリアパスの多様化が伺われる。

図表 6.2.3 ポストドクター等の職種変更後の職業（年次比較）

職業	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
助教・助手	464	20.9%	626	32.4%
講師	170	7.7%	259	13.4%
准教授	129	5.8%	123	6.4%
教授	21	0.9%	21	1.1%
職階不明	455	20.5%	74	3.8%
公的研究機関の研究開発職	299	13.5%	142	7.4%
民間企業の研究開発職	176	7.9%	106	5.5%
研究補助者・その他の研究開発職	154	6.9%	198	10.3%
非研究開発職(分類不能を含む)	151	6.8%	199	10.3%
学生、専業主夫・婦、無職	198	8.9%	182	9.4%
計	2,217	100.0%	1,930	100.0%

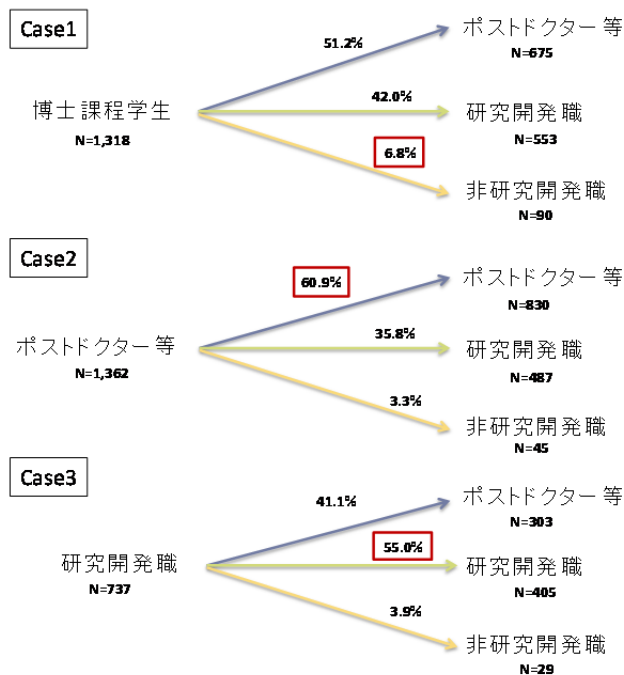


コラム③ ポストドクター等の採用前の属性とその後の流動性

ポストドクター等が、採用前の職業・修学状態により、ポストドクター等を経た後のキャリアパスにどのような変化があるのかについて調べた。ポストドクター等の採用前の職業・修学状態は、主に①博士課程学生、②ポストドクター等、③研究開発職の3つに分類される。研究開発職には、大学教員、公的研究機関や民間企業等の研究開発職が含まれる。結果、以下のような傾向が見て取れる(図2-1)。

- Case1: 採用前の修学状態が博士課程学生の場合、採用前の職業がポストドクター等・研究開発職の者と比較すると、非研究開発職に職種変更する比率が高い。
- Case2: 採用前の職業がポストドクター等の場合、採用前の職業・修学状態が博士課程学生・研究開発職のものと比較すると、転出・異動後もポストドクター等を継続する比率が高い。
- Case3: 採用前の職業が研究開発職の場合、採用前の職業・修学状態が博士課程学生・ポストドクター等の者と比較すると、研究開発職に職種変更する比率が高い。

図3-1. 採用前の職業・修学状態と転出・異動後の職業との関連性



ポストドクター等のキャリアパスの変遷には一定の傾向があることが推測されるため、同一個人を追跡する博士人材データベースの構築やパネル(追跡)調査¹⁴の実施により、より詳細な若手研究者のキャリアパス分析を行う必要がある。

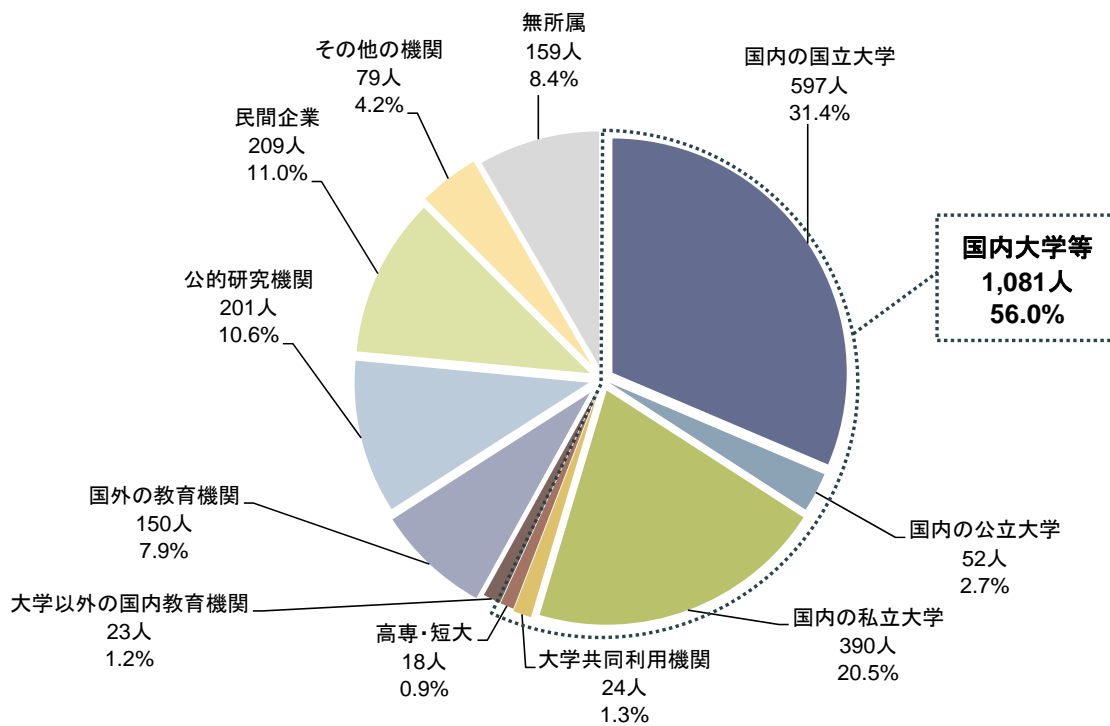
¹⁴ 科学技術・学術政策研究所「博士人材データベースの設計と活用の在り方に関する検討」, 調査資料-231, 2014

6.3 ポストドクター等の職種変更後の所属

2012年11月に在籍していたポストドクター等から2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人に関して、職種変更後の所属を見ると、国内大学に所属した者は過半数を占める。公的研究機関、民間企業に所属した者がそれぞれ1割を占めている。

図表 6.3.1 ポストドクター等の職種変更後の所属（2012年11月在籍者）

所属	N	比率 (%)
国内の国立大学	597	30.9%
国内の公立大学	52	2.7%
国内の私立大学	390	20.2%
大学共同利用機関	24	1.2%
高専・短大	18	0.9%
大学以外の国内教育機関	23	1.2%
国外の教育機関	150	7.8%
公的研究機関	201	10.4%
民間企業	209	10.8%
その他の機関	79	4.1%
無所属	159	8.2%
不明	28	1.5%
計	1,930	100.0%

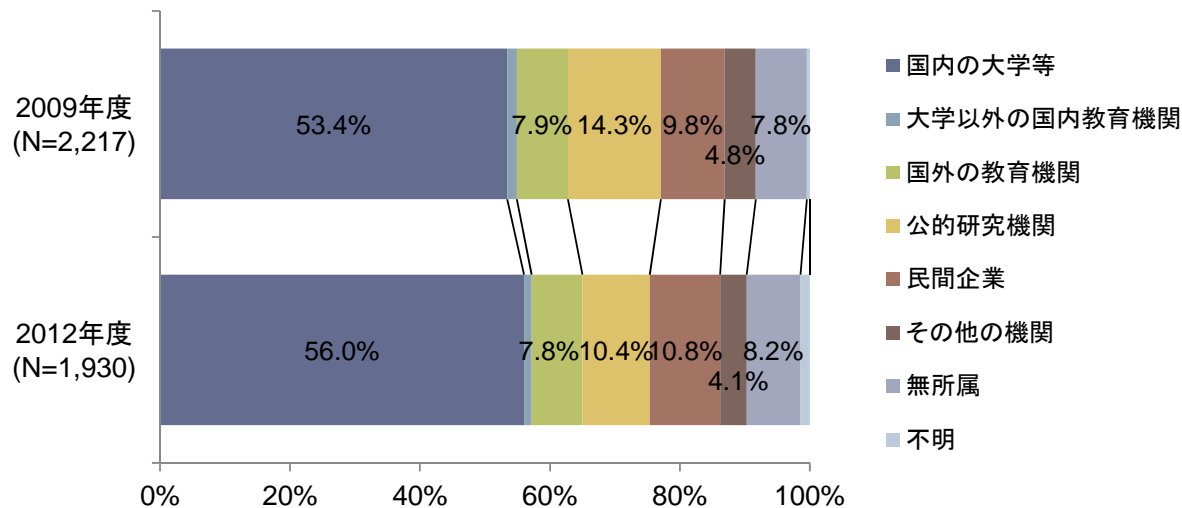


【計：1,930人】

2012年11月に在籍していたポストドクター等の職種変更後の所属の内訳を2009年11月に在籍していたポストドクター等の内訳と比較すると、職種変更後の所属の比率に関して、公的研究機関が減少している。その他の所属に関しては、それほど大きな変化は見られない。

図表 6.3.2 ポストドクター等の職種変更後の所属（年次比較）

所属	2009年度		2012年度	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
国内の国立大学	653	29.5%	597	30.9%
国内の公立大学	65	2.9%	52	2.7%
国内の私立大学	419	18.9%	390	20.2%
大学共同利用機関	33	1.5%	24	1.2%
高専・短大	14	0.6%	18	0.9%
大学以外の国内教育機関	33	1.5%	23	1.2%
国外の教育機関	175	7.9%	150	7.8%
公的研究機関	317	14.3%	201	10.4%
民間企業	218	9.8%	209	10.8%
その他の機関	106	4.8%	79	4.1%
無所属	174	7.8%	159	8.2%
不明	10	0.5%	28	1.5%
計	2,217	100.0%	1,930	100.0%

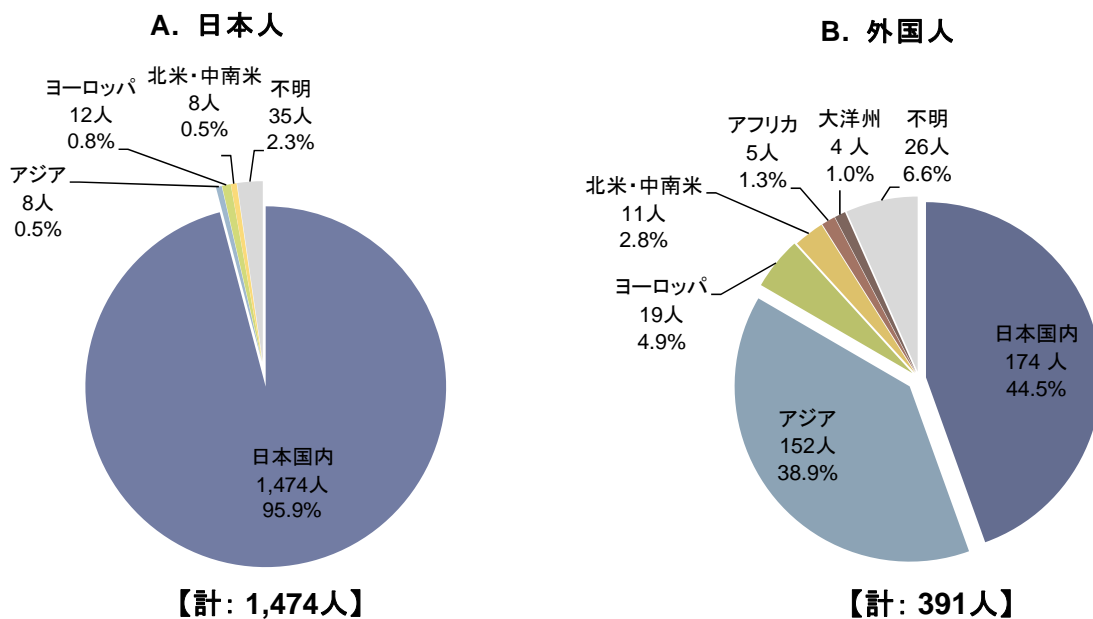


6.4 ポストドクター等の職種変更後の所在

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人に関して、職種変更後の所在を日本人・外国人を区分して見ると、日本人は外国人に比べて日本国内に留まる割合が非常に高い。

図表 6.4.1 ポストドクター等の国籍別職種変更後の所在（2012年11月在籍者）

	日本人		外国人	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)
日本国内	1,474	95.9%	174	44.5%
アジア	8	0.5%	152	38.9%
ヨーロッパ	12	0.8%	19	4.9%
北米・中南米	8	0.5%	11	2.8%
アフリカ	0	0.0%	5	1.3%
大洋州	0	0.0%	4	1.0%
不明	35	2.3%	26	6.6%
計	1,537	100.0%	391	100.0%



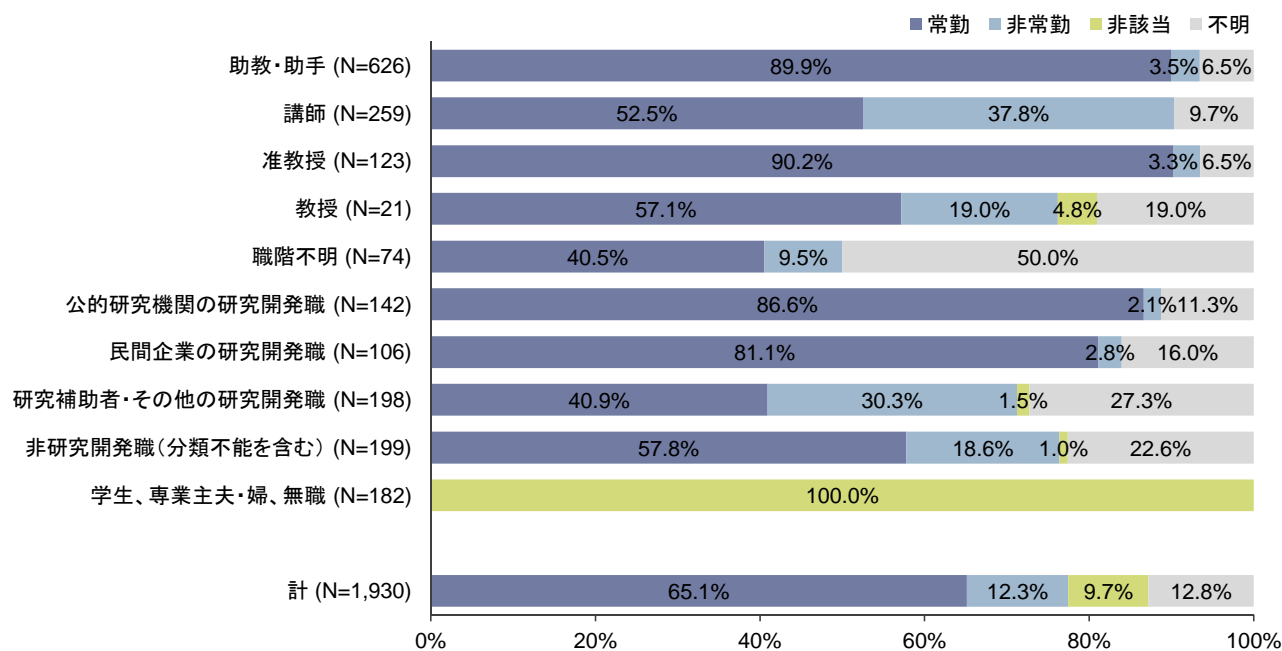
6.5 ポストドクター等の職種変更後の雇用形態

6.5.1. ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で2013年4月1日までに職種変更をした者1,930人のうち、職種変更後に常勤の職に就いた者は65.1%(1,257人)、非常勤の職に就いた者は12.3%(238人)となっている。

図表 6.5.1 ポストドクター等の職種変更後の常勤・非常勤の状況（2012年11月在籍者）

職業	常勤		非常勤		非該当		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
助教・助手	563	89.9%	22	3.5%	0	0.0%	41	6.5%	626	100.0%
講師	136	52.5%	98	37.8%	0	0.0%	25	9.7%	259	100.0%
准教授	111	90.2%	4	3.3%	0	0.0%	8	6.5%	123	100.0%
教授	12	57.1%	4	19.0%	1	4.8%	4	19.0%	21	100.0%
職階不明	30	40.5%	7	9.5%	0	0.0%	37	50.0%	74	100.0%
公的研究機関の研究開発職	123	86.6%	3	2.1%	0	0.0%	16	11.3%	142	100.0%
民間企業の研究開発職	86	81.1%	3	2.8%	0	0.0%	17	16.0%	106	100.0%
研究補助者・その他の研究開発職	81	40.9%	60	30.3%	3	1.5%	54	27.3%	198	100.0%
非研究開発職（分類不能を含む）	115	57.8%	37	18.6%	2	1.0%	45	22.6%	199	100.0%
学生、専業主夫・婦、無職	0	0.0%	0	0.0%	182	100.0%	0	0.0%	182	100.0%
計	1,257	65.1%	238	12.3%	188	9.7%	247	12.8%	1,930	100.0%

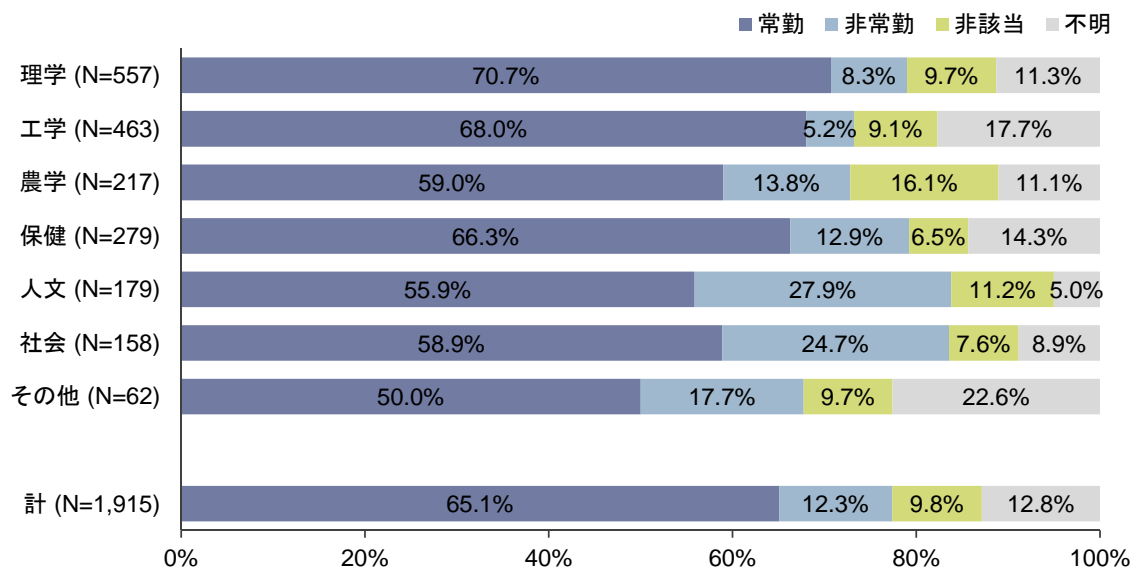


分野別に職種変更後の常勤・非常勤を見ると、理学において常勤となる割合が70.7%(394人)と高くなっている。一方、人文においては常勤となる割合が低く55.9%(100人)となっている。

図表 6.5.2 ポストドクター等の職種変更後の分野別常勤・非常勤の状況（2012年11月在籍者）

分野	常勤		非常勤		非該当		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	394	70.7%	46	8.3%	54	9.7%	63	11.3%	557	100.0%
工学	315	68.0%	24	5.2%	42	9.1%	82	17.7%	463	100.0%
農学	128	59.0%	30	13.8%	35	16.1%	24	11.1%	217	100.0%
保健	185	66.3%	36	12.9%	18	6.5%	40	14.3%	279	100.0%
人文	100	55.9%	50	27.9%	20	11.2%	9	5.0%	179	100.0%
社会	93	58.9%	39	24.7%	12	7.6%	14	8.9%	158	100.0%
その他	31	50.0%	11	17.7%	6	9.7%	14	22.6%	62	100.0%
計	1,246	65.1%	236	12.3%	187	9.8%	246	12.8%	1,915	100.0%

注) 分野不明者15人を除く



注) 分野不明者15人を除く

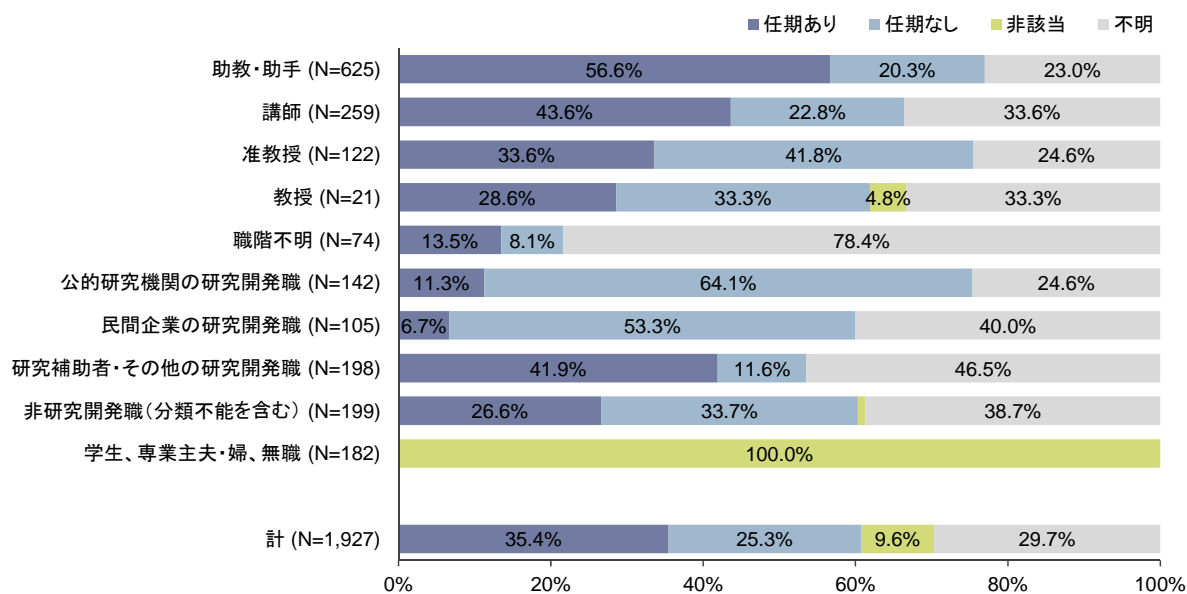
6.5.2. ポストドクター等の職種変更後の任期の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で2013年4月1日までに職種変更をした者1,930人のうち、職種変更後に任期のある職に就いた者は683人（35.4%）、任期のない職に就いた者は487人（25.3%）となっている。

図表 6.5.3 ポストドクター等の職種変更後の任期の状況（2012年11月在籍者）

職業	任期あり		任期なし		非該当		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
助教・助手	354	56.6%	127	20.3%	0	0.0%	144	23.0%	625	100.0%
講師	113	43.6%	59	22.8%	0	0.0%	87	33.6%	259	100.0%
准教授	41	33.6%	51	41.8%	0	0.0%	30	24.6%	122	100.0%
教授	6	28.6%	7	33.3%	1	4.8%	7	33.3%	21	100.0%
職階不明	10	13.5%	6	8.1%	0	0.0%	58	78.4%	74	100.0%
公的研究機関の研究開発職	16	11.3%	91	64.1%	0	0.0%	35	24.6%	142	100.0%
民間企業の研究開発職	7	6.7%	56	53.3%	0	0.0%	42	40.0%	105	100.0%
研究補助者・その他の研究開発職	83	41.9%	23	11.6%	0	0.0%	92	46.5%	198	100.0%
非研究開発職（分類不能を含む）	53	26.6%	67	33.7%	2	1.0%	77	38.7%	199	100.0%
学生、専業主夫・婦、無職	0	0.0%	0	0.0%	182	100.0%	0	0.0%	182	100.0%
計	683	35.4%	487	25.3%	185	9.6%	572	29.7%	1,927	100.0%

注) 不整合データ3人を除く



注) 不整合データ3人を除く

職種変更後に任期のある職についてた者のうち、テニュアトラックポストを獲得したポストドクター等は、6.9%である。公的研究機関の研究開発職(任期付)において、テニュアトラックポストが占める割合は18.8%と最も大きく、准教授(任期付)の17.1%が次いでいる。

図表 6.5.4 ポストドクター等の職種変更後のテニュアトラックの状況 (2012年11月在籍者)

	A		B		C		D		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
助教・助手	9	2.5%	20	5.6%	4	1.1%	321	90.7%	354	100.0%
講師	0	0.0%	2	1.8%	1	0.9%	110	97.3%	113	100.0%
准教授	3	7.3%	3	7.3%	1	2.4%	34	82.9%	41	100.0%
教授	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%
職階不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%	10	100.0%
公的研究機関の研究開発職	0	0.0%	3	18.8%	0	0.0%	13	81.3%	16	100.0%
民間企業の研究開発職	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	7	100.0%
研究補助者・その他の研究開発職	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	82	98.8%	83	100.0%
非研究開発職(分類不能を含む)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	53	100.0%	53	100.0%
学生、専業主夫・婦、無職	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	12	1.8%	29	4.2%	6	0.9%	636	93.1%	683	100.0%

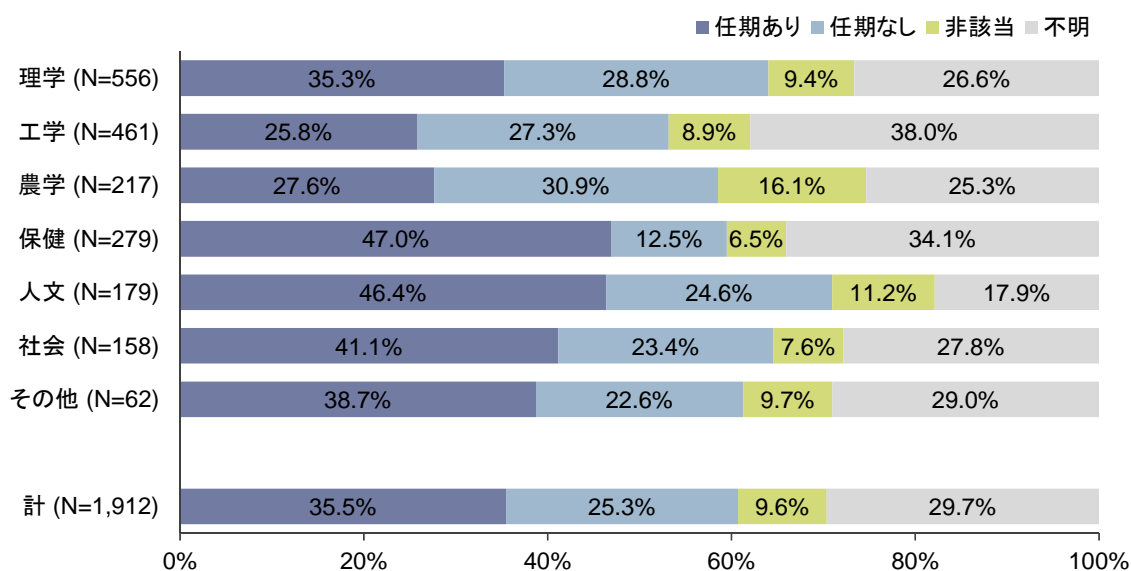
A. テニュアトラック (文部科学省の「テニュアトラック普及・定着事業」により設けられているポスト)、B. テニュアトラック(大学等が独自に設けているポスト)、C. テニュアトラック (ポストの詳細は不明)、D. 上記以外で任期あり(テニュアトラックかどうか不明を含む)

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で2013年4月1日までに職種変更をした者1,930人のうち、分野別に職種変更後の任期の有無を見ると、保健及び人文において任期のある職に就く割合が他の分野に比べて高い。

図表 6.5.5 ポストドクター等の職種変更後の分野別任期の状況（2012年11月在籍者）

	任期あり		任期なし		非該当		不明		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
理学	196	35.3%	160	28.8%	52	9.4%	148	26.6%	556	100.0%
工学	119	25.8%	126	27.3%	41	8.9%	175	38.0%	461	100.0%
農学	60	27.6%	67	30.9%	35	16.1%	55	25.3%	217	100.0%
保健	131	47.0%	35	12.5%	18	6.5%	95	34.1%	279	100.0%
人文	83	46.4%	44	24.6%	20	11.2%	32	17.9%	179	100.0%
社会	65	41.1%	37	23.4%	12	7.6%	44	27.8%	158	100.0%
その他	24	38.7%	14	22.6%	6	9.7%	18	29.0%	62	100.0%
計	678	35.5%	483	25.3%	184	9.6%	567	29.7%	1,912	100.0%

注) 分野不明者15人、不整合データ3人を除く



注) 分野不明者15人、不整合データ3人を除く

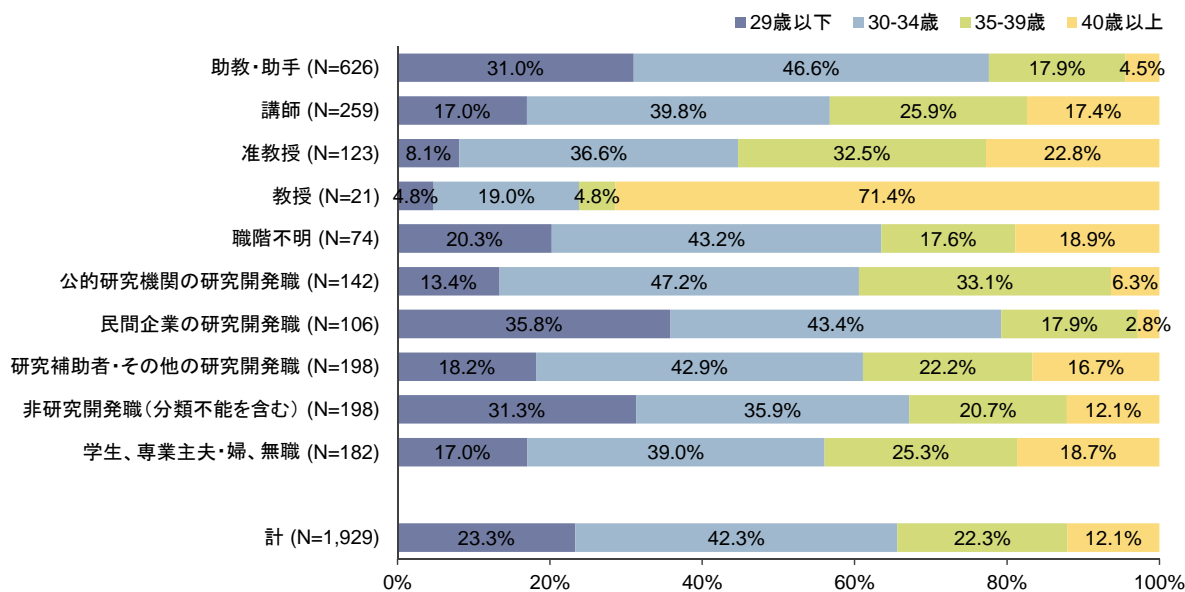
6.6 ポストドクター等の職種変更後の年齢構成

2012年11月に在籍していたポストドクター等の中で2013年4月1日までに職種変更をした者1,930人の各職種の年齢層割合は34歳以下の者が65.6%を占めている。特に、民間企業の研究開発職に就く者は34歳以下が約8割を占めており、他の職業に就く者に比べて若い年齢層の割合が高い。

図表 6.6.1 ポストドクター等の職種変更後の年齢構成（2012年11月在籍者）

	29歳以下		30-34歳		35-39歳		40歳以上		計	
	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)	N	比率 (%)
助教・助手	194	31.0%	292	46.6%	112	17.9%	28	4.5%	626	100.0%
講師	44	17.0%	103	39.8%	67	25.9%	45	17.4%	259	100.0%
准教授	10	8.1%	45	36.6%	40	32.5%	28	22.8%	123	100.0%
教授	1	4.8%	4	19.0%	1	4.8%	15	71.4%	21	100.0%
職階不明	15	20.3%	32	43.2%	13	17.6%	14	18.9%	74	100.0%
公的研究機関の研究開発職	19	13.4%	67	47.2%	47	33.1%	9	6.3%	142	100.0%
民間企業の研究開発職	38	35.8%	46	43.4%	19	17.9%	3	2.8%	106	100.0%
研究補助者・その他の研究開発職	36	18.2%	85	42.9%	44	22.2%	33	16.7%	198	100.0%
非研究開発職	62	31.3%	71	35.9%	41	20.7%	24	12.1%	198	100.0%
その他(学生、専業主夫・婦等)	31	17.0%	71	39.0%	46	25.3%	34	18.7%	182	100.0%
計	450	23.3%	816	42.3%	430	22.3%	233	12.1%	1,929	100.0%

注) 生年不明者1人を除く



注) 生年不明者1人を除く

第7章 まとめ

7.1 ポストドクター等の属性

ポストドクター等の総数

2012年11月に在籍していたポストドクター等の総数は14,175人である。また、2012年度内のいずれかの期間において、本調査に計上されたポストドクター等の延べ人数は16,170人である。

ポストドクター等の在籍者数の規模別の機関数

2012年11月に在籍していたポストドクター等の在籍者数を機関単位で見ると、500人以上のポストドクター等を雇用している機関は6機関であり、特定の機関に集中している。

ポストドクター等の所属機関種

2012年11月に在籍していたポストドクター等の所属機関種としては、大学が75.6%(10,723人)を占め、研究開発法人が22.8%(3,235人)で次いでいる。

ポストドクター等の男女比率

2012年11月に在籍していたポストドクター等の男女比率は、男性が73.1%(10,365人)、女性が26.9%(3,810人)である。

ポストドクター等の年齢層

2012年11月に在籍していたポストドクター等の年齢層内訳を5歳区分で見ると、30-34歳の割合が最も高く39.6%(5,607人)を占めている。また、29歳以下も含めた35歳以下のポストドクター等の割合は全体の62.8%(8,906人)である。

ポストドクター等の外国人比率

2012年11月に在籍していたポストドクター等の外国人比率は23.4%(3,313人)である。また、ポストドクター等の外国人比率を5歳区分で見ると、若い年齢層ほど外国人比率が高い。

ポストドクター等の分野

2012年11月に在籍していたポストドクター等の分野を見ると、理学が最も多く35.5%(5,032人)を占め、工学の23.4%(3,320人)が次いでいる。農学は9.2%(1,306人)、保健は14.7%(2,081人)、人文は7.9%(1,113人)、社会は4.6%(658人)となっている。

ポストドクター等の博士号取得状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち博士号を取得している者は、全体の9割を超える。

ポストドクター等の博士課程修了からの経過年数

2012年11月に在籍していたポストドクター等は博士課程修了後2年以内の者が最も多く42.3%

(5,991人)を占める。

7.2 ポストドクター等の雇用状況

ポストドクター等の所属開始年月

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、所属を開始した時期で最も多いのは、調査当該年の2012年で47.7%(6,768人)を占める。また、所属開始月は4月が最も多い。

ポストドクター等の雇用形態と機関負担の社会保険の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の雇用形態は、常勤が76.0%(10,775人)を占めており、4人に1人は非常勤もしくは無給の雇用形態である。また、機関負担の社会保険の加入状況は常勤の場合84.3%、非常勤の場合で16.8%である。

ポストドクター等の主な雇用財源

2012年11月に在籍していたポストドクター等の主な雇用財源は「運営費交付金、私学助成金、その他の自主財源」が最も多く、全体の3割以上を占める。また、文系は理系と比べると、外部資金による雇用比率が低い。

ポストドクター等が所属する研究室と民間企業との共同・受託研究の状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等が所属している研究室と民間企業との間で、共同・受託研究を実施している割合は全体の35.0%である。

7.3 ポストドクター等の進路状況

ポストドクター等の採用前の職業・修学状態

2012年11月に在籍していたポストドクター等は、採用前もポストドクター等であった者が最も多く、34.7%(4,922人)を占める。博士課程学生であった者が30.3%(4,353人)で次いでいる。2009年度と比較して、特に採用前の修学状態が博士課程学生であった者が500人以上減少しており、特に日本人男性ポストドクター等の減少が著しい。

ポストドクター等の採用前の所属機関種

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所属機関は、国内の国立大学であった者が最も多く、45.7%(6,478人)を占める。

ポストドクター等の採用前の所在

2012年11月に在籍していたポストドクター等の採用前の所在は、日本人ポストドクター等の4.2%(455人)が海外からの採用に対し、外国人ポストドクター等の海外からの採用は35.9%(1,189人)である。海外から採用されたポストドクター等の採用前の所在国・地域を見ると、日本人ポストドクター等はアメリカ合衆国からの採用が最も多く、外国人ポストドクター等は中国からの採用が最も多い。

ポストドクター等の継続・職種変更に関する状況

2012年11月に在籍していたポストドクター等の2013年4月1日までの継続・職種変更の状況は、77.6% (11,002人)がポストドクター等を継続している。一方、ポストドクター等から職種変更した者は13.6% (1,930人)である。

ポストドクター等の継続・職種変更後の職業

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人の職業の状況は、大学教員になった者が約6割を占めており、助教・助手になった者が最も多い。また、非研究開発職に就いた者の割合が2009年度調査より上昇しており、ポストドクター等からのキャリアパスの多様化が伺われる。

ポストドクター等の継続・職種変更後の所属

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人の所属の状況は、国内大学に所属した者が55.1% (1,081人)を占めており、公的研究機関と民間企業が約1割で次いでいる。

ポストドクター等の継続・職種変更後の雇用形態

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人の雇用形態の状況は、常勤の職に就いた者が最も多く65.1% (1,257人)を占めている。また、任期の状況は、任期のある職に就いた者が最も多く35.4% (683人)を占めている。

ポストドクター等の継続・職種変更後の年齢構成

2012年11月に在籍していたポストドクター等のうち、2013年4月1日までに職種を変更したことが判別できた者1,930人のうち、民間企業の研究開発職に就く者は、他の職業に就く者に比べて若い年齢層の割合が高い。

謝辞

本調査では、大学、独立行政法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関の計1,517機関に調査票を配布し、1,513機関から回答が得られた。本調査の回答・提出業務に携わって頂いた大学・公的研究機関の担当者の皆様に厚く御礼を申し上げます。また、本調査の設計に関してアドバイスを頂いた三須敏幸さん、大学・公的研究機関に電話で問合せをして頂いた笠掛明日香さん、図表を作成して頂いた今成優子さんに感謝の意を表したい。

調査体制

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課（調査実施主体）

- ◆ 調査設計（科学技術・学術政策研究所と共同）
- ◆ 調査票の発送
- ◆ 調査実施・提出の督促（科学技術・学術政策研究所と共同）
- ◆ 調査票の回収（科学技術・学術政策研究所と共同）
- ◆ 報告書の確認（科学技術・学術政策研究所と共同）

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ（データ分析主体）

- ◆ 調査設計（人材政策課と共同）： 篠田 裕美
- ◆ 調査実施・提出の督促（人材政策課と共同）： 篠田 裕美
- ◆ 調査票の回収（人材政策課と共同）： 篠田 裕美
- ◆ エラークリーニング・回答内容の確認： 篠田 裕美
- ◆ データの集計・分析： 篠田 裕美、小林 淑恵
- ◆ 報告書の作成： 篠田 裕美、小林 淑恵
- ◆ 報告書の確認（人材政策課と共同）： 篠田 裕美、小林 淑恵、岡本 拓也

參考資料

(参考資料1) 調査対象機関一覧

大学・公的研究機関等における ポストドクター等の雇用状況・進路動向調査(平成24年度) 機関コード表

国立大学法人 86機関

機関コード	機関名	機関コード	機関名
1001	北海道大学	1052	京都教育大学
1002	北海道教育大学	1053	京都工芸繊維大学
1003	室蘭工業大学	1054	大阪大学
1004	小樽商科大学	1055	大阪教育大学
1005	帯広畜産大学	1056	兵庫教育大学
1006	旭川医科大学	1057	神戸大学
1007	北見工業大学	1058	奈良教育大学
1008	弘前大学	1059	奈良女子大学
1009	岩手大学	1060	和歌山大学
1010	東北大学	1061	鳥取大学
1011	宮城教育大学	1062	島根大学
1012	秋田大学	1063	岡山大学
1013	山形大学	1064	広島大学
1014	福島大学	1065	山口大学
1015	茨城大学	1066	徳島大学
1016	筑波大学	1067	鳴門教育大学
1017	宇都宮大学	1068	香川大学
1018	群馬大学	1069	愛媛大学
1019	埼玉大学	1070	高知大学
1020	千葉大学	1071	福岡教育大学
1021	東京大学	1072	九州大学
1022	東京医科歯科大学	1073	九州工業大学
1023	東京外国語大学	1074	佐賀大学
1024	東京学芸大学	1075	長崎大学
1025	東京農工大学	1076	熊本大学
1026	東京芸術大学	1077	大分大学
1027	東京工業大学	1078	宮崎大学
1028	東京海洋大学	1079	鹿児島大学
1029	お茶の水女子大学	1080	鹿屋体育大学
1030	電気通信大学	1081	琉球大学
1031	一橋大学	1082	北陸先端科学技術大学院大学
1032	横浜国立大学	1083	奈良先端科学技術大学院大学
1033	新潟大学	1084	総合研究大学院大学
1034	長岡技術科学大学	1085	筑波技術大学
1035	上越教育大学	1086	政策研究大学院大学
1036	富山大学		
1037	金沢大学		
1038	福井大学		
1039	山梨大学		
1040	信州大学		
1041	岐阜大学		
1042	静岡大学		
1043	浜松医科大学		
1044	名古屋大学		
1045	愛知教育大学		
1046	名古屋工業大学		
1047	豊橋技術科学大学		
1048	三重大学		
1049	滋賀大学		
1050	滋賀医科大学		
1051	京都大学		

公立大学 83機関

機関コード	機関名	機関コード	機関名
2001	釧路公立大学	2057	鳥取環境大学
2002	公立ほこだて未来大学	2058	島根県立大学
2003	札幌医科大学	2059	岡山県立大学
2004	札幌市立大学	2060	新見公立大学
2005	名寄市立大学	2061	尾道市立大学
2006	青森県立保健大学	2062	県立広島大学
2007	青森公立大学	2063	広島市立大学
2008	岩手県立大学	2064	福山市立大学
2009	宮城大学	2065	下関市立大学
2010	秋田県立大学	2066	山口県立大学
2011	国際教養大学	2067	香川県立保健医療大学
2012	山形県立保健医療大学	2068	愛媛県立医療技術大学
2013	会津大学	2069	高知県立大学
2014	福島県立医科大学	2070	高知工科大学
2015	茨城県立医療大学	2071	北九州市立大学
2016	群馬県立県民健康科学大学	2072	九州歯科大学
2017	群馬県立女子大学	2073	福岡県立大学
2018	高崎経済大学	2074	福岡女子大学
2019	前橋工科大学	2075	長崎県立大学
2020	埼玉県立大学	2076	熊本県立大学
2021	千葉県立保健医療大学	2077	大分県立看護科学大学
2022	産業技術大学院大学	2078	宮崎県立看護大学
2023	首都大学東京	2079	宮崎公立大学
2024	神奈川県立保健福祉大学	2080	沖縄県立看護大学
2025	横浜市立大学	2081	沖縄県立芸術大学
2026	新潟県立大学	2082	名桜大学
2027	新潟県立看護大学	2083	秋田公立美術大学
2028	富山県立大学		
2029	石川県立大学		
2030	石川県立看護大学		
2031	金沢美術工芸大学		
2032	福井県立大学		
2033	都留文科大学		
2034	山梨県立大学		
2035	長野県看護大学		
2036	岐阜県立看護大学		
2037	岐阜薬科大学		
2038	情報科学芸術大学院大学		
2039	静岡県立大学		
2040	静岡文化芸術大学		
2041	愛知県立大学		
2042	愛知県立芸術大学		
2043	名古屋市立大学		
2044	三重県立看護大学		
2045	滋賀県立大学		
2046	京都市立芸術大学		
2047	京都府立大学		
2048	京都府立医科大学		
2049	大阪市立大学		
2050	大阪府立大学		
2051	神戸市外国語大学		
2052	神戸市看護大学		
2053	兵庫県立大学		
2054	奈良県立大学		
2055	奈良県立医科大学		
2056	和歌山県立医科大学		

私立大学 610機関 (1)

機関コード	機関名	機関コード	機関名
3001	旭川大学	3057	自治医科大学
3002	札幌大学	3058	獨協医科大学
3003	札幌学院大学	3059	宇都宮共和大学
3004	札幌国際大学	3060	白鷗大学
3005	千歳科学技術大学	3061	文星芸術大学
3006	天使大学	3062	関東学園大学
3007	道都大学	3063	共愛学園前橋国際大学
3008	苫小牧駒澤大学	3064	群馬医療福祉大学
3009	日本赤十字北海道看護大学	3065	上武大学
3010	函館大学	3066	高崎健康福祉大学
3011	藤女子大学	3067	高崎商科大学
3012	北星学園大学	3068	東京福祉大学
3013	北海学園大学	3069	跡見学園女子大学
3014	北海商科大学	3070	共栄大学
3015	北翔大学	3071	埼玉医科大学
3016	北海道医療大学	3072	埼玉学園大学
3017	北海道工業大学	3073	埼玉工業大学
3018	北海道情報大学	3074	十文字学園女子大学
3019	北海道文教大学	3075	城西大学
3020	北海道薬科大学	3076	尚美学園大学
3021	酪農学園大学	3077	女子栄養大学
3022	稚内北星学園大学	3078	駿河台大学
3023	青森大学	3079	聖学院大学
3024	青森中央学院大学	3080	西武文理大学
3025	東北女子大学	3081	東京国際大学
3026	八戸大学	3082	東邦音楽大学
3027	八戸工業大学	3083	獨協大学
3028	弘前学院大学	3084	日本工業大学
3029	岩手医科大学	3085	人間総合科学大学
3030	富士大学	3086	文教大学
3031	盛岡大学	3087	文京学院大学
3032	石巻専修大学	3088	平成国際大学
3033	仙台大学	3089	明海大学
3034	仙台白百合女子大学	3090	ものづくり大学
3035	東北学院大学	3091	愛国学園大学
3036	東北工業大学	3092	江戸川大学
3037	東北生活文化大学	3093	川村学園女子大学
3038	東北福祉大学	3094	神田外語大学
3039	東北文化学園大学	3095	敬愛大学
3040	東北薬科大学	3096	国際武道大学
3041	宮城学院女子大学	3097	秀明大学
3042	ノースアジア大学	3098	淑徳大学
3043	東北芸術工科大学	3099	城西国際大学
3044	東北公益文科大学	3100	聖徳大学
3045	いわき明星大学	3101	清和大学
3046	奥羽大学	3102	千葉経済大学
3047	郡山女子大学	3103	千葉工業大学
3048	東日本国際大学	3104	千葉商科大学
3049	茨城キリスト教大学	3105	中央学院大学
3050	つくば国際大学	3106	帝京平成大学
3051	筑波学院大学	3107	東京基督教大学
3052	常磐大学	3108	東京歯科大学
3053	流通経済大学	3109	東京情報大学
3054	足利工業大学	3110	東京成徳大学
3055	国際医療福祉大学	3111	東洋学園大学
3056	作新学院大学	3112	日本橋学館大学

私立大学 610機関 (2)

機関コード	機関名	機関コード	機関名
3113	麗澤大学	3169	東京工芸大学
3114	和洋女子大学	3170	東京慈恵会医科大学
3115	青山学院大学	3171	東京純心女子大学
3116	亜細亜大学	3172	東京女学館大学
3117	上野学園大学	3173	東京女子大学
3118	桜美林大学	3174	東京女子医科大学
3119	大妻女子大学	3175	東京女子体育大学
3120	嘉悦大学	3176	東京神学大学
3121	学習院大学	3177	東京造形大学
3122	学習院女子大学	3178	東京電機大学
3123	北里大学	3179	東京農業大学
3124	共立女子大学	3180	東京富士大学
3125	杏林大学	3181	東京薬科大学
3126	国立音楽大学	3182	東京理科大学
3127	慶應義塾大学	3183	東邦大学
3128	恵泉女学園大学	3184	桐朋学園大学
3129	工学院大学	3185	東洋大学
3130	國學院大學	3186	二松學舎大学
3131	国際基督教大学	3187	日本大学
3132	国際仏教学大学院大学	3188	日本医科大学
3133	国士舘大学	3189	日本歯科大学
3134	駒澤大学	3190	日本社会事業大学
3135	駒沢女子大学	3191	日本獣医生命科学大学
3136	実践女子大学	3192	日本女子大学
3137	芝浦工業大学	3193	日本女子体育大学
3138	順天堂大学	3194	日本赤十字看護大学
3139	上智大学	3195	日本体育大学
3140	昭和大学	3196	日本文化大学
3141	昭和女子大学	3197	文化学園大学
3142	昭和薬科大学	3198	法政大学
3143	白百合女子大学	3199	星薬科大学
3144	杉野服飾大学	3200	武蔵大学
3145	成蹊大学	3201	東京都市大学
3146	成城大学	3202	武蔵野音楽大学
3147	聖心女子大学	3203	武蔵野大学
3148	清泉女子大学	3204	武蔵野美術大学
3149	聖路加看護大学	3205	明治大学
3150	専修大学	3206	明治学院大学
3151	創価大学	3207	明治薬科大学
3152	大正大学	3208	明星大学
3153	大東文化大学	3209	目白大学
3154	高千穂大学	3210	立教大学
3155	拓殖大学	3211	立正大学
3156	多摩大学	3212	ルーテル学院大学
3157	玉川大学	3213	和光大学
3158	多摩美術大学	3214	早稲田大学
3159	中央大学	3215	麻布大学
3160	津田塾大学	3216	神奈川大学
3161	帝京大学	3217	神奈川工科大学
3162	東海大学	3218	神奈川歯科大学
3163	東京医科大学	3219	鎌倉女子大学
3164	東京音楽大学	3220	関東学院大学
3165	東京家政大学	3221	相模女子大学
3166	東京家政学院大学	3222	産業能率大学
3167	東京経済大学	3223	松蔭大学
3168	東京工科大学	3224	湘南工科大学

私立大学 610機関 (3)

機関コード	機関名	機関コード	機関名
3225	昭和音楽大学	3281	愛知学院大学
3226	女子美術大学	3282	愛知学泉大学
3227	聖マリアンナ医科大学	3283	富士常葉大学
3228	洗足学園音楽大学	3284	愛知工業大学
3229	鶴見大学	3285	愛知産業大学
3230	田園調布学園大学	3286	愛知淑徳大学
3231	桐蔭横浜大学	3287	愛知文教大学
3232	東洋英和女学院大学	3288	愛知みずほ大学
3233	フェリス女学院大学	3289	桜花学園大学
3234	横浜商科大学	3290	金城学院大学
3235	敬和学園大学	3291	椋山女学園大学
3236	国際大学	3292	星城大学
3237	長岡大学	3293	大同大学
3238	長岡造形大学	3294	中京大学
3239	新潟医療福祉大学	3295	至学館大学
3240	新潟経営大学	3296	中部大学
3241	新潟工科大学	3297	東海学園大学
3242	新潟国際情報大学	3298	同朋大学
3243	新潟産業大学	3299	愛知東邦大学
3244	新潟青陵大学	3300	豊田工業大学
3245	新潟薬科大学	3301	豊橋創造大学
3246	高岡法科大学	3302	名古屋音楽大学
3247	桐朋学園大学院大学	3303	名古屋外国語大学
3248	富山国際大学	3304	名古屋学院大学
3249	金沢医科大学	3305	名古屋学芸大学
3250	金沢学院大学	3306	名古屋経済大学
3251	金沢星稜大学	3307	名古屋芸術大学
3252	金沢工業大学	3308	名古屋産業大学
3253	金城大学	3309	名古屋商科大学
3254	北陸大学	3310	名古屋女子大学
3255	仁愛大学	3311	名古屋造形大学
3256	福井工業大学	3312	名古屋文理大学
3257	帝京科学大学	3313	南山大学
3258	身延山大学	3314	日本福祉大学
3259	山梨英和大学	3315	人間環境大学
3260	山梨学院大学	3316	藤田保健衛生大学
3261	諏訪東京理科大学	3317	名城大学
3262	長野大学	3318	皇學館大学
3263	松本大学	3319	鈴鹿医療科学大学
3264	松本歯科大学	3320	鈴鹿国際大学
3265	朝日大学	3321	三重中京大学
3266	岐阜経済大学	3322	四日市大学
3267	岐阜女子大学	3323	成安造形大学
3268	岐阜聖徳学園大学	3324	大谷大学
3269	中京学院大学	3325	平安女学院大学
3270	中部学院大学	3326	京都外国語大学
3271	東海学院大学	3327	京都学園大学
3272	静岡英和学院大学	3328	京都光華女子大学
3273	静岡産業大学	3329	京都嵯峨芸術大学
3274	静岡理工科大学	3330	京都産業大学
3275	聖隷クリストファー大学	3331	京都女子大学
3276	常葉大学	3332	京都精華大学
3277	常葉大学 浜松キャンパス	3333	京都造形芸術大学
3278	愛知工科大学	3334	成美大学
3279	愛知大学	3335	京都橘大学
3280	愛知医科大学	3336	京都ノートルダム女子大学

私立大学 610機関 (4)

機関コード	機関名	機関コード	機関名
3337	京都文教大学	3393	神戸学院大学
3338	京都薬科大学	3394	神戸芸術工科大学
3339	種智院大学	3395	神戸国際大学
3340	同志社大学	3396	神戸松蔭女子学院大学
3341	同志社女子大学	3397	神戸女学院大学
3342	花園大学	3398	神戸女子大学
3343	佛教大学	3399	神戸親和女子大学
3344	明治国際医療大学	3400	神戸薬科大学
3345	立命館大学	3401	神戸山手大学
3346	龍谷大学	3402	聖和大学
3347	大阪医科大学	3403	園田学園女子大学
3348	大阪音楽大学	3404	宝塚大学
3349	大阪学院大学	3405	姫路獨協大学
3350	大阪経済大学	3406	兵庫大学
3351	大阪経済法科大学	3407	兵庫医科大学
3352	大阪芸術大学	3408	武庫川女子大学
3353	大阪工業大学	3409	流通科学大学
3354	大阪国際大学	3410	帝塚山大学
3355	大阪産業大学	3411	天理大学
3356	大阪歯科大学	3412	奈良大学
3357	大阪樟蔭女子大学	3413	奈良産業大学
3358	大阪商業大学	3414	高野山大学
3359	大阪体育大学	3415	岡山学院大学
3360	大阪電気通信大学	3416	岡山商科大学
3361	大阪人間科学大学	3417	岡山理科大学
3362	大阪観光大学	3418	川崎医科大学
3363	大阪薬科大学	3419	川崎医療福祉大学
3364	大阪大谷大学	3420	吉備国際大学
3365	追手門学院大学	3421	倉敷芸術科学大学
3366	関西大学	3422	くらしき作陽大学
3367	関西医科大学	3423	山陽学園大学
3368	関西外国語大学	3424	就実大学
3369	関西福祉科学大学	3425	中国学園大学
3370	近畿大学	3426	ノートルダム清心女子大学
3371	四天王寺大学	3427	美作大学
3372	摂南大学	3428	エリザベト音楽大学
3373	相愛大学	3429	広島文化学園大学
3374	帝塚山学院大学	3430	日本赤十字広島看護大学
3375	常磐会学園大学	3431	比治山大学
3376	梅花女子大学	3432	広島経済大学
3377	羽衣国際大学	3433	広島工業大学
3378	阪南大学	3434	広島国際大学
3379	プール学院大学	3435	広島国際学院大学
3380	太成学院大学	3436	広島修道大学
3381	桃山学院大学	3437	広島女学院大学
3382	芦屋大学	3438	広島文教女子大学
3383	聖トマス大学	3439	福山大学
3384	大手前大学	3440	福山平成大学
3385	関西国際大学	3441	安田女子大学
3386	関西福祉大学	3442	宇部フロンティア大学
3387	関西学院大学	3443	東亜大学
3388	近畿医療福祉大学	3444	徳山大学
3389	甲子園大学	3445	梅光学院大学
3390	甲南大学	3446	山口福祉文化大学
3391	甲南女子大学	3447	山口東京理科大学
3392	神戸海星女子学院大学	3448	四国大学

私立大学 610機関 (5)

機関コード	機関名	機関コード	機関名
3449	徳島文理大学	3505	福島学院大学
3450	四国学院大学	3506	浦和大学
3451	高松大学	3507	清泉女学院大学
3452	聖カタリナ大学	3508	健康科学大学
3453	松山大学	3509	聖泉大学
3454	松山東雲女子大学	3510	長浜バイオ大学
3455	九州栄養福祉大学	3511	びわこ成蹊スポーツ大学
3456	九州共立大学	3512	大阪成蹊大学
3457	九州国際大学	3513	関西医療大学
3458	九州産業大学	3514	千里金蘭大学
3459	九州情報大学	3515	東大阪大学
3460	九州女子大学	3516	畿央大学
3461	久留米大学	3517	熊本保健科学大学
3462	久留米工業大学	3518	LEC東京リーガルマインド大学
3463	産業医科大学	3519	星槎大学
3464	西南学院大学	3520	日本薬科大学
3465	西南女学院大学	3521	武蔵野学院大学
3466	日本経済大学	3522	千葉科学大学
3467	福岡医療福祉大学	3523	聖母大学
3468	第一薬科大学	3524	八洲学園大学
3469	筑紫女学園大学	3525	静岡福祉大学
3470	中村学園大学	3526	浜松学院大学
3471	西日本工業大学	3527	日本赤十字豊田看護大学
3472	日本赤十字九州国際看護大学	3528	藍野大学
3473	福岡大学	3529	大阪女学院大学
3474	福岡工業大学	3530	沖縄キリスト教学院大学
3475	福岡国際大学	3531	大宮法科大学院大学
3476	福岡歯科大学	3532	情報セキュリティ大学院大学
3477	福岡女学院大学	3533	京都情報大学院大学
3478	西九州大学	3534	デジタルハリウッド大学
3479	活水女子大学	3535	秋田看護福祉大学
3480	長崎ウエスレヤン大学	3536	群馬パース大学
3481	長崎外国語大学	3537	白梅学園大学
3482	長崎国際大学	3538	東京医療保健大学
3483	長崎純心大学	3539	東京聖栄大学
3484	長崎総合科学大学	3540	ビジネス・ブレークスルー大学
3485	九州看護福祉大学	3541	光産業創成大学院大学
3486	九州ルーテル学院大学	3542	大阪青山大学
3487	熊本学園大学	3543	四條畷学園大学
3488	尚綱大学	3544	神戸情報大学院大学
3489	崇城大学	3545	大原大学院大学
3490	平成音楽大学	3546	グロービス経営大学院大学
3491	日本文理大学	3547	日本教育大学院大学
3492	別府大学	3548	文化ファッション大学院大学
3493	立命館アジア太平洋大学	3549	事業創造大学院大学
3494	九州保健福祉大学	3550	了徳寺大学
3495	南九州大学	3551	横浜薬科大学
3496	宮崎国際大学	3552	岐阜医療科学大学
3497	宮崎産業経営大学	3553	大阪河崎リハビリテーション大学
3498	鹿児島国際大学	3554	大阪総合保育大学
3499	鹿児島純心女子大学	3555	関西看護医療大学
3500	志學館大学	3556	聖マリア学院大学
3501	第一工業大学	3557	新潟リハビリテーション大学
3502	沖縄大学	3558	日本医療科学大学
3503	沖縄国際大学	3559	東京未来大学
3504	尚綱学院大学	3560	四日市看護医療大学

私立大学 610機関 (6)

機関コード	機関名
3561	京都医療科学大学
3562	森ノ宮医療大学
3563	神戸夙川学院大学
3564	兵庫医療大学
3565	近大姫路大学
3566	環太平洋大学
3567	山口学芸大学
3568	サイバー大学
3569	桐生大学
3570	植草学園大学
3571	三育学院大学
3572	佐久大学
3573	修文大学
3574	北陸学院大学
3575	神戸常盤大学
3576	福岡女学院看護大学
3577	保健医療経営大学
3578	ハリウッド大学院大学
3579	SBI大学院大学
3580	弘前医療福祉大学
3581	日本赤十字秋田看護大学
3582	東都医療大学
3583	こども教育宝仙大学
3584	東京有明医療大学
3585	びわこ学院大学
3586	大阪保健医療大学
3587	広島都市学園大学
3588	東北文教大学
3589	日本保健医療大学
3590	ヤマザキ学園大学
3591	横浜美術大学
3592	日本映画大学
3593	京都華頂大学
3594	大阪物療大学
3595	宝塚医療大学
3596	純真学園大学
3597	滋慶医療科学大学院大学
3598	日本ウェルネススポーツ大学
3599	亀田医療大学
3600	東京医療学院大学
3601	横浜創英大学
3602	京都美術工芸大学
3603	大阪行岡医療大学
3604	天理医療大学
3605	事業構想大学院大学
3606	沖縄科学技術大学院大学
3607	札幌大谷大学
3608	放送大学
3609	札幌保健医療大学
3610	岡崎女子大学

大学共同利用機関法人 4機関

機関コード	機関名
4001	人間文化研究機構
4002	自然科学研究機構
4003	高エネルギー加速器研究機構
4004	情報・システム研究機構

研究開発法人[独立行政法人] 37機関

機関コード	機関名
5001	独立行政法人情報通信研究機構
5002	独立行政法人酒類総合研究所
5003	独立行政法人国立科学博物館
5004	独立行政法人物質・材料研究機構
5005	独立行政法人防災科学技術研究所
5006	独立行政法人放射線医学総合研究所
5007	独立行政法人科学技術振興機構
5008	独立行政法人日本学術振興会
5009	独立行政法人理化学研究所
5010	独立行政法人宇宙航空研究開発機構
5011	独立行政法人海洋研究開発機構
5012	独立行政法人日本原子力研究開発機構
5013	独立行政法人国立健康・栄養研究所
5014	独立行政法人労働安全衛生総合研究所
5015	独立行政法人医薬基盤研究所
5016	独立行政法人国立がんセンター
5017	独立行政法人国立循環器病研究センター
5018	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター
5019	独立行政法人国立国際医療研究センター
5020	独立行政法人国立成育医療研究センター
5021	独立行政法人国立長寿医療研究センター
5022	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
5023	独立行政法人農業生物資源研究所
5024	独立行政法人農業環境技術研究所
5025	独立行政法人国際農林水産業研究センター
5026	独立行政法人森林総合研究所
5027	独立行政法人水産総合研究センター
5028	独立行政法人産業技術総合研究所
5029	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
5030	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
5031	独立行政法人土木研究所
5032	独立行政法人建築研究所
5033	独立行政法人交通安全環境研究所
5034	独立行政法人海上技術安全研究所
5035	独立行政法人港湾空港技術研究所
5036	独立行政法人電子航法研究所
5037	独立行政法人国立環境研究所

国立試験研究機関 25機関

機関コード	機関名
6001	経済社会総合研究所
6002	宮内庁正倉院事務所
6003	国家公安委員会警察庁科学警察研究所
6004	技術研究本部
6005	消防庁消防研究センター
6006	法務総合研究所
6007	科学技術・学術政策研究所
6008	国立教育政策研究所
6009	国立医薬品食品衛生研究所
6010	国立保健医療科学院
6011	国立社会保障・人口問題研究所
6012	国立感染症研究所
6013	国立障害者リハビリテーションセンター研究所
6014	動物医薬品検査所
6015	農林水産政策研究所
6016	国土地理院(地理地殻活動研究センター)
6017	国土技術政策総合研究所
6018	気象庁気象研究所
6019	気象庁高層気象台
6020	気象庁地磁気観測所
6021	海上保安庁海洋情報部
6022	海上保安庁海上保安試験研究センター
6023	国立水俣病総合研究センター
6024	環境調査研修所
6025	関税中央分析所

公設試験研究機関 672箇所（1）

機関コード	機関名
7001	地方独立行政法人北海道立総合研究機構
7002	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業技術研究本部
7003	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 工業試験場
7004	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業技術研究本部 食品加工研究センター
7005	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部
7006	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 中央農業試験場
7007	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 上川農業試験場
7008	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 道南農業試験場
7009	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 十勝農業試験場
7010	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 根釧農業試験場
7011	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 北見農業試験場
7012	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 畜産試験場
7013	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 花・野菜技術センター
7014	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部
7015	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 中央水産試験場
7016	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 函館水産試験場
7017	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 釧路水産試験場
7018	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 網走水産試験場
7019	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 稚内水産試験場
7020	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 栽培水産試験場
7021	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 水産研究本部 さけます・内水面水産試験場
7022	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部
7023	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部 林業試験場
7024	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 森林研究本部 林産試験場
7025	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部
7026	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 環境科学研究センター
7027	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 環境・地質研究本部 地質研究所
7028	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部
7029	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所
7030	北海道立工業技術センター
7031	北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター
7032	北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
7033	北海道立衛生研究所
7034	札幌市衛生研究所
7035	旭川市工業技術センター
7036	旭川市工芸センター
7037	旭川市農業センター
7038	北見市工業技術センター
7039	公益財団法人釧路根室圏産業技術振興センター
7040	十勝産業振興センター
7041	苫小牧市テクノセンター
7042	室蘭テクノセンター
7043	根室市水産研究所
7044	地方独立行政法人青森県産業技術センター
7046	地方独立行政法人青森県産業技術センター 工業部門 工業総合研究所
7047	地方独立行政法人青森県産業技術センター 工業部門 弘前地域研究所
7048	地方独立行政法人青森県産業技術センター 工業部門 八戸地域研究所
7049	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門
7050	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所
7051	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 藤坂稲作研究部
7052	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 野菜研究所
7053	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 りんご研究所
7054	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 畜産研究所
7055	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 畜産研究所 和牛改良技術部
7056	地方独立行政法人青森県産業技術センター 農林部門 農林総合研究所 林業研究所

公設試験研究機関 672箇所（2）

機関コード	機関名
7057	地方独立行政法人青森県産業技術センター 水産部門
7058	地方独立行政法人青森県産業技術センター 水産部門 水産総合研究所
7059	地方独立行政法人青森県産業技術センター 水産部門 内水面研究所
7060	地方独立行政法人青森県産業技術センター 食品加工部門
7061	地方独立行政法人青森県産業技術センター 食品加工部門 食品総合研究所
7062	地方独立行政法人青森県産業技術センター 食品加工部門 下北ブランド研究所
7063	地方独立行政法人青森県産業技術センター 食品加工部門 農産物加工研究所
7064	青森県環境保健センター
7065	地方独立行政法人岩手県工業技術センター
7066	岩手県生物工学研究所
7067	岩手県農業研究センター
7068	岩手県農業研究センター 畜産研究所
7069	岩手県農業研究センター 県北農業研究所
7070	岩手県林業技術センター
7071	岩手県水産技術センター
7072	岩手県内水面水産技術センター
7073	岩手県環境保健研究センター
7074	秋田県産業技術センター
7075	秋田県総合食品研究センター
7076	秋田県農林水産部
7077	秋田県農林水産部 農業試験場
7078	秋田県農林水産部 果樹試験場
7079	秋田県農林水産部 果樹試験場 天王分場
7080	秋田県農林水産部 果樹試験場 かつの果樹センター
7081	秋田県農林水産部 畜産試験場
7082	秋田県農林水産部 水産振興センター
7083	秋田県農林水産部 森林技術センター
7084	秋田県健康環境センター
7085	山形県工業技術センター
7086	山形県工業技術センター 置賜試験場
7087	山形県工業技術センター 庄内試験場
7088	山形県高度技術研究開発センター
7089	山形県環境科学研究センター
7090	山形県衛生研究所
7091	山形県水産試験場
7092	山形県内水面水産試験場
7093	山形県農業総合研究センター
7094	山形県農業総合研究センター 園芸試験場
7095	山形県農業総合研究センター 水田農業試験場
7096	山形県農業総合研究センター 畜産試験場
7097	山形県農業総合研究センター 養豚試験場
7098	宮城県産業技術総合センター
7099	宮城県保健環境センター
7100	宮城県原子力センター
7101	宮城県農業・園芸総合研究所
7102	宮城県古川農業試験場
7103	宮城県畜産試験場
7104	宮城県林業技術総合センター
7105	宮城県水産技術総合センター
7106	宮城県水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
7107	宮城県水産技術総合センター 内水面水産試験場
7108	福島県ハイテクプラザ
7109	福島県ハイテクプラザ 福島技術支援センター
7110	福島県ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター
7111	福島県ハイテクプラザ いわき技術支援センター
7112	福島県農業総合センター

公設試験研究機関 672箇所 (3)

機関コード	機関名
7113	福島県農業総合センター 果樹研究所
7114	福島県農業総合センター 畜産研究所
7115	福島県農業総合センター 会津地域研究所
7116	福島県農業総合センター 浜地域研究所
7117	福島県林業研究センター
7118	福島県水産試験場
7119	福島県水産試験場種苗研究部
7120	福島県内水面水産試験場
7121	福島県環境センター
7122	福島県衛生研究所
7123	福島県環境医学研究所
7124	茨城県工業技術センター
7125	茨城県工業技術センター 繊維工業指導所
7126	茨城県工業技術センター 窯業指導所
7127	茨城県霞ヶ浦環境科学センター
7128	茨城県衛生研究所
7129	茨城県農業総合センター
7130	茨城県畜産センター
7131	茨城県畜産センター 肉用牛研究所
7132	茨城県畜産センター 養豚研究所
7133	茨城県林業技術センター
7134	茨城県水産試験場
7135	茨城県水産試験場内水面支場
7136	栃木県産業技術センター
7137	栃木県産業技術センター 繊維技術支援センター
7138	栃木県産業技術センター 県南技術支援センター
7139	栃木県産業技術センター 繊維物技術支援センター
7140	栃木県産業技術センター 窯業技術支援センター
7141	栃木県保健環境センター
7142	栃木県林業センター
7143	栃木県農業試験場
7144	栃木県農業試験場 いちご研究所
7145	栃木県水産試験場
7146	栃木県畜産酪農研究センター
7147	群馬県立産業技術センター
7148	群馬県立産業技術センター 群馬産業技術センター
7149	群馬県立産業技術センター 東毛産業技術センター
7150	群馬県繊維工業試験場
7151	群馬県衛生環境研究所
7152	群馬県農業技術センター
7154	群馬県農業技術センター 中山間地園芸研究センター
7155	群馬県農業技術センター 東部地域研究センター
7156	群馬県農業技術センター 高冷地野菜研究センター
7157	群馬県農業技術センター こんにゃく特産研究センター
7158	群馬県蚕糸技術センター
7159	群馬県水産試験場
7160	群馬県家畜衛生研究所
7161	群馬県畜産試験場
7162	群馬県畜産試験場 吾妻肉牛繁殖センター
7163	群馬県林業試験場
7164	埼玉県産業技術総合センター
7165	埼玉県産業技術総合センター 北部研究所
7166	埼玉県環境科学国際センター
7167	埼玉県衛生研究所
7168	埼玉県農林総合研究センター

公設試験研究機関 672箇所（4）

機関コード	機関名
7169	埼玉県農林総合研究センター 畜産研究所
7170	埼玉県農林総合研究センター 森林・緑化研究所
7171	埼玉県農林総合研究センター 水田農業研究所
7172	埼玉県農林総合研究センター 園芸研究所
7173	埼玉県農林総合研究センター 茶業研究所
7174	埼玉県農林総合研究センター 水産研究所
7175	千葉県産業支援技術研究所
7176	千葉県環境研究センター
7177	千葉県環境研究センター稲毛庁舎
7178	千葉県衛生研究所
7179	千葉県衛生研究所 神明庁舎
7180	千葉県農林総合研究センター
7181	千葉県農林総合研究センター 北総園芸研究所
7182	千葉県農林総合研究センター 暖地園芸研究所
7183	千葉県農林総合研究センター 育種研究所
7184	千葉県農林総合研究センター 森林研究所
7185	千葉県畜産総合研究センター
7186	千葉県畜産総合研究センター 市原乳牛研究所
7187	千葉県畜産総合研究センター 嶺岡乳牛研究所
7188	千葉県水産総合研究センター
7189	千葉県水産総合研究センター 東京湾漁業研究所
7190	千葉県水産総合研究センター 内水面水産研究所
7191	千葉県水産総合研究センター 種苗生産研究所勝浦生産開発室
7192	千葉県水産総合研究センター 種苗生産研究所富津生産開発室
7193	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
7194	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ
7195	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 城東支所
7196	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 墨田支所
7197	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 城南支所
7198	東京都立食品技術センター
7199	東京都環境科学研究所
7200	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所
7201	財団法人東京都医学総合研究所
7202	東京都健康安全研究センター
7203	東京都立皮革技術センター
7204	東京都農林総合研究センター
7205	東京都島しょ農林水産総合センター
7206	東京都島しょ農林水産総合センター 大島事業所
7207	東京都島しょ農林水産総合センター 八丈事業所
7208	東京都島しょ農林水産総合センター 三宅事業所
7209	東京都島しょ農林水産総合センター 東京都栽培漁業センター
7210	東京都島しょ農林水産総合センター 小笠原水産センター
7211	東京都島しょ農林水産総合センター 小笠原亜熱帯農業センター
7212	東京都島しょ農林水産総合センター 奥多摩さかな養殖センター
7213	神奈川県産業技術センター
7214	神奈川県産業技術センター 工芸技術所
7215	神奈川県温泉地学研究所
7216	神奈川県環境科学センター
7217	神奈川県自然環境保全センター研究企画部
7218	神奈川県農業技術センター
7219	神奈川県農業技術センター 畜産技術所
7220	神奈川県水産技術センター
7221	神奈川県水産技術センター 相模湾試験場
7222	神奈川県水産技術センター 内水面試験場
7223	神奈川県衛生研究所
7224	神奈川県立がんセンター臨床研究所

公設試験研究機関 672箇所（5）

機関コード	機関名
7225	横浜市工業技術支援センター
7226	川崎市環境総合研究所
7227	新潟県工業技術総合研究所
7228	新潟県工業技術総合研究所 下越技術支援センター
7229	新潟県工業技術総合研究所 県央技術支援センター
7230	新潟県工業技術総合研究所 県央技術支援センター加茂センター
7231	新潟県工業技術総合研究所 中越技術支援センター
7232	新潟県工業技術総合研究所 上越技術支援センター
7233	新潟県工業技術総合研究所 素材応用技術支援センター
7234	新潟県醸造試験場
7235	新潟県農業総合研究所
7236	新潟県農業総合研究所 作物研究センター
7237	新潟県農業総合研究所 園芸研究センター
7238	新潟県農業総合研究所 畜産研究センター
7239	新潟県農業総合研究所 食品研究センター
7240	新潟県農業総合研究所 高冷地農業技術センター
7241	新潟県農業総合研究所 中山間地農業技術センター
7242	新潟県農業総合研究所 佐渡農業技術センター
7243	新潟県保健環境科学研究所
7244	新潟県森林研究所
7245	新潟県水産海洋研究所
7246	新潟県水産海洋研究所 佐渡水産技術センター
7247	新潟県内水面水産試験場
7248	長野県工業技術総合センター
7249	長野県工業技術総合センター 材料技術部門
7250	長野県工業技術総合センター 精密・電子技術部門
7251	長野県工業技術総合センター 環境・情報技術部門
7252	長野県工業技術総合センター 食品技術部門
7253	長野県環境保全研究所
7254	長野県農業試験場
7255	長野県果樹試験場
7256	長野県野菜花き試験場
7257	長野県野菜花き試験場 佐久支場
7258	長野県畜産試験場
7259	長野県南信農業試験場
7260	長野県水産試験場
7261	長野県林業総合センター
7262	山梨県工業技術センター
7263	山梨県工業技術センター 高度技術開発センター
7264	山梨県工業技術センター デザインセンター
7265	山梨県工業技術センター ワインセンター
7266	山梨県富士工業技術センター
7267	山梨県衛生環境研究所
7268	山梨県環境科学研究所
7269	山梨県森林総合研究所
7270	山梨県水産技術センター
7271	山梨県総合農業技術センター
7272	山梨県総合農業技術センター 高冷地野菜・花き振興センター
7273	山梨県果樹試験場
7274	山梨県畜産試験場
7275	山梨県酪農試験場
7276	静岡県工業技術研究所
7277	静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター
7278	静岡県工業技術研究所 富士工業技術支援センター
7279	静岡県工業技術研究所 沼津工業技術支援センター
7280	静岡県農林技術研究所

公設試験研究機関 672箇所（6）

機関コード	機関名
7281	静岡県農林技術研究所 茶業研究センター
7282	静岡県農林技術研究所 果樹研究センター
7283	静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター
7284	静岡県環境衛生科学研究所
7285	静岡県畜産技術研究所
7286	静岡県畜産技術研究所 中小家畜研究センター
7287	静岡県水産技術研究所
7288	静岡県水産技術研究所 伊豆分場
7289	静岡県水産技術研究所 浜名湖分場
7290	静岡県水産技術研究所 富士養鱒場
7291	あいち産業科学技術総合センター
7292	あいち産業科学技術総合センター 産業技術センター
7293	あいち産業科学技術総合センター 常滑窯業技術センター
7294	あいち産業科学技術総合センター 瀬戸窯業技術センター
7295	あいち産業科学技術総合センター 食品工業技術センター
7296	あいち産業科学技術総合センター 尾張繊維技術センター
7297	あいち産業科学技術総合センター 三河繊維技術センター
7298	愛知県環境調査センター
7299	愛知県衛生研究所
7300	愛知県農業総合試験場
7301	愛知県森林・林業技術センター
7302	愛知県水産試験場
7303	愛知県水産試験場 漁業生産研究所
7304	愛知県水産試験場 内水面漁業研究所
7305	名古屋市工業研究所
7306	岡崎市総合検査センター
7307	岐阜県産業技術センター
7308	岐阜県産業技術センター 紙研究部
7309	岐阜県工業技術研究所
7310	岐阜県情報技術研究所
7311	岐阜県セラミックス研究所
7312	岐阜県生活技術研究所
7313	岐阜県保健環境研究所
7314	岐阜県農業技術センター
7315	岐阜県中山間農業研究所
7316	岐阜県中山間農業研究所 中津川分室
7317	岐阜県畜産研究所
7318	岐阜県畜産研究所 飛騨牛研究部
7319	岐阜県畜産研究所 酪農研究部
7320	岐阜県畜産研究所 養豚研究部
7321	岐阜県畜産研究所 養鶏研究部
7322	岐阜県河川環境研究所
7323	岐阜県森林研究所
7324	多治見市陶磁器意匠研究所
7325	土岐市立陶磁器試験場 セラテクノ土岐
7326	瑞浪市窯業技術研究所
7327	三重県工業研究所
7328	三重県工業研究所 金属研究室
7329	三重県工業研究所 窯業研究室
7330	三重県工業研究所 窯業研究室伊賀分室
7331	三重県工業研究所 医薬品研究センター
7332	三重県林業研究所
7333	三重県農業研究所
7334	三重県農業研究所 茶業研究室
7335	三重県農業研究所 伊賀農業研究室
7336	三重県農業研究所 紀南果樹研究室

公設試験研究機関 672箇所（7）

機関コード	機関名
7337	三重県畜産研究所
7338	三重県水産研究所
7339	三重県水産研究所 鈴鹿水産研究室
7340	三重県水産研究所 尾鷲水産研究室
7341	三重県保健環境研究所
7343	富山県工業技術センター
7344	富山県工業技術センター 中央研究所
7345	富山県工業技術センター 生活工学研究所
7346	富山県工業技術センター 機械電子研究所
7347	富山県総合デザインセンター
7348	富山県環境科学センター
7349	富山県衛生研究所
7350	富山県薬事研究所
7351	富山県農林水産総合技術センター
7352	富山県農林水産総合技術センター 農業研究所
7353	富山県農林水産総合技術センター 園芸研究所
7354	富山県農林水産総合技術センター 園芸研究所果樹研究センター
7355	富山県農林水産総合技術センター 畜産研究所
7356	富山県農林水産総合技術センター 食品研究所
7357	富山県農林水産総合技術センター 森林研究所
7358	富山県農林水産総合技術センター 木材研究所
7359	富山県農林水産総合技術センター 水産研究所
7360	高岡市デザイン・工芸センター
7361	石川県工業試験場
7362	石川県工業試験場 九谷焼技術センター
7363	石川県農林総合研究センター
7365	石川県林業試験場
7366	石川県水産総合センター
7367	石川県水産総合センター 内水面水産センター
7368	石川県水産総合センター 畜産試験場
7370	石川県保健環境センター
7371	石川県リハビリテーションセンターバリアフリー推進工房
7372	白山自然保護センター
7373	のと海洋ふれあいセンター
7374	福井県工業技術センター
7375	福井県工業技術センター 窯業指導分所
7376	福井県原子力環境監視センター
7377	福井県衛生環境研究センター
7378	福井県農業試験場
7379	福井県農業試験場 食品加工研究所
7380	福井県園芸研究センター
7381	福井県総合グリーンセンター
7382	福井県建設技術研究センター
7383	福井県畜産試験場
7384	福井県水産試験場
7385	福井県栽培漁業センター
7386	福井県内水面総合センター
7387	滋賀県工業技術総合センター
7388	滋賀県工業技術総合センター 信楽窯業技術試験場
7389	滋賀県東北部工業技術センター
7390	滋賀県東北部工業技術センター 彦根庁舎
7391	滋賀県衛生科学センター
7392	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター

公設試験研究機関 672箇所（8）

機関コード	機関名
7393	滋賀県森林センター
7394	滋賀県農業技術振興センター
7395	滋賀県農業技術振興センター 花・果樹研究部
7396	滋賀県農業技術振興センター 茶業指導所
7397	滋賀県畜産技術振興センター
7398	滋賀県水産試験場
7399	京都府中小企業技術センター
7400	京都府織物・機械金属振興センター
7401	京都府保健環境研究所
7402	京都府農林水産技術センター
7403	京都府農林水産技術センター 農林センター
7404	京都府農林水産技術センター 森林技術センター
7405	京都府農林水産技術センター 茶業研究所
7406	京都府農林水産技術センター 丹後農業研究所
7407	京都府農林水産技術センター 生物資源研究センター
7408	京都府農林水産技術センター 畜産センター
7409	京都府農林水産技術センター 海洋センター
7410	京都市産業技術研究所
7411	奈良県産業振興総合センター
7412	奈良県保健研究センター
7413	奈良県農業総合センター
7414	奈良県農業総合センター 果樹振興センター
7415	奈良県農業総合センター 茶業振興センター
7416	奈良県農業総合センター 高原農業振興センター
7417	奈良県畜産技術センター
7418	奈良県森林技術センター
7419	奈良県薬事研究センター
7420	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
7421	大阪府産業デザインセンター
7422	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
7423	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 食とみどり技術センター
7424	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 水産技術センター
7425	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所 水生生物センター
7426	大阪府立公衆衛生研究所
7427	地方独立行政法人大阪市立工業研究所
7428	大阪市立環境科学研究所
7429	兵庫県立工業技術センター
7431	兵庫県立工業技術センター 繊維工業技術支援センター
7432	兵庫県立工業技術センター 皮革工業技術支援センター
7433	兵庫県立健康生活科学研究所 健康科学研究センター
7434	兵庫県立健康生活科学研究所 生活科学総合センター
7435	兵庫県立農林水産技術総合センター
7436	兵庫県立農林水産技術総合センター 農業技術センター
7437	兵庫県立農林水産技術総合センター 畜産技術センター
7438	兵庫県立農林水産技術総合センター 北部農業技術センター
7439	兵庫県立農林水産技術総合センター 淡路農業技術センター
7440	兵庫県立農林水産技術総合センター 森林林業技術センター
7441	兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター
7442	兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター 但馬水産技術センター
7443	兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター 内水面漁業センター
7444	福祉のまちづくり工学研究所
7445	兵庫県立がんセンター研究部
7446	兵庫県立がんセンター研究部
7447	神戸市環境保健研究所
7448	姫路市環境衛生研究所

公設試験研究機関 672箇所（9）

機関コード	機関名
7449	尼崎市立衛生研究所
7450	和歌山県工業技術センター
7451	和歌山県環境衛生研究センター
7452	和歌山県農林水産部農林水産総務課研究推進室
7453	和歌山県農業試験場
7454	和歌山県農業試験場 暖地園芸センター
7455	和歌山県果樹試験場
7456	和歌山県果樹試験場 かき・もも研究所
7457	和歌山県果樹試験場 うめ研究所
7458	和歌山県畜産試験場
7459	和歌山県畜産試験場 養鶏研究所
7460	和歌山県林業試験場
7461	和歌山県水産試験場
7462	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
7463	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター 電子・有機素材研究所
7464	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター 機械素材研究所(米子施設)
7465	地方独立行政法人鳥取県産業技術センター 食品開発研究所(境港施設)
7466	鳥取県衛生環境研究所
7467	鳥取県農林総合研究所
7468	鳥取県農林総合研究所 農業試験場
7469	鳥取県農林総合研究所 園芸試験場
7470	鳥取県農林総合研究所 畜産試験場
7471	鳥取県農林総合研究所 中小家畜試験場
7472	鳥取県農林総合研究所 林業試験場
7473	鳥取県水産試験場
7474	鳥取県栽培漁業センター
7475	島根県産業技術センター
7476	島根県産業技術センター 浜田技術センター
7477	島根県中山間地域研究センター
7478	島根県保健環境科学研究所
7479	島根県農業技術センター
7480	島根県畜産技術センター
7481	島根県畜産技術センター しまね和牛改良科
7482	島根県水産技術センター
7483	島根県水産技術センター 内水面浅海部 内水面グループ
7484	島根県水産技術センター 内水面浅海部 浅海グループ
7485	島根県水産技術センター 総合調整部 栽培漁業グループ
7486	岡山県工業技術センター
7487	岡山県環境保健センター
7488	岡山県農林水産総合センター
7489	岡山県農林水産総合センター 農業研究所
7490	岡山県農林水産総合センター 農業研究所 高冷地研究室
7491	岡山県農林水産総合センター 生物科学研究所
7492	岡山県農林水産総合センター 畜産研究所
7493	岡山県農林水産総合センター 水産試験場
7494	岡山県農林水産総合センター 水産試験場 内面水産研究室
7495	岡山県農林水産総合センター 森林研究所
7496	岡山県農林水産総合センター 森林研究所 木材加工研究室
7497	岡山光量子科学研究所
7498	広島県立総合技術研究所
7499	広島県立総合技術研究所 保健環境センター
7500	広島県立総合技術研究所 食品工業技術センター
7501	広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター
7502	広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター 生産技術アカデミー
7503	広島県立総合技術研究所 東部工業技術センター
7504	広島県立総合技術研究所 農業技術センター

公設試験研究機関 672箇所 (10)

機関コード	機関名
7505	広島県立総合技術研究所 農業技術センター 果樹研究部
7506	広島県立総合技術研究所 畜産技術センター
7507	広島県立総合技術研究所 水産海洋技術センター
7508	広島県立総合技術研究所 林業技術センター
7509	広島県産業科学技術研究所
7510	広島市工業技術センター
7511	地方独立行政法人山口県産業技術センター
7512	山口県環境保健センター
7513	山口県農林総合技術センター
7514	山口県農林総合技術センター 農業技術部 柑きつ振興センター
7515	山口県農林総合技術センター 農業技術部 花き振興センター
7516	山口県農林総合技術センター 畜産技術部
7517	山口県農林総合技術センター 林業技術部 (林業指導センター)
7518	山口県水産研究センター
7519	山口県水産研究センター 内海研究部
7520	徳島県立工業技術センター
7521	徳島県立保健製菓環境センター
7522	徳島県立農林水産総合技術支援センター
7523	徳島県立農林水産総合技術支援センター 農業研究所
7524	徳島県立農林水産総合技術支援センター 果樹研究所
7525	徳島県立農林水産総合技術支援センター 畜産研究所
7526	徳島県立農林水産総合技術支援センター 森林林業研究所
7527	徳島県立農林水産総合技術支援センター 水産研究所
7528	徳島県立農林水産総合技術支援センター 水産研究所 美波庁舎
7529	香川県産業技術センター
7530	香川県産業技術センター 発酵・食品研究所
7531	香川県環境保健研究センター
7532	香川県森林センター
7533	香川県農業試験場
7534	香川県農業試験場 本場
7535	香川県農業試験場 府中果樹研究所
7536	香川県農業試験場 小豆オリーブ研究所
7537	香川県農業試験場 園芸総合センター
7538	香川県農業試験場 病害虫防除所
7539	香川県畜産試験場
7540	香川県水産試験場
7541	香川県赤潮研究所
7542	愛媛県産業技術研究所
7543	愛媛県産業技術研究所 食品産業技術センター、EV開発センター、建設技術センター
7544	愛媛県産業技術研究所 繊維産業技術センター
7545	愛媛県産業技術研究所 紙産業研究センター
7546	愛媛県産業技術研究所 窯業技術センター
7547	愛媛県立衛生環境研究所
7548	愛媛県農林水産研究所
7549	愛媛県農林水産研究所 農業研究部 花き研究指導室
7550	愛媛県農林水産研究所 果樹研究センター
7551	愛媛県農林水産研究所 果樹研究センター みかん研究所
7552	愛媛県農林水産研究所 畜産研究センター
7553	愛媛県農林水産研究所 畜産研究センター 養鶏試験場
7554	愛媛県農林水産研究所 林業研究センター
7555	愛媛県農林水産研究所 水産研究センター
7556	愛媛県農林水産研究所 水産研究センター 魚類検査室
7557	愛媛県農林水産研究所 水産研究センター 栽培資源研究所
7558	新居浜市立工業試験場
7559	高知県工業技術センター
7560	高知県立紙産業技術センター

公設試験研究機関 672箇所 (11)

機関コード	機関名
7561	高知県海洋深層水研究所
7562	高知県衛生研究所
7563	高知県農業技術センター
7564	高知県農業技術センター 茶業試験場
7565	高知県農業技術センター 果樹試験場
7566	高知県畜産試験場
7567	高知県立森林技術センター
7568	高知県環境研究センター
7569	高知県内水面漁業センター
7570	高知県水産試験場
7571	福岡県工業技術センター
7572	福岡県工業技術センター 化学繊維研究所
7573	福岡県工業技術センター 生物食品研究所
7574	福岡県工業技術センター インテリア研究所
7575	福岡県工業技術センター 機械電子研究所
7576	福岡県保健環境研究所
7577	福岡県農業総合試験場
7578	福岡県農業総合試験場 豊前分場
7579	福岡県農業総合試験場 筑後分場
7580	福岡県農業総合試験場 八女分場
7581	福岡県農業総合試験場 果樹苗木分場
7582	福岡県森林林業技術センター
7583	福岡県水産海洋技術センター
7584	福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所
7585	福岡県水産海洋技術センター 有明海研究所
7586	福岡県水産海洋技術センター 内水面研究所
7587	北九州市環境科学研究所
7588	佐賀県工業技術センター
7589	佐賀県工業技術センター 諸富デザインセンター
7590	佐賀県窯業技術センター
7591	佐賀県環境センター
7592	佐賀県農業試験研究センター
7593	佐賀県農業試験研究センター 三瀬分場
7594	佐賀県農業試験研究センター 白石分場
7595	佐賀県畜産試験場
7596	佐賀県果樹試験場
7597	佐賀県茶業試験場
7598	佐賀県林業試験場
7599	長崎県工業技術センター
7600	長崎県窯業技術センター
7601	長崎県環境保健研究センター
7602	長崎県農林技術開発センター
7603	長崎県農林技術開発センター 干拓営農研究部門
7604	長崎県農林技術開発センター 茶業研究室
7605	長崎県農林技術開発センター 馬鈴薯研究室
7606	長崎県農林技術開発センター 果樹研究部門
7607	長崎県農林技術開発センター 畜産研究部門
7608	長崎県総合水産試験場
7609	熊本県産業技術センター
7610	熊本県保健環境科学研究所
7611	熊本県農業研究センター
7612	熊本県農業研究センター 農産園芸研究所
7613	熊本県農業研究センター 農産園芸研究所 作物研究室矢部試験地
7614	熊本県農業研究センター 生産環境研究所
7615	熊本県農業研究センター 茶業研究所
7616	熊本県農業研究センター 畜産研究所

公設試験研究機関 672箇所 (12)

機関コード	機関名
7617	熊本県農業研究センター 草地畜産研究所
7618	熊本県農業研究センター い業研究所
7619	熊本県農業研究センター 果樹研究所
7620	熊本県農業研究センター 高原農業研究所
7621	熊本県農業研究センター 球磨農業研究所
7622	熊本県農業研究センター 天草農業研究所
7623	熊本県林業研究指導所
7624	熊本県水産研究センター
7625	大分県産業科学技術センター
7626	大分県衛生環境研究センター
7627	大分県農林水産研究指導センター
7628	大分県農林水産研究指導センター 農業研究部 花きグループ
7629	大分県農林水産研究指導センター 農業研究部 果樹グループ
7630	大分県農林水産研究指導センター 農業研究部 水田農業グループ
7631	大分県農林水産研究指導センター 畜産研究部
7632	大分県農林水産研究指導センター 林業研究所
7633	大分県農林水産研究指導センター 林業研究所 きのこグループ
7634	大分県農林水産研究指導センター 水産研究部
7635	大分県農林水産研究指導センター 水産研究部 浅海・内水面グループ 浅海チーム
7636	大分県農林水産研究指導センター 水産研究部 浅海・内水面グループ 内水面チーム
7637	宮崎県工業技術センター
7638	宮崎県食品開発センター
7639	宮崎県衛生環境研究所
7640	宮崎県林業技術センター
7641	宮崎県木材利用技術センター
7642	宮崎県総合農業試験場
7643	宮崎県総合農業試験場 畑作園芸支場
7644	宮崎県総合農業試験場 茶業支場
7645	宮崎県総合農業試験場 亜熱帯作物支場
7646	宮崎県総合農業試験場 薬草・地域作物センター
7647	宮崎県畜産試験場
7648	宮崎県水産試験場
7649	鹿児島県工業技術センター
7650	鹿児島県工業技術センター 奄美分庁舎
7651	鹿児島県環境保健センター
7652	鹿児島県農業開発総合センター
7653	鹿児島県農業開発総合センター 花き部
7654	鹿児島県農業開発総合センター 農産物加工研究指導センター
7655	鹿児島県農業開発総合センター 果樹部
7656	鹿児島県農業開発総合センター 茶業部
7657	鹿児島県農業開発総合センター 大隅支場
7658	鹿児島県農業開発総合センター 熊毛支場
7659	鹿児島県農業開発総合センター 大島支場
7660	鹿児島県農業開発総合センター 徳之島支場
7661	鹿児島県農業開発総合センター バイオテクノロジー研究所
7662	鹿児島県農業開発総合センター 畜産試験場
7663	鹿児島県農業開発総合センター 肉用牛改良研究所
7664	鹿児島県森林技術総合センター
7665	鹿児島県水産技術開発センター
7666	沖縄県工業技術センター
7667	沖縄県工芸振興センター
7668	沖縄県海洋深層水研究所
7669	沖縄県畜産研究センター
7670	沖縄県農業研究センター
7671	沖縄県農業研究センター 名護支所
7672	沖縄県農業研究センター 宮古島支所

公設試験研究機関 672箇所 (13)

機関コード	機関名
7673	沖縄県農業研究センター 石垣支所
7674	沖縄県森林資源研究センター
7675	沖縄県水産海洋技術センター
7676	沖縄県水産海洋技術センター 石垣支所
7677	沖縄県衛生環境研究所
7678	沖縄県家畜衛生試験場

(参考資料2) 記入要領

「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」 —大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—

記入要領

文部科学省科学技術・学術政策局
人材政策課人材政策推進室

(1) 目的

本調査は、日本国内の大学・公的研究機関で研究に従事しているポストドクター等の人数、属性、雇用及び進路の状況等を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の施策の検討に資することを目的とする。

(2) 調査対象機関

大学(短期大学を除く)、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人※

※研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成20年6月11日法律第63号)第2条第8項に定める法人を指す。

(3) 提出期限

平成26年2月14日(金)

(4) 調査対象者

平成24年度内(平成24年4月1日～平成25年3月31日)に、当該機関に「ポストドクター等」として在籍していた者全員

※本調査における「ポストドクター等」の定義

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、

①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、

②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、

所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。

(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

※詳細な定義については、別表1(「ポストドクター等」の定義に該当する者)を参照。

(5) 調査項目

1. 基本情報(所属、性別、国籍、生年、博士課程修了年度、博士号の有無)
2. 採用前の状況(採用前の職業、所属、所在)
3. 研究状況(分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績)
4. 雇用状況(常勤・非常勤、主な雇用財源、主な雇用財源の課題名、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年月)
5. 平成25年4月1日時点での在籍状況
6. 転出・異動状況(転出・異動した月、職業、所属、所在、常勤・非常勤、任期の有無)

※なお、調査項目によっては、各研究部門・研究室等にも調査票を照会の上、必要事項を記入すること。

(6) 提出方法

調査票(Excel形式)に必要な事項を記入し、電子メールにて提出。

<手順>

①調査票をダウンロード。

【URL】<http://www.nistep.go.jp/pd> ※ダウンロードできない場合は、下記担当まで連絡すること。

↓

②必要事項を記入。※回答に必要な「機関コード」は、上記URLの「機関コード一覧」を確認すること。

↓

③電子メールに添付の上、提出。

【宛先】****@mext.go.jp , ****@nistep.go.jp ※必ず2つの宛先に送ること。

【留意点】

- メールの件名は「【ポストク調査】機関コード^(半角)機関名」とする。
(例:「【ポストク調査】1234霞が関大学」)
- 添付ファイル名(調査票)は「機関コード^(半角)機関名.xls」とする。
(例:「5678虎ノ門研究所.xls」)
- メール本文に、担当者の所属部署、担当者名、電話番号、メールアドレスを明記する。
※調査対象者がいない機関についても、下記担当までその旨電子メールで連絡すること。

(7) 結果の取扱

各機関の回答については、文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課において取りまとめた後、文部科学省科学技術・学術政策研究所において分析を実施し、報告書として公表予定。

<本件連絡先>

文部科学省 科学技術・学術政策局

人材政策課 人材政策推進室

TEL:03-****-****(直通) FAX:03-****-****

E-mail:****@mext.go.jp

[記入上の注意]

所属するポストドクター等1人に対して、1行で回答すること。
重複計上しないよう留意すること。

※ポストドクター等が在籍している研究室・研究グループを、以下「**在籍研究室**」と呼ぶ。「在籍研究室」は、各機関における研究室または研究グループの最小単位を指す。

1. 「氏名等(整理用)」欄: 必要に応じて各研究室への問合せの際、整理・確認用に利用すること(提出時には1.「氏名等(整理用)」の列を削除すること)。

「基本情報」について

2. 「学部・研究科・部署の名称」欄: 学部・研究科・部署の名称を記入すること。
3. 「性別」欄: コード表の「性別」から、該当するコード番号を選択すること。
4. 「国籍」欄: コード表の「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合は、セルに直接、国名を記入すること。
5. 「生年」欄: 生年(西暦)を数字で回答すること。
6. 「博士課程修了年度」欄: 博士号を取得した年度(もしくは博士課程を満期退学した年度)の西暦を、数字で回答すること。
7. 「博士号の有無」欄: コード表の「博士号の有無」から、該当するコード番号を選択すること。

「採用前の状況」について

8. 「採用前の職業」欄: 在籍研究室にポストドクター等として採用される前の職業について、コード表の「採用前の職業」から、該当するコード番号を選択すること。
9. 「所属」欄: 在籍研究室にポストドクター等として採用される前の所属機関について、コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
10. 「所在」欄: 採用前の**実際の勤務先(無所属については居住先)**がどの国にあるのかについて、コード表の「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当がない場合は、セルに直接、国名を記入すること。

「ポストドクター等としての研究・雇用状況」について

11. 「分野」欄: ポストドクター等(または在籍研究室)の主たる研究分野について、コード表の「分野」から、該当するコード番号を選択すること。
12. 「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」欄: 平成24年度における在籍研究室の企業との共同・受託研究実績の有無について、コード表の「在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績」から、該当するコード番号を選択すること。
13. 「常勤」欄: ポストドクター等としての雇用形態が常勤又は非常勤かについて、コード表の「常勤」から、該当するコード番号を選択すること。例えば、日々雇用の場合、週当たりの労働時間が常時勤務者の4分の3に満たない場合は、「2.非常勤」とする。なお、日本学術振興会特別研究員(PD, SPD, RPD)、日本学術振興会外国人特別研究員の者については、「1.常勤」を選択すること。
14. 「主な雇用財源」欄: 平成24年度のポストドクター等としての主な雇用財源については、コード表の「主な雇用財源」から、該当するコード番号を選択すること。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「49.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択すること。雇用財源の詳細については、別表2(「雇用財源」の種別)を参照。

- 15.「**主な雇用財源の課題名**」欄:主な雇用財源が「競争的資金(コード番号1から36)」又は「競争的資金以外の国からの外部資金(コード番号37から42)」の者について、課題名を記述すること。それ以外は、空欄とすること。
- 16.「**機関負担の社会保険加入状況**」欄:機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)加入状況について、コード表の「機関負担の社会保険加入状況」から、該当するコード番号を選択すること。配偶者の被扶養者として厚生年金に加入している者や、国民年金・国民健康保険に加入している者等、機関において保険料を負担していない場合は、「2.負担していない」を選択すること。
- 17.「**所属開始年月**」欄:在籍研究室にポストドクター等として所属を開始した年月について、それぞれ「年」及び「月」のセルに数字で回答すること。なお、在籍研究室(同一研究室)でのポストドクター等としての所属が断続して複数回に渡る場合、直近の所属開始年月を回答すること。
- 18.「**在籍状況**」欄:平成25年4月1日現在における在籍状況について、コード表の「在籍状況」から、該当するコード番号を選択すること。平成25年4月1日以降もポストドクター等として在籍研究室に継続して在籍している場合は、「1.変更なし」を選択し、当該機関の異なる研究室、又は同一研究室であっても異なる財源でポストドクター等として引き続き在籍している場合には、「2.同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更」を選択すること。
- なお、平成25年4月1日時点で、当該機関でポストドクター等以外の職階・職種(大学教員または研究職以外の職種等)に就いた者、当該機関を転出した者については、それぞれ、「3.同一機関内で職階・職種を変更」、「4.当該機関を転出」を選択すること。

以下の「**転出・異動状況**」に関連する項目は、18.「在籍状況」が「3.同一機関内で職階・職種を変更」又は「4.当該機関を転出」の場合のみ記入すること。それ以外は、空欄とすること。

「**転出・異動状況**」について

※ 所属が複数存在する場合は、主要なもの1つを回答すること。

- 19.「**転出・異動した月**」:在籍研究室での所属を終了した月(平成24年度)を数字で回答すること。
- 20.「**転出・異動後の職業**」欄:コード表の「転出・異動後の職業」から、最も当てはまるものを1つ選択すること。なお、大学教員や研究員等の肩書であっても、実際の業務が教育研究以外の「産学連携コーディネーター」や「リサーチ・アドミニストレーター」に該当する場合は、「43.産学連携コーディネーター」、「44.リサーチ・アドミニストレーター」を選択し、**25.「詳細」**欄に職階等の詳しい情報を記述すること。
- 21.「**所属**」欄:コード表の「所属」から、該当するコード番号を選択すること。
- 22.「**所在**」欄:実際の勤務先(無所属については居住先)がどの国にあるのかを、コード表「国籍&所在」から、該当するコード番号を選択すること。該当する国名が見当たらない場合には、セルに直接、国名を記入すること。
- 23.「**常勤**」欄:職業が常勤又は非常勤かについて、コード表の「常勤」から、該当するコード番号を選択すること。例えば、日々雇用の場合、週当たりの労働時間が常時勤務者の4分の3に満たない場合は、「2.非常勤」とする。なお、日本学術振興会特別研究員(PD, SPD, RPD)、日本学術振興会外国人特別研究員の者については、「1.常勤」を選択すること。
- 24.「**任期**」欄:任期の有無について、コード表の「任期」から、該当するコード番号を選択すること。なお、任期ありの場合は、テニュアトラックポストかどうかも選択すること。
- ※テニュアトラック:大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組み。
- 25.「**詳細**」欄には、わかる範囲で、以下のように詳細を記入すること。
- (ア) 職業等がわかる場合には、その詳細(「特任助教」、「リサーチ・アドミニストレーター」、「弁理士」、

- 「博物館学芸員」、「サイエンスライター」、「バイオベンチャー起業」等)
- (イ) 民間企業等に就職した場合には、その機関名、業種等の詳細(「株式会社△△」、「化学工業」等)
- (ウ) 「無職」の場合は、その内容(「就職活動中」、「病気療養」等)

「ポストドクター等在籍者総数 平成24年度(2012年度)」について

調査票の左上部にある「ポストドクター等在籍者総数 平成24年度(2012年度)実績」欄:当該機関における本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する対象者の総数を記入すること。

「連絡先」について

調査票の右上部にある「連絡先」欄に、機関コード、機関名、担当者の所属部署、担当者名(ふりがな)、電話番号、メールアドレスを記入すること。

なお、本調査において調査対象機関に付与している機関コードは、調査票ダウンロード用ページ(<http://www.nistep.go.jp/pd>)の「機関コード一覧」を確認すること。

【別表1】「ポストドクター等」の定義に該当する者

1. 本調査における「ポストドクター等」の定義と対象者

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、**教授・准教授・助教・助手等の職にない者**や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する**研究グループのリーダー・主任研究員等でない者**とする。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

なお、「大学等の研究機関」とは国公立大学(短期大学を除く)及び大学共同利用機関を指し、「独立行政法人等の研究機関」とは「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」(平成20年6月11日法律第63号)第2条第8項に定める研究開発法人^{*}、国立試験研究機関及び公設試験研究機関(地方公共団体が設置する研究所)を指すものとする。

^{*}研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」第2条第8項に定める以下の法人を指す。

- | | |
|----------------------|--------------------|
| (独)情報通信研究機構 | (独)酒類総合研究所 |
| (独)国立科学博物館 | (独)物質・材料研究機構 |
| (独)防災科学技術研究所 | (独)放射線医学総合研究所 |
| (独)科学技術振興機構 | (独)日本学術振興会 |
| (独)理化学研究所 | (独)宇宙航空研究開発機構 |
| (独)海洋研究開発機構 | (独)日本原子力研究開発機構 |
| (独)国立健康・栄養研究所 | (独)労働安全衛生総合研究所 |
| (独)医薬基盤研究所 | (独)国立がん研究センター |
| (独)国立循環器病研究センター | (独)国立精神・神経医療研究センター |
| (独)国立国際医療研究センター | (独)国立成育医療研究センター |
| (独)国立長寿医療研究センター | (独)農業・食品産業技術総合研究機構 |
| (独)農業生物資源研究所 | (独)農業環境技術研究所 |
| (独)国際農林水産業研究センター | (独)森林総合研究所 |
| (独)水産総合研究センター | (独)産業技術総合研究所 |
| (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 | (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 |
| (独)土木研究所 | (独)建築研究所 |
| (独)交通安全環境研究所 | (独)海上技術安全研究所 |
| (独)港湾空港技術研究所 | (独)電子航法研究所 |
| (独)国立環境研究所 | |

「ポストドクター等」の定義に当てはまる場合であっても、以下に該当する者は除外すること。

①「ポストドクター等」のうち、平成24年度の雇用期間の合計が2ヶ月未満の者

(例1)平成24年4月15日～平成24年5月30日の者

→雇用期間が1ヶ月16日のため対象外。

(例2)平成24年3月1日～平成24年5月15日の者

→平成23年度は1ヶ月、平成24年度は1ヶ月16日のため対象外。

②競争的資金を獲得した研究者本人及び研究分担者

(注)科学研究費補助金の特別研究員奨励費を獲得している特別研究員本人は別表2の「日本学術振興会特別研究員」に該当。

③当該機関における研究業務以外に他の機関に常勤の本務を持つ者

(例)民間等共同研究員・受託研究員、戦略的創造研究推進事業により科学技術振興機構と雇用関係にある者等

④当該研究業務に直接携わらない職員

(例)事務局本部の職員、附属病院の医師・薬剤師、警備員等

なお、下記に掲げる機関については、下記制度によるポストドクター等の「主な雇用財源」を「基盤的経費及び自主財源」として計上すること。

[理化学研究所]基礎科学特別研究員

[日本原子力研究開発機構]博士研究員流動化促進費、任期付研究員制度

[宇宙航空研究開発機構]宇宙航空プロジェクト研究員

2. 「ポストドクター等」に該当する者・該当しない者の例示リスト

本調査の「ポストドクター等」の定義に該当する事例及びしない事例は、それぞれ下表に示した通りである。調査対象者の把握に当たって、前述の定義と併せて参照すること。

○該当する者の例	×該当しない者の例
<ul style="list-style-type: none"> ○博士の学位を取得後、競争的資金を獲得した機関・研究者により一定期間給与を支払われながら研究を継続している者 ○博士の学位を取得後、当該機関において内規等の受け入れ規定に基づき研究を継続しているものの、給与等の支給を受けていない者 ○日本学術振興会特別研究員 (PD, SPD, RPD)、日本学術振興会外国人特別研究員 ○博士の学位を取得後、戦略的創造研究推進事業について委託された額の範囲内で研究員として<u>当該機関</u>に雇用されている者 ○博士の学位を取得後、ポストドクター・キャリア開発事業により研究員として<u>当該機関</u>に雇用されている者 	<ul style="list-style-type: none"> ×<u>博士号取得者(満期退学者を含む)</u>ではない者(職名、雇用形態等がポストドクター等と同じであっても対象外) ×博士号を取得後、何れかの研究機関に所属しているが、研究活動本体ではなく事務補助や技術的支援等を本務とする者 ×競争的資金等の外部資金により雇用される特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手 ×独立行政法人等が、運営費交付金や自主財源により雇用している<u>グループリーダー、主任研究員</u>等の研究者(常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外) ×国立大学が運営費交付金や授業料収入等で雇用している<u>任期付の教授、准教授、講師、助教、助手</u>(常勤・非常勤、任期の有無にかかわらず対象外)

【別表2】「雇用財源」の種別

【競争的資金(直接経費)】	
(文部科学省関連の競争的資金)	
1	科学研究費補助金 ⁽¹⁾
	戦略的創造研究推進事業 ⁽²⁾
	新技術シーズ創出
2	CREST
3	ERATO
4	上記以外(山中iPS細胞特別プロジェクト等)
5	先端的低炭素化技術開発
6	社会技術研究開発
	研究成果展開事業
7	研究成果最適展開支援プログラム
8	戦略的イノベーション創出推進プログラム
9	産学共創基礎基盤研究プログラム
10	先端計測分析技術・機器開発プログラム
	国際科学技術共同研究推進事業
11	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
12	戦略的国際共同研究プログラム
	国家課題対応型研究開発推進事業
13	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム
14	分子イメージング研究戦略推進プログラム
15	再生医療の実現化プロジェクト
16	脳科学研究戦略推進プログラム
17	革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション)
18	次世代IT基盤構築のための研究開発
19	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発
20	元素戦略プロジェクト<産学官連携型>
21	元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>
22	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発
23	宇宙利用促進調整委託費
24	原子力システム研究開発事業
25	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ
26	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業
	最先端研究開発支援プログラム
27	最先端研究開発支援プログラム(FIRSTプログラム)
28	最先端・次世代研究開発支援プログラム
	上記以外の競争的資金
29	(内閣府関連の競争的資金) 食品健康影響評価技術研究事業
30	(総務省関連の競争的資金)

	戦略的情報通信研究開発推進制度 戦略的国際連携型研究開発推進事業 デジタル・ディバイド解消に向けた技術等研究開発 新たな通信・放送事業分野開拓のための先進技術型研究開発助成金制度 消防防災科学技術研究推進制度 (厚生労働省関連の競争的資金)
31	厚生労働科学研究費補助金
32	オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費
33	(農林水産省関連の競争的資金) 新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業 イノベーション創出基礎的研究推進事業
34	(経済産業省関連の競争的資金) 地域イノベーション創出実証研究補助事業 先導的産業技術創出事業 石油・天然ガス開発・利用促進型事業
35	(国土交通省関連の競争的資金) 建設技術研究開発助成制度 運輸分野における基礎的研究推進制度
36	(環境省関連の競争的資金) 地球温暖化対策技術開発・実証研究事業 環境研究総合推進費
【競争的資金以外の外部資金】	
37	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)
38	グローバルCOEプログラム
39	科学技術人材育成費補助金
40	博士課程リーディングプログラム
41	卓越した大学院拠点形成支援補助金
42	上記以外の国からの外部資金
43	国以外からの外部資金(民間企業・財団等)
【基盤的経費及び自主財源】	
44	運営費交付金、私学助成、その他の自主財源 ⁽³⁾
【間接経費】	
45	間接経費
【フェロースhip】	
46	日本学術振興会特別研究員
47	日本学術振興会外国人特別研究員
48	その他のフェロースhip ⁽⁴⁾
【その他】	
49	その他(主な雇用財源が判別できない)
【雇用関係なし】	
50	雇用関係なし ⁽⁵⁾

- (1)「**1科学研究費補助金**」について、研究代表者と研究分担者の所属機関が異なる場合において、研究分担者が支援している者については、研究代表者機関が分担者(の機関)に確認の上とりまとめること。
- (2)「**戦略的創造研究推進事業**」については、大学等へ委託の上実施されている者については、委託された大学等において取りまとめること。科学技術振興機構と雇用関係にある者については、科学技術振興機構において人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。
- (3)「**44運営費交付金、私学助成、その他の自主財源**」の「**その他の自主財源**」には、学納金、寄附金、事業収入等が含まれる。
- (4)「**48 その他のフェローシップ**」については、日本学術振興会特別研究員以外のフェローシップ等、個人的に獲得した資金を元に、当該研究機関において研究をしている者について記載すること。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が実施する産業技術フェローシップ事業により、NEDOと雇用関係にある者については、NEDOにおいて人数を計上すること。各大学・研究機関においては重複計上しないようにすること。
- (5)「**50 雇用関係なし**」については、記入要領に定める「ポストドクター等」に該当している者のうち、1～49に該当しない者(給与等が支給されていない者)であるが、1～49に該当する者と同様に研究活動に従事しており、研究機関内の規定等により受け入れられている場合を指す。

(参考資料4) コード表一覧

コード表一覧

3. 性別	
男性	1
女性	2
4. 国籍&10. 所在&22. 所在	
日本	10
北・中・南米	
アメリカ合衆国	21
カナダ	22
ブラジル	23
欧州(ヨーロッパ)	
フランス	31
ロシア	32
ドイツ	33
イギリス	34
アジア	
中国	41
台湾	42
韓国	43
タイ	44
インドネシア	45
ベトナム	46
パングラデシュ	47
マレーシア	48
インド	49
オセアニア	
オーストラリア	51
アフリカ	
エジプト	61
ケニア	62
上記以外の国(セルに直接記入してください)	
不明	99
7. 博士号の有無	
博士号あり(国内機関より授与)	1
博士号あり(国外機関より授与)	2
博士号なし(満期退学)	3
8. 採用前の職業	
学生	
博士課程学生(自機関の博士課程出身者)	11
博士課程学生(他機関の博士課程出身者)	12
上記以外の学生(分類不能を含む)	13
研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	21
大学教員(高専、短大、大学共同利用機関を含む)	22
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	23
研究補助者・技能者など(技官など) ※2	24
非研究・開発職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
教員以外の非研究・開発職 ※3	32
その他分類不能な職	40
無職(専業主夫・婦を含む)	50
不明	99
9. 所属&21. 所属	
教育機関	
国内の教育機関	
国立大学法人(附属病院を含む)	11
私立大学(附属病院を含む)	12
私立大学(附属病院を含む)	13
大学共同利用機関	14
高専・短大	15
幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校	16
上記以外の教育機関(塾・予備校など) ※4	19
国外の教育機関	
国立・公立大学相当(附属病院を含む)	21
私立大学相当(附属病院を含む)	22
上記以外の教育機関(分類不能を含む)	29
公的研究機関 ※5	30
官公庁 ※6	40
民間企業(起業、自営業を含む)	50
非営利団体(公益法人、NPO法人、医療法人など)	60
国際機関	70
その他の機関(分類不能な機関を含む)	80
無所属(無職、専業主夫・婦など)	90
不明	99

11. 分野 ※7		
理学	数学	101
	情報科学	102
	物理	103
	化学	104
工学	生物	105
	地学	106
	その他(分類不能を含む)	109
	機械・船舶	201
	電気・通信	202
	土木・建築	203
	応用化学	204
	応用理学	205
	原子力	206
	材料	207
農学	繊維	208
	航空	209
	経営工学	210
	その他(分類不能を含む)	299
	農学	301
	農産化学	302
	農業工学	303
	農業経済	304
	林学	305
	林産学	306
獣医・畜産	307	
保健	水産	308
	その他(分類不能を含む)	309
	医学	401
	歯学	402
	薬学	403
	看護	404
	その他(分類不能を含む)	409
	文学	501
	史学	502
	哲学	503
その他(分類不能を含む)	509	
社会	法学・政治	511
	商学・経済	512
	社会学	513
	その他(分類不能を含む)	519
その他	心理学	601
	家政	602
	教育	603
	芸術・その他	609
	不明	999
12. 在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績 ※8		
民間企業との共同・受託研究契約あり	1	
民間企業との共同・受託研究契約なし	2	
不明	9	
13. 常勤 & 23. 常勤		
常勤	1	
非常勤	2	
非該当(学生・無職など)	8	
不明	9	

14. 主な雇用財源 ※9 (別表2参照)	
競争的資金(直接経費)	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金	1
戦略的創造研究推進事業	
新技術シーズ創出	
CREST	2
ERATO	3
上記以外(山中IPS細胞特別プロジェクト等)	4
先端的低炭素化技術開発	5
社会技術研究開発	6
研究成果展開事業	
研究成果展開支援プログラム	7
戦略的イノベーション創出推進プログラム	8
産学共創基盤基礎研究プログラム	9
先端計測分析技術・機器開発プログラム	10
国際科学技術共同研究推進事業	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	11
戦略的国際共同研究プログラム	12
国家課題対応型研究開発推進事業	
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	13
分子イメージング研究戦略推進プログラム	14
再生医療の実現化プロジェクト	15
脳科学研究戦略推進プログラム	16
革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション)	17
次世代IT基盤構築のための研究開発	18
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	19
元素戦略プロジェクト<産学官連携型>	20
元素戦略プロジェクト<研究拠点形成型>	21
光・量子科学研究拠点形成に向けた基礎技術開発	22
宇宙利用促進競争型委託費	23
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	24
政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業	25
最先端研究開発支援プログラム	26
最先端・次世代研究開発支援プログラム	27
内閣府関連の競争的資金	28
総務省関連の競争的資金	29
厚生労働省関連の競争的資金	30
厚生労働科学研究費補助金	31
オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費	32
農林水産省関連の競争的資金	33
経済産業省関連の競争的資金	34
国土交通省関連の競争的資金	35
環境省関連の競争的資金	36
競争的資金以外の外部資金	
世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	37
グローバルCOEプログラム	38
科学技術人材育成費補助金	39
博士課程修得リーディングプログラム	40
卓越した大学院拠点形成支援補助金	41
上記以外の国からの外部資金	42
国以外からの外部資金(民間企業・財団等)	43
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	44
間接経費	45
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	46
日本学術振興会外国人特別研究員	47
その他のフェローシップ	48
その他(主な雇用財源が判別できない)	49
雇用関係なし	50

16. 機関負担の社会保険(共済・厚生年金、健康保険)加入状況

負担している	1
負担していない	2

18. 在籍状況

変更なし	1
同一機関内でポストドクター等として雇用財源・研究室を変更	2
同一機関内で職務・職種を変更(ポストドクター等以外の職)	3
当該機関を転出	4
不詳・死亡	9

20. 転出・異動後の職業

研究・開発職	
ポストドクター等 ※1	11
大学教員(専専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く)	
助教・助手	12
講師	13
准教授	14
教授	15
職務不明	19
大学教員以外の研究・開発職(ポストドクター等を除く)	
研究・開発グループリーダー、主任研究員(相当)	21
上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	22
派遣型研究・開発者(登録型、常勤型) ※10	23
研究補助者・技能者など(技工など) ※2	24
その他の研究・開発職(分類不能を含む)	25
非研究・開発職	
教育関係職	
教員(幼稚園・特別支援学校・小学校・中学校・高等学校)	31
その他の教育職(塾・予備校講師など)	32
上記以外の教育関係職(教育支援・カウンセラーなど)・分類不能な教育関係職	33
専門知識を要する職業	
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	41
知的財産関連職(弁護士、弁理士など) ※11	42
産学連携コーディネーター ※12	43
リサーチ・アドミニストレーター ※13	44
科学技術コミュニケーター(科学記者、学芸員など) ※14	45
その他の専門知識を要する非研究・開発職	46
公務員(教育関係職、専門知識を要する職を除く)	47
起業(ベンチャーなど)	48
その他の非研究・開発職(事務職など)・分類不能な職業	49
その他	
学生	50
専業主夫・婦	60
無職(専業主夫・婦を除く)	70
不明	99

24. 任期

あり	
テニョアトラック ※16(文部科学省の「テニョアトラック普及・定着事業」により設けられているポスト)	1
テニョアトラック (大学等が独自に設けているポスト)	2
テニョアトラック (ポストの詳細は不明)	3
上記以外で任期あり(テニョアトラックかどうか不明を含む)	4
なし	5
非該当(学生・無職など)	8
不明	9

※1 博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者とする。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含みます。)

※2 「研究補助者・技能者など」とは、研究業務に従事する者のうち、研究者を除く研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者を指します。分類は、総務省「科学技術研究調査報告」の「研究関係従業者」の定義に従います。(研究補助者：研究者を補佐し、その指導に従って研究関係業務に従事する者；技能者：研究補助者以外の者で、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者；研究事務その他の関係者：研究関係業務のうち庶務、会計、経務等に従事する者)

※3 非研究・開発職に含まれる職業は、コード表「20 転出・異動後の職業」の例示を参照してください。

※4 博物館、大学校、専修学校、塾等を含みます。

※5 独立行政法人、特殊法人、国立試験研究機関、公設試験研究機関を意味します。

※6 国又は地方公共団体の機関のうち、中央官庁及び都道府県庁など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署を指します。

※7 「分野」コードは、総務省「科学技術研究調査報告」の大学等における「研究本務者の専門別」分類に従います。

※8 平成24年度内の所属研究室における、民間企業との共同研究または委託研究契約実績の有無をお答えください。

※9 平成24年度内のポストドクター等としての主な雇用財源を選択してください。なお、複数財源による雇用で、主要な財源が判別できない場合は、「49.その他(主な雇用財源が判別できない)」を選択してください。

※10 派遣先で労働サービスを提供する雇用形態(労働者派遣)であり、研究・開発活動に従事することを前提とする場合に限りします。

※11 弁護士、弁理士、特許審査官(補)、大学・公的研究機関・企業等の知的財産部門担当者などを指します。

※12 大学等において優れた研究成果の発掘や企業・地域との共同研究・事業のコーディネート等を専門とする職業を指します。

※13 研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行うことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などの業務が考えられます。

※14 科学技術系研究者をはじめとする専門家と国民一般とを結び役割を果たす職業を指します。例えば、科学記者、サイエンスライター、科学館・博物館関係者、大学・研究機関・企業等の広報担当者などが、これに該当します。但し、本調査では、理科教師は「教育関係職」として扱います。

※15 テニョアトラックとは、大学等において、公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が審査を経てより安定的な職を得る前に、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むことができる仕組みを指します。

(参考資料5) 前回調査(2009年度実績調査)からの主な変更点

今回の調査では、前回(2009年度実績)調査より、以下の通り調査項目に変更・追加がありますので、御留意願います。

1. 「転出・異動後の職業」に関する項目

(1) ポストドクター等の転出・異動後の職階を把握するため、専任か否かの区分をなくし、大学教員以外の研究・開発職はまとめて調査。

【前回】	【今回】
○ <u>大学教員(専任)</u> (高専、短大、大学共同利用機関を含む) : 助教・助手、講師、准教授、教授	○ <u>大学教員</u> (高専、短大、大学共同利用機関を含む)(ポストドクター等を除く) : 助教・助手、講師、准教授、教授、 職階不明
○ <u>上記以外の大学教員(非常勤、特任、職階不明を含む)</u>	○ <u>大学教員以外の研究・開発職</u> (ポストドクター等を除く) : 研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)、上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)
○ <u>民間企業の研究・開発職</u> : 研究・開発グループ・リーダー、主任研究員(相当)、上記以外の研究・開発者(ポストドクター等を除く)	
○ <u>上記以外の機関(公的研究機関、非営利団体など)の研究・開発職</u> (ポストドクター等を除く)	

(2) 「転出・異動後の職業」の雇用状況を詳細に把握するため、「任期」の項目に新たに「テニュアトラック」の選択肢を追加。

2. 「ポストドクター等としての研究・雇用状況」に関する項目

(1) ポストドクター等の雇用形態を詳細に把握するため、「ポストドクター等としての研究・雇用状況」にも「常勤」に関する項目を追加。

3. 「主な雇用財源」に関する項目

ポストドクター等の主な雇用財源として、具体的にどのような研究分野の外部資金が充てられているのか等を詳細に把握するため、項目を細分化し、課題名を記入。

【前回】

競争的資金	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金	11
戦略的創造研究推進事業（「社会技術研究開発事業」を含む）	12
科学技術振興調整費	13
グローバルCOEプログラム	14
その他の文部科学省関連の競争的資金	15
上記以外の競争的資金	16
競争的資金以外の外部資金	20
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	30
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	41
日本学術振興会外国人特別研究員	42
その他のフェローシップ	43
その他（主な雇用財源が判別できない）	80
雇用関係なし	90

【今回】

競争的資金（直接経費）	
文部科学省関連の競争的資金	
科学研究費補助金	1
戦略的創造研究推進事業	
新技術シーズ創出	
CREST	2
ERATO	3
上記以外（山中iPS細胞特別プロジェクト等）	4
先端的低炭素化技術開発	5
社会技術研究開発	6
研究成果展開事業	
研究成果最適展開支援プログラム	7
戦略的イノベーション創出推進プログラム	8
産学共創基礎基盤研究プログラム	9
先端計測分析技術・機器開発プログラム	10
国際科学技術共同研究推進事業	
地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム	11
戦略的国際共同研究プログラム	12
国家課題対応型研究開発推進事業	
感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	13
分子イメージング研究戦略推進プログラム	14
再生医療の実現化プロジェクト	15
脳科学研究戦略推進プログラム	16
革新的細胞解析研究プログラム（セルイノベーション）	17
次世代IT基盤構築のための研究開発	18
ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	19
元素戦略プロジェクト＜産学官連携型＞	20
元素戦略プロジェクト＜研究拠点形成型＞	21
光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	22
宇宙利用促進調整委託費	23
原子カシステム研究開発事業	24
原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	25
政策や社会の要請に対応した人文・社会科学推進事業	26
最先端研究開発支援プログラム	
最先端研究開発支援プログラム（FIRSTプログラム）	27
最先端・次世代研究開発支援プログラム	28
内閣府関連の競争的資金	29
総務省関連の競争的資金	30
厚生労働省関連の競争的資金	
厚生労働科学研究費補助金	31
オーファンドラッグ・オーファンデバイス研究開発振興事業費	32
農林水産省関連の競争的資金	33
経済産業省関連の競争的資金	34
国土交通省関連の競争的資金	35
環境省関連の競争的資金	36
競争的資金以外の外部資金	
世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	37
グローバルCOEプログラム	38
科学技術人材育成費補助金	39
博士課程教育リーディングプログラム	40
卓越した大学院拠点形成支援補助金	41
上記以外の国からの外部資金	42
国以外からの外部資金（民間企業・財団等）	43
運営費交付金、私学助成、その他の自主財源	44
間接経費	45
フェローシップ	
日本学術振興会特別研究員	46
日本学術振興会外国人特別研究員	47
その他のフェローシップ	48
その他（主な雇用財源が判別できない）	49
雇用関係なし	50

調査資料-232

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査
-大学・公的研究機関への全数調査（2012年度実績）-

2014年12月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第1調査研究グループ

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課

〒100-0013

東京都千代田区霞が関 3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館 16階

TEL:03-3581-2395 FAX:03-3503-3996